【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

議会事務局　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	01 議会費	2,459千円	2,471千円	12千円	99.5 %	部	議会事務局
	項	01 議会費				(参考)当初予算額	課	議会総務課
	目	01 議会費				2,916千円		
	事業	03 議会広報事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

市議会の活動状況、議案等の審議の経過及び結果などを市民に分かりやすく周知するため、広報紙を発行する。

主な財源

諸収入　　京都府市町村職員等共同研修助成金　　12千円

主要な事務・事業の概要

○議会だより発行経費　　2,405千円

・印刷製本費

議会だより

第84号　（ 5月発行　24ページ）× 20,500部

第85号　（ 8月発行　16ページ）× 20,500部

第86号　（11月発行　20ページ）× 20,500部

第86号　（　再印刷　20ページ）× 20,500部

第87号　（ 2月発行　16ページ）× 20,500部

○広報編集委員会参集費用弁償　　35千円

・委員8人 × 車賃25円／km × 6日 × 4定例会

○広報編集委員研修会参加経費（有料道路通行料）　　14千円

・市町村議会広報研修会（8／29開催　京都市、委員8人）

○消耗品費（事務用品）　　5千円

成果・課題

○市議会の活動状況や議案等の審議内容・結果、市政に関する情報を掲載し、市民に周知するとともに、レイアウト変更や文字数の削減により、読みやすい紙面づくりに取り組んだ。

○引き続き、市民に手に取ってもらいやすく、分かりやすい紙面となるよう、紙面構成や文章表現等の工夫・改善を進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	款	01 議会費	4,386千円	4,645千円	259千円	94.4 %		
	項	01 議会費				(参考)当初予算額	課	議会総務課
	目	01 議会費				8,739千円		
	事業	04 議員活動･議会渉外活動事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

市民の多様なニーズをくみあげながら、議会の政策形成機能及び監視機能の充実を図るため、研修及び調査研究により議員の資質及び能力の向上を図る。

主な財源

諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	13千円
諸収入	京都府市議会議長会広域振興支援助成金	148千円

主要な事務・事業の概要

○費用弁償等 1,579千円
- 本会議等（22回）、委員会等（270回）参集分 716千円
- 議長会等会議出席費用 863千円

○行政視察（常任委員会） 1,015千円
- 講師等謝金 62千円
- 費用弁償 607千円
- 資料、視察先土産代 54千円
- 燃料費、バス運転委託料、有料道路、旅行取扱手数料等 292千円

〈参考〉総務常任委員会　気仙沼市、豊岡市（ジェンダーギャップ）他
文教厚生常任委員会　丹波市、桑名市（条例制定）他
産業建設常任委員会　大谷大学、京丹後市内（人材確保）他

○議員研修会 44千円
- 10／20　「市町村議会委員長研修会」 9千円
- 1／20　「二元代表制について」 35千円

○議会報告会（4回、12会場、127人）、8／2市民の声を聴く会 157千円
- 費用弁償 66千円
- 会場借上料（是安センター等使用料） 13千円
- 食糧費 30千円
- 保育スタッフ謝金 48千円

○参考人等実費弁償（6人） 18千円

○議長交際費 110千円

○政務活動費交付金 1,463千円
- 3会派、5議員

成果・課題

○行政視察により、先進地の取組事例を調査研究し、その成果を踏まえ、議会として政策提言を行うことができた。
○市民と議会の懇談会では、多くの市民から様々な意見を聞くことができたが、今後も開催方法や運営方法について更なる検討が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	款	01 議会費	16,273千円	16,760千円	487千円	97.0 %		
	項	01 議会費				(参考)当初予算額	課	議会総務課
	目	01 議会費				18,090千円		
	事業	50 議会一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源

諸収入　京都府市町村職員等共同研修助成金　29千円

目的

本会議及び委員会等の審議の経過を記録するため、会議録を調整し公開するとともに、迅速な情報公開を行うため映像配信を行う。
議会に対して、市民の関心が高まるように、「一般質問のお知らせ」を発行し積極的に情報発信する。

主要な事務・事業の概要

○会議録作成委託料	3,925千円
・定例会（25部×4回）、臨時会（25部×3回）	1,594千円
・委員会等（134回、総時間8,478分）	2,331千円
○映像配信システム	3,296千円
・委託料（映像編集、映像配信・保守点検）	3,224千円
・専用回線使用料	72千円
○会議録検索システム委託料	2,082千円
○文書共有・会議システムソフトウェア使用料	66千円
○Zoomライセンス使用料（1ライセンス）	35千円
○消耗品費等	380千円
・書籍、事務消耗品、新聞購読料、名刺印刷、修繕料　等	
○会計年度任用職員任用経費（政策提言に係る事務補助員1人）	4,518千円
○職員旅費等	880千円
・行政視察随行、旅行取扱手数料	97千円
・市議会議長会等随行及び会議	753千円
・研修会（JIAM他）	30千円
○一般質問のお知らせ発行	362千円
（15,200枚×3回、15,150枚×1回）	
・印刷用紙代	133千円
・新聞折込手数料	229千円
○負担金	729千円
・全国市議会議長会　等	625千円
・議員公務災害補償組合負担金	92千円
・各種研修負担金	12千円

成果・課題

○市民に身近な議会となるようケーブルテレビやインターネットなどによる映像配信や録画配信の視聴環境に継続的に取り組んだ。
○本会議及び委員会等の会議録の公開、議会ホームページでの情報提供、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信により市民に開かれた議会となるよう努めた。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

市長公室　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	9,932千円	10,052千円	120千円	98.8 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	目	01 一般管理費				10,550千円		
	事業	03 秘書･渉外事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
諸収入	講師等費用弁償	59千円
諸収入	市有自動車損害共済金	712千円

目的

市長及び副市長の公務及び慶弔対応等の渉外業務を円滑に遂行する。

主要な事務・事業の概要

市長及び副市長の秘書・渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を図るため、市長・副市長の出張経費、交際費、慶弔、新年賀詞交歓会に係る経費等を支出した。

○交際費	881千円
・市長交際費（各種会費等56件）	479千円
・弔慰金（14件）	402千円
○秘書・渉外事務経費	143千円
・事務用品等	97千円
・来客用茶葉等	7千円
・市長･副市長名刺	39千円
○会計年度任用職員任用経費（公用車管理員1人）	4,064千円
○公務出張経費	1,777千円
・旅費	1,084千円
・有料道路通行料等	635千円
・自動車借上料、駐車場使用料	58千円
○公用車維持管理経費（2台）	1,543千円
・燃料費、修繕料、消耗品費	1,304千円
・定期車検（修繕料、登録手数料、自賠責保険料等）	239千円
○負担金	1,524千円
・市長会負担金（全国、近畿、京都府）	1,350千円
・首長の会負担金（全国青年市長会、万博首長連合）	130千円
・その他負担金（北京都政経文化懇話会、研修参加等）	44千円

成果・課題

市長及び副市長の秘書・渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	606千円	613千円	7千円	98.8 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	目	01 一般管理費				471千円		
	事業	07 功労者表彰等事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
市表彰条例等に基づき、自治功労者等審査委員会の開催、表彰の実施など、適正な表彰事務を行い、被表彰者の功績をたたえる。	

主要な事務・事業の概要

自治功労者等の被表彰者を選考するための自治功労者等審査委員会の開催経費、及び市制記念日に開催した表彰式（R8.4.1）に係る経費を支出した。

○自治功労者等審査委員会開催経費（2回開催）	57千円
・委員報酬（第1回：6人分、第2回：7人分）4,000円／回	52千円
・委員費用弁償	5千円
○自治功労者等表彰経費	549千円
・表彰者記念品	464千円
・表彰関係経費（賞状印刷等）	85千円

表彰者：自治功労者4人、功績者24人、善行者3人

成果・課題

表彰等事務を適正かつ円滑に行うことにより、自治功労者等を選定・表彰し、その功績をたたえることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	7,180千円	7,204千円	24千円	99.6 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	人事課
	目	02 職員管理費				8,078千円		
	事業	01 人事給与事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

複雑・多様化する行政課題に対応するため、人事情報システムを活用した人材の確保・育成、評価・処遇等を連動させた戦略的な人材マネジメントを推進する。
また、土木技術職員等修学資金貸与制度を運用し、土木技師等の人材の確保を図る。

主な財源

諸収入　公舎使用料負担金　476千円

主要な事務・事業の概要

○人事管理経費	5,402千円
・給与人事システムサポート負担金	2,245千円
・人事情報システム利用料	1,782千円
・給与支給明細書印刷代	364千円
・公舎借上経費	757千円
・参考図書、事務用消耗品等	234千円
・その他（事務担当者会議職員旅費等）	20千円
○会計年度任用職員募集経費	57千円
・募集チラシ用紙代新聞折込代（1回）	57千円
○職員募集広報・採用試験	1,095千円
・採用サイト使用料	594千円
・募集チラシ用紙代新聞折込代（2回）	115千円
・採点委託料	386千円
○土木技術職員等修学資金	600千円
・修学資金貸付金（建築技師の志望者1人）	600千円
○特別職報酬等審議会開催経費	26千円
・委員報酬（4千円×4人（会議）、4千円×2人（答申））	24千円
・費用弁償	2千円

※令和7年度職員採用試験実績　（単位：人）

		一般事務	土木系技術	建築系技術	電気系技術	保育士・保育教諭	消防職員	社会福祉士	介護支援専門員	合計
一般	応募	87	1	1	0	9	19	0		117
	採用	18	0	0	0	5	4	0		27
社会人カムバック	応募	10	0	0	1			0	0	11
	採用	3	0	0	0			0	0	3
障害者	応募	0								0
	採用	0								0

・一般及び障害者募集　3回（6月、9月、1月）実施
（年齢要件18～35歳　※消防職員のみ18～27歳）
・社会人募集　通年（令和7年度中）実施
U·Iターンを希望する市外在住者を対象とした募集（年齢要件 25～45歳）2人採用
・カムバック募集　通年（令和7年度中）実施＜新規＞

成果・課題

○検索性の高い官公庁職員専門採用サイトの新規使用による広報強化、各種SNSでの広報、求人掲載サイトの活用、就職フェアへの参加、職場体験の実施等、職員の声や働き方、仕事内容等を紹介するための情報発信を積極的に行い、受験者の増加につながった。
○建築技師の志望者1人（継続者）に修学資金の貸し付けを行った。
○職員確保が年々困難になる中で、職場としての京丹後市役所に関する情報発信を積極的に行うなど、引き続き受験者の増加に務める必要がある。
特に専門職（技師及び保育士）の人材確保が喫緊の課題である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	3,013千円	3,021千円	8千円	99.7 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	人事課
	目	02 職員管理費				3,633千円		
	事業	02 職員研修会事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能の習得及び人材育成のためのキャリア・マネジメント研修を実施し、自律的・主体的な学びや自身のスキルアップ等に努力する機運を高め、自己啓発を促進することで、行政運営能力を向上するとともに質の高い行政サービスを提供する。

主な財源

諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	445千円
諸収入	北部7市職員合同研修会負担金	174千円

主要な事務・事業の概要

○市主催研修　2,502千円
- 研修委託料　2,496千円
- 講師謝金　6千円

受研者数（オンラインによる受研を含む）　延べ1,667人

【実施研修】　879人
- 新規採用職員研修（採用時・中間・後期）
- 新規採用職員人材育成担当者研修
- 管理・監督職（評価者）研修
- 管理・監督職（マネジメント・OJT）研修
- ロジカルシンキング研修、マネジメント研修、キャリアプラン研修
- 新たな働き方に係るワークショップ　ほか

【eラーニング研修】　788人
- 情報セキュリティ研修
- 個人情報保護研修
- デジタルリテラシー研修
- 個人情報保護セミナー
- マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー

※eラーニング研修
　オンライン研修の1つで、静止画や動画などをインターネットを利用して受講者が一方的に視聴する研修

○派遣研修（他団体等が実施する研修）　511千円
- 旅費　352千円
- 有料道路通行料（市町村振興協会、共済組合研修等）　129千円
- 駐車場使用料（市町村振興協会、共済組合研修等）　30千円

受研者数（オンラインによる受研を含む）　延べ222人

【派遣研修】　170人
- 京都府市町村振興協会主催研修（新採職員研修、法制執務研修ほか）
- 北部7市職員合同研修（京丹後市）
- 共済組合研修（メンタルヘルス研修）　ほか

【eラーニング研修】　52人
- 京都府市町村振興協会主催研修（法制執務研修、3年目職員研修、エクセル研修、課長研修ほか）

成果・課題

○対面式とオンラインを合わせたハイブリット形式の研修やeラーニング研修、職員PCを用いたペーパーレス形式の研修を行うなど、効率的・効果的な研修を行うことができた。
○マネジメント及びキャリアプラン形成支援研修の実施と併せて、庁舎整備を契機に生産性や創造性の向上を目的とする新たな働き方（フリーアドレス、ABW）を推進するためのワークショップを新規に実施した。
○職員ニーズに即した研修や専門性のある研修を引き続き実施していくとともに、職員の自発的な学習を支援するための環境整備を行う。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	2,955千円	3,256千円	301千円	90.7％	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	人事課
	目	02 職員管理費				3,366千円		
	事業	03 職員派遣研修事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源

諸収入　　公舎使用料負担金　　26千円

目的

国、京都府、その他関連機関に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法等を学ぶとともに、より専門的かつ総合的な知識と技能の修得により、職員の資質向上を図る。

主要な事務・事業の概要

○国、京都府等での実務研修生に係る経費　2,955千円
- 職員の赴任･帰任に係る旅費等　181千円
- 借上げ住居に係る費用（家賃、敷金、仲介手数料等）　2,689千円
- 借上げ住居退去に係る費用　85千円

※研修派遣先

派遣先	人数	職
経済産業省 近畿経済産業局 国際部 地域ブランド展開支援室（R6年度～）	1人	商工振興課付 主任級
京都府 商工労働観光部 染織・工芸課（R3年度～）	1人	商工振興課付 主事級
（公財）大阪観光局 万博・IR推進室（R6年度～）	1人	商工振興課付 主任級
石川県 穴水町 総務課（R7年度）	1人	総務防災課付 主任級

成果・課題

○派遣先での実務経験を通して、より広い視野での政策の企画立案や課題の解決等、今後の業務における活用が期待できる。
○他機関での実務研修や人材交流等は、職員の資質や能力の向上など、人材育成に有効であり、継続的に行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	7,980千円	7,982千円	2千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	人事課
	目	02 職員管理費				8,666千円		
	事業	04 福利厚生事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率を高める。	

主要な事務・事業の概要

○定期健康診断 7,307千円
- 職員健康診断委託料（巡回健診･人間ドック） 4,984千円
- 会計年度任用職員（病院除く）健康診断委託料（巡回健診･人間ドック） 2,323千円

○ストレスチェック 634千円
- ストレスチェック委託料（簡易票調査、集団分析） 394千円
  ※対象者：職員、会計年度任用職員等（病院を含む）
- 医師派遣委託料（高ストレス者の面接指導） 240千円

○傷害保険料 3千円
- 職場復帰支援制度利用に係る傷害保険料 3千円

○その他経費 36千円
- 職員旅費（事務担当者会議等） 19千円
- 庁舎用救急用品等 12千円
- 健診用消耗品 5千円

○定期健診・ストレスチェック内訳

	対象者	対象者数	受診者数			受診率
			巡回健診	人間ドック	合計	
定期健診	職員	1,042人	878人	162人	1,040人	99.8%
	会計年度任用職員等(病院除く)	429人	356人	73人	429人	100%
ストレスチェック	職員	980人	－	－	974人	99.4%
	会計年度任用職員等(病院含む)	692人	－	－	686人	99.1%

成果・課題

○健康診断の受診方法や受診日、会場等を複数設定し受診率向上を図るとともに、職員衛生委員会で健康管理対策について検討し、職員の健康管理・保持につなげた。
○ストレスチェックを実施し、高ストレス者への対応を行うほか、健康診断結果による事後指導を実施し、職員自らの健康管理・保持についての意識を高めた。
○精密検査未受診者への受診勧奨に引き続き取り組んでいく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	45,761千円	45,766千円	5千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	人事課
	目	02 職員管理費				49,456千円		
	事業	05 ふるさと創生職員制度推進事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

京丹後市に帰ってきたい、地方での暮らしと仕事をしたいと考えている方々の受け皿として、U・Iターンの活性化、移住定住につなげるための任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用する。

主な財源

繰入金　ふるさと応援基金繰入金　36,000千円

主要な事務・事業の概要

○ふるさと創生職員（任期付職員）任用経費　45,761千円

- 給料　24,691千円
- 職員手当（通勤、時間外勤務、期末勤勉手当等）　13,068千円
- 共済費（社会保険料、共済組合負担金等）　6,290千円
- 職員採用委託料（専用サイトの修正･管理、広報等）　286千円
- 住居借上げ補助金　1,426千円

※令和7年度は、新規採用見送りにより採用試験未実施。

【参考】ふるさと創生職員数

- 令和8年3月末現在　6人

採用年度	応募	採用決定	中途退職	任期満了	在職
R2	27人	5人	4人	1人	0人
R3	31人	8人	3人	5人	0人
R4	27人	5人	2人	3人	0人
R5	18人	4人	0人		4人
R6	10人	2人	0人		2人
R7	新採見送り				
合計	113人	24人	9人	9人	6人

成果・課題

○任期付短時間勤務で副業を可能とした「ふるさと創生職員制度」は、U・Iターン希望者等の雇用の受け皿を創出するとともに、経験や能力を踏まえた任用を行うことで、効果的な業務遂行が図れた。
○任期満了に伴う退職者9人全員が市内定住につながった。また、中途退職者９人のうち1人が、任期付職員からフルタイム職員になり市内定住を果たしている。
○これまでの制度運用を踏まえ、引き続き市が求める人材の確保、U・Iターン及び移住定住の推進に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	18,988千円	19,091千円	103千円	99.4 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	目	05 広報費				22,395千円		
	事業	01 広報広聴事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

市民の市政参加の推進及び市政情報の共有を図るため、広報紙を発行するとともに、LINEなどのSNSやコミュニティFM放送の利活用により、市政情報等を効果的に発信する。

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	140千円
府補	きょうと地域連携交付金	3,430千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	70千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	9,000千円
諸収入	広報郵送料負担金	57千円
諸収入	有料広告収入	1,221千円

主要な事務・事業の概要

地域の出来事や市政情報を効果的に発信するため、広報紙等の発行及びSNSで発信する経費を支出した。

○広報紙作成経費 11,356千円
- 広報京丹後印刷（年12回発行） 10,051千円
  20,500部（R7.5月号からおしらせ版と統合）
- 広報紙音訳データ作成委託料 564千円
- 編集用ソフト･入稿用オンラインストレージ使用料 347千円
- インターネット回線使用料 78千円
- 広報紙発送料 316千円

○市政情報発信経費 6,877千円
- 京丹後コミュニティFM（FMたんご）放送委託料 5,953千円
- 公式LINE運用･保守委託料 924千円

○広報業務経費 721千円
- 広報用資材･事務用品等経費 335千円
- 駐車場使用料･有料道路通行料 13千円
- 編集用PC購入（1台） 373千円

○負担金 34千円
- 日本広報協会会費 24千円
- 京都府広報協議会会費 10千円

【参考】京丹後市LINEの登録者数：9,287人（令和8年3月末現在）

成果・課題

○広報紙の発行、ホームページ、SNS、防災行政無線、コミュニティFMの活用により、市政情報等を市民へ広く発信することができた。
○広報紙とお知らせ版を統合したことで、情報の一元化と業務の効率化が図られた。
○引き続き、広報紙を利用した定期的なアンケート調査等を実施し、できるだけ多くの市民の声を反映させた広報紙制作に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	1,982千円	2,000千円	18千円	99.1 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	目	05 広報費				2,000千円		
	事業	02 市ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ運用管理事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的	市ホームページにより市政情報やくらしの情報、災害情報、子育て情報、移住・定住情報、観光・イベント情報、企業・事業主向け情報などを提供し、市民の利便性の向上や市民参画の推進、市の魅力発信による交流人口・関係人口の増加を図る。
主な財源	諸収入　有料広告収入　220千円

主要な事務・事業の概要

市民サービスの向上や市民参画の推進、移住や観光による交流人口の増加を図るためのホームページの管理に係る経費を支出した。

○市ホームページ運用保守管理委託料　1,982千円

成果・課題

○新着設定やフェイスブック連携など、情報の拡散を意識したページ更新を実施。安定したホームページの管理・運用を行うことができた。
○さらにホームページの発信力を高めるため、研修の実施などによる職員のスキルアップも含め、積極的な更新や掲載を心がけるなど、より利便性の高いホームページづくりを図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	22,470千円	22,557千円	87千円	99.6 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	大宮市民局
	目	08 庁舎管理費				23,923千円		
	事業	02 大宮庁舎管理事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適正に維持管理する。

主な財源

使用料	公有財産使用料	3,818千円
諸収入	大宮庁舎光熱水費負担金	13千円
諸収入	公衆電話料	1千円

主要な事務・事業の概要

行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。

○庁舎維持管理経費 21,549千円

- 光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 9,188千円
- 修繕料（トイレ温水便座、自動ドアほか） 2,228千円
- 施設清掃委託料（庁舎内清掃） 1,145千円
- 設備保守点検等委託料 2,148千円
  （自家用電気工作物、自動ドア、エレベータほか）
- 会計年度任用職員任用経費（日直1人） 1,967千円
- 宿日直業務委託料（宿直1人） 3,524千円
- 環境衛生管理委託料（建築物衛生法に基づく業務） 1,085千円
- その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料） 264千円

○公用車維持管理経費 816千円

- 燃料費、修繕費（3台） 727千円
- 車検費用　対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 59千円
- 保険料（自賠責保険料2台） 30千円

○土地借上料 105千円

- 社協大宮支所前職員駐車場（289㎡）

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。
○庁舎改修工事により、多くの老朽化した設備更新が行われた一方で、対象とならなかった設備について、今後、計画的に更新を行う必要がある。
○今後も、事務所として使用する外部団体との連携を密に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	15,208千円	15,377千円	169千円	98.9 %		
	目	08 庁舎管理費				(参考)当初予算額	課	網野市民局
	事業	03 網野庁舎管理事業				14,864千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
使用料	公有財産使用料	153千円
諸収入	網野庁舎光熱水費負担金	263千円

目的

網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。

主要な事務・事業の概要

行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。

○庁舎維持管理経費	14,248千円
・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油ほか）	4,658千円
・修繕料（非常用発電蓄電池取替、空調室外部品交換ほか）	1,401千円
・施設清掃委託料（庁舎内清掃）	617千円
・設備保守点検等委託料	1,709千円
（自家用電気工作物、空調設備、エレベーターほか）	
・会計年度任用職員任用経費（日直１人）	2,114千円
・宿日直業務委託料（宿直１人）	3,524千円
・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）	225千円

○公用車維持管理経費	960千円
・燃料費、修繕料（4台）、廃車手数料（1台）	855千円
・車検費用　対象車2台（登録手数料、自動車重量税）	74千円
・保険料（自賠責保険料2台）	31千円

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを維持する拠点施設として円滑な運営を行った。
○庁舎の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。
○今後も図書館のほか、事務所として使用する外郭団体との連携を密に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	20,699千円	20,740千円	41千円	99.8 %		市長公室
	目	08 庁舎管理費				(参考)当初予算額	課	丹後市民局
	事業	04 丹後庁舎管理事業				20,345千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。

主な財源

使用料	公有財産使用料	179千円
諸収入	丹後庁舎光熱水費負担金	831千円
諸収入	市有自動車損害共済金	124千円

主要な事務・事業の概要

行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。

○庁舎維持管理経費 19,994千円

- 光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油ほか） 6,894千円
- 修繕料（自動ドア錠、トイレ詰まり解消ほか） 1,152千円
- 施設清掃委託料（庁舎内清掃） 864千円
- 設備保守点検等委託料 1,618千円
  （自家用電気工作物、エレベーター、自動ドア、空調設備ほか）
- 会計年度任用職員任用経費（日直1人） 2,026千円
- 宿日直業務委託料（宿直1人） 3,524千円
- 環境衛生管理委託料 1,709千円
- その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 207千円
- 水道開閉栓手数料 1千円
- 廃消火器処理手数 18千円
- 消火器購入（15本） 122千円
- 工事請負費（庁舎会議室空調設備改修） 1,859千円

○公用車維持管理経費 705千円

- 燃料費、修繕料（4台） 608千円
- 車検費用　対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 66千円
- 保険料（自動車損害保険料2台） 30千円
- ﾀｲﾔ･ﾊﾞｯﾃﾘｰ等処分手数料 1千円

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。
○庁舎の老朽化により、維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。
○今後も地域公民館、図書室のほか、事務所として使用する外部団体との連携を密に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	13,002千円	13,043千円	41千円	99.6 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	弥栄市民局
	目	08 庁舎管理費				11,684千円		
	事業	05 弥栄庁舎管理事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。

主な財源

諸収入　弥栄庁舎光熱水費負担金　1,930千円

主要な事務・事業の概要

行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。

○庁舎維持管理経費　11,811千円
- 光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、灯油ほか）　2,948千円
- 修繕料（高圧機器更新、自動ドア更新）　1,596千円
- 施設清掃委託料（庁舎内清掃）　247千円
- 設備保守点検等委託料　1,077千円
  （エレベーター、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物）
- 会計年度任用職員任用経費（日直1人）　2,178千円
- 宿日直業務委託料（宿直1人）　3,524千円
- その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）　241千円

○公用車維持管理経費　439千円
- 燃料費、修繕料（3台）　393千円
- 車検費用　対象車1台（登録手数料、自動車重量税）　28千円
- 保険料（自賠責保険料1台）　18千円

○土地借上料　752千円
- 庁舎敷地及び駐車場（2,171.15㎡）

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。
○庁舎の老朽化により、維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。
○今後も、事務所として使用する外部団体との連携を密に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	15,500千円	15,611千円	111千円	99.2 %		
	目	08 庁舎管理費				(参考)当初予算額	課	久美浜市民局
	事業	06 久美浜庁舎管理事業				11,981千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。

主な財源

使用料	公有財産使用料	110千円
諸収入	久美浜庁舎光熱水費負担金	351千円
諸収入	市有自動車損害共済金	75千円
諸収入	高圧ｹｰﾌﾞﾙ張替負担金	1,342千円

主要な事務・事業の概要

行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。

○庁舎維持管理経費 14,256千円

- 光熱水及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,672千円
- 修繕料（屋内消火設備、非常用照明ほか） 1,232千円
- 工事請負費（高圧ケーブル･気中開閉器更新） 1,757千円
- 施設清掃委託料（庁舎内清掃） 493千円
- 設備保守点検等委託料 883千円
  （リフト、自動ドア、自家用電気工作物、消防設備）
- 会計年度任用職員任用経費（日直1人） 2,134千円
- 宿直業務委託料（宿直1人） 3,524千円
- 庁舎清掃用具借上料 24千円
- 応急送電用ケーブル借上料（停電対応） 432千円
- その他経費（消耗品費、ごみ処理手数料ほか） 105千円

○公用車維持管理経費 653千円

- 燃料費、修繕料（車4台、自転車1台） 503千円
- 車検費用　対象車3台（登録手数料、自動車重量税） 102千円
- 保険料（自賠責保険料3台） 48千円

○庁舎倉庫借上料 591千円

（土地853.50㎡、建物663.96㎡）

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。
○庁舎の老朽化により、維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的な改修や修繕を行う必要がある。
○今後も地域公民館、図書室のほか事務所として使用する外郭団体との連携を密に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	10,014千円	10,119千円	105千円	98.9 %		
	目	09 企画費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	01 国際交流･多文化共生推進事業				10,202千円		
まちづくり27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち						

目的

京丹後市国際交流協会と連携・協力し、外国人相談支援に取り組むほか、国際交流員（CIR）を任用することにより、幅広い分野における国際交流を推進し、多文化共生社会の実現を目指す。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,010千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	200千円
諸収入	新市町村振興宝くじ市町村等交付金	2,469千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員（国際交流員）任用経費（1人） 5,210千円

【活動実績】国際交流事業の企画、市発行物の翻訳等

- 報酬、費用弁償、社会保険料、雇用保険料、共済負担金 5,031千円
- 自治体国際化協会負担金 121千円
- 賃貸住宅（更新手数料、サポート手数料、火災保険料） 45千円
- 各種研修参加負担金 13千円

○多文化共生推進プラン評価検討会議（1回開催） 95千円

- 委員（10人）及びアドバイザー（1人）謝金 58千円
- 費用弁償 37千円

○事務経費 10千円

- 有料道路通行料、駐車場使用料

○委託料 759千円

- 外国人相談支援業務委託料（相談件数202件）

○京丹後市国際交流協会活動費補助金 3,940千円

【活動概要】

会員数：個人会員109人、団体会員27団体（令和8年3月末時点）

- 国際理解教室（4回、参加者395人）
- 日本語教室（学習者：23人、延べ参加人数579人）
- 外国語講座（7講座、参加者：129人、ケーブルテレビ等での放送）

※やさしい日本語研修会を含む。

- 交流事業（3企画、参加者73人）

※ビーチクリーン、クッキング教室、ビーチボールバレー大会

- 多文化共生事業（2事業、参加者35人、7家庭）

※防災訓練、防災ワークショップ（ホームステイ体験）

成果・課題

○国際交流員の配置により、イベントや来賓対応での通訳を通じ、国際理解の促進を図った。また、広報資料等の翻訳を行い、外国人市民の方が暮らしやすい環境の整備を進めた。
○多文化共生推進プラン評価検討会議を開催し、外国人市民の状況、第3次多文化共生推進プランに基づく取組状況等について共有を図った。
○京丹後市国際交流協会に委託し外国人への適切な情報提供と相談対応を行った一方で、外国人市民が増加し相談内容が多様化する中、相談支援体制の一層の充実を図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	7,444千円	7,728千円	284千円	96.3 %		
	目	09 企画費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	02 京丹後市夢まち創り大学運営事業				8,271千円		
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

市内の各地域と大学が連携・協働するフィールドワークなどの実践的な活動を支援し、地域の産品を用いた商品開発、イベントやワークショップの企画・運営等を通し、地域課題の解決や地域の活性化を図る。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）	3,513千円
諸収入	有料道路通行料返還金	8千円

主要な事務・事業の概要

○京丹後市夢まち創り大学運営補助金 6,010千円
- コーディネート業務等委託料 5,230千円
- シェアハウス運営費（家賃、光熱水費、器具使用料等） 755千円
  所在地　丹後町中浜
- 振込手数料 25千円

※学生の来丹人数：延べ527人（R6：延べ491人）
シェアハウス利用人数：延べ141人（R6：延べ98人）
地域と大学の協働により、参加7大学で12プログラムを実施
（R6：7大学、13プログラム）

※大学の主な活動内容
- 地域の米や野菜を活用した商品開発
- 獣害に負けない米作りや収穫祭イベントの実施
- 丹後ちりめんの着物制作
- 海浜漂着プラスチックごみのリサイクル
- 交通すごろく制作とモビリティロゲイニングの実施
- オリジナルカードゲームの制作と高校生とのワークショップ　等

○市マイクロバスの運行経費 1,419千円
（京丹後市⇔京都市内：年間16回、延べ292人利用）
- 燃料費 211千円
- バス運転委託料 923千円
- 有料道路通行料 285千円

○通信運搬費 15千円
- インターネット利用料

成果・課題

○大学生が各大学の専門性を活かし、地域と連携した商品開発や、高校生等とのワークショップを実施した。さらに、防災や交通、農業などの地域課題に対する実践的な提案や、メディア等を通じた情報発信も行われ、新たな価値創出や地域の活性化に寄与した。
○参画大学の拡大に向けた情報発信、大学生のU・Iターンにつながる仕組みづくりなど、新たな取組を検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	48,593千円	48,594千円	1千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				2,593千円		
	事業	03 韓哲･まちづくり夢基金						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

主な財源

財産収入	韓哲･まちづくり夢基金利子収入	3,296千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	45,297千円

目的

韓昌祐氏からの寄附金を活用し、本市の教育、文化、芸術等まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行うことを目的に設置した「韓哲・まちづくり夢基金」への積立金

主要な事務・事業の概要

○韓哲・まちづくり夢基金積立金（寄附分：696件） 45,297千円
○韓哲・まちづくり夢基金積立金（利子分） 3,296千円

（参考）基金の状況 （単位：千円）

令和6年度末 現在高 ①	令和7年度中増減額 繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	令和7年度末 現在高 ①-②+③+④
661,056	65,775	3,296	45,297	643,874

＜充当：15事業、65,775千円＞

①グローバル人材育成事業	26,597千円
②プログラミング教育推進事業	997千円
③いじめ・不登校防止対策等総合推進事業	5,965千円
④大阪・関西万博体験事業	4,998千円
⑤韓哲・まちづくり夢基金事業補助金	9,288千円
⑥SDGs推進事業	550千円
⑦高等学校全国募集入学生応援事業	2,340千円
⑧大学等受験料支援事業	318千円
⑨第5回京丹後市民陸上記録会	282千円
⑩国際大会・全国大会出場者への激励会	650千円
⑪京丹後市文化芸術振興計画及び文化庁移転に伴う文化芸術推進事業	1,242千円
⑫地域公民館管理運営事業	126千円
⑬図書館管理運営事業	7,908千円
⑭社会体育団体育成事業	3,402千円
⑮青少年教育事業	1,112千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	9,388千円	9,898千円	510千円	94.8 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				18,138千円		
	事業	04 韓哲･まちづくり夢基金事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

主な財源

繰入金　韓哲･まちづくり夢基金繰入金　9,288千円

目的

韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興、地域経済活性化のための新産業の興隆その他のまちづくりに繋がる人材育成、顕彰等を行う者に対して、企画公募型の補助金を交付して支援し、市民等の夢の実現を後押しする。

主要な事務・事業の概要

○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会経費（委員6人、3回開催）　94千円
　内容：基金の活用方法等の審議、補助事業の選定
　・委員報酬（第1回：7千円／人、第2回･第3回：4千円／人）　86千円
　・費用弁償等　8千円

○韓哲・まちづくり夢基金事業補助金　9,288千円
　市内団体・個人から18事業の申請があり、韓哲・まちづくり夢基金運用委員会での審査を経て、13事業を採択し、補助金を交付した。
　①タンゴロック・アンド・ロールミュージック　950千円
　②桂塩鯛師匠の落語を聞く会　200千円
　③サッカーを通して日本文化を伝えよう、国際文化を体験しよう！　930千円
　④タカシマFEELキャンプ　207千円
　⑤地域の知を未来へ：ウィキペディアを使った京丹後の教育文化振興　765千円
　⑥丹後に「能」を広げる文化・芸術・教育振興プロジェクト　1,000千円
　⑦親子で楽しむコンサート　255千円
　⑧神楽「篠笛つくり」と「アーカイブ化」により「祭り」を次世代につなぐ取り組み　448千円
　⑨ローカル見本市「SLOW」　1,000千円
　⑩丹後から能楽師プロジェクト2025～イチから教わる能楽～　1,000千円
　⑪ウィーン夏季国際音楽ゼミナール参加　1,000千円
　⑫丹後の未来を担う子どもたちを育てるお母さんの居場所と学び事業　1,000千円
　⑬丹後活性化プロジェクト　533千円

○事務経費　6千円
　・有料道路通行料

成果・課題

○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会を開催し、基金の適正な活用方法の検討や補助事業の選定を行った。
○韓哲・まちづくり夢基金を活用し、補助金を交付することにより、市民の夢の実現を後押しすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	1,431千円	1,431千円	0千円	100.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				2,091千円		
	事業	05 総合計画･総合戦略推進事業						
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用						

目的

第3次京丹後市総合計画の推進のため、市民及び関係機関への周知を図るとともに、進捗管理を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○第3次京丹後市総合計画の冊子作成経費（印刷製本費） 1,431千円
- 概要版：19,900冊（全戸配布） 657千円
- 計画冊子：400冊（関係機関等配付） 774千円

成果・課題

○第3次京丹後市総合計画の冊子を作成・配付し、市民及び関係機関等へ周知を図ることができた。
○引き続き人口減少対策等、総合計画に基づく取組を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	1,431,463千円	1,431,463千円	0千円	100.0 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	目	09 企画費				1,203,800千円		
	事業	06 ふるさと応援基金						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源

財産収入	ふるさと応援基金利子収入	3,464千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	1,427,999千円

目的

ふるさと応援寄附金を活用した活力あるふるさとづくりを推進することを目的に、ふるさと応援基金へ積立を行う。

主要な事務・事業の概要

○ふるさと応援基金積立金　1,431,463千円

- ふるさと応援寄附金分：1,427,999千円、利子分：3,464千円
- 寄附件数：85,905件

（参考）基金の状況　（単位：千円）

令和6年度末現在高 ①	令和7年度中増減額			令和7年度末現在高
	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)
1,368,945	1,212,272	3,464	1,427,999	1,588,136

＜充当：37事業、1,212,272千円＞

主な充当事業

• 放課後児童健全育成事業	200,000千円
• 峰山クリーンセンター管理運営事業	160,000千円
• 保育業務委託事業	160,000千円
• 保育所管理運営事業	140,000千円
• 認定こども園保育利用管理運営事業	90,000千円
• 子どもの予防接種事業	50,000千円
• 奨学金事業	40,000千円
• 子育て支援医療事業	39,000千円
• ふるさと創生職員制度推進事業	36,000千円
• その他 28事業	297,272千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	1,347,748千円	1,447,643千円	99,895千円	93.0 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	目	09 企画費				1,070,679千円		
	事業	07 ふるさと応援寄附金推進事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

ふるさと納税制度を活用した寄附者への返礼として市の特産品等を贈ることにより、自主財源の増加を図るとともに特産品のPRを図る。

主な財源

寄附金	ふるさと応援寄附金	1,117,605千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,679千円
繰入金	まち･ひと･しごと創生基金繰入金	4,900千円

主要な事務・事業の概要

○寄附金推進支援業務委託料 1,297,211千円

※寄附者（市外在住の個人）に返礼の特産品等を贈呈

- ポータルサイト（14サイト）運営業務 1,287,434千円
- ワンストップ特例申請業務（36,337件） 5,527千円
- データ分析･マーケティング戦略業務 4,250千円

○クレジット決済手数料 9,437千円

インターネットからの寄附申込に対し、クレジット決済等で対応

○企業版ふるさと納税推進経費 3,545千円

- 寄附受付業務委託料 1,955千円
- 印刷製本費（パンフレット、感謝状） 292千円
- 委託料（ダイレクトメール発送、架電業務） 1,298千円

○会計年度任用職員任用経費（事務補助　3人） 10,810千円

○ソフトウェア使用料（画像編集） 230千円

○寄附手続事務関係経費（消耗品費、通信運搬費） 63千円

○ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（7件） 21,552千円

- プリッと@久美浜かき！絶品真牡蠣増産プロジェクトほか

CF寄附実績額：82,782千円、補助対象経費：21,554千円

補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）

○地域活性化推進事業補助金（2件） 4,900千円

- 京丹後こども･みらいプロジェクトほか

CF寄附実績額：4,900千円、補助対象経費：5,318千円

補助率：寄附額の10分の10（※補助対象経費の額の合計額が上限）

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	1,347,774千円
	実質的な予算執行率	99.9 %

■令和8年度への繰越事業 99,869千円

- ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（3件）　令和8年9月完了予定

成果・課題

○魅力あるページづくりと、検索対策や広告運用等により、寄附申込の増加（年間27.9億円）とともに、特産品のPRが図られた。
○返礼品の生産力拡充を推進する支援制度により、10件（うち3件繰越）のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。
○企業版ふるさと納税制度を活用し、事業者が主体的に取り組む地域活性化に資する活動を支援することができた。
○更なる寄附申込の増加に向け、ページや返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションなどに一層取り組む必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	128,605千円	128,605千円	0千円	100.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)繰越予算額	課	ふるさと応援推進課
	目	09 企画費				128,605千円		
	事業	07 ふるさと応援寄附金推進事業（繰越）						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより、新たなふるさと産品の創出等を推進する。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（1件）　128,605千円

・うまいもの、勢ぞろい！新加工場建設プロジェクト

CF寄附実績額：359,361千円

補助対象経費：128,605千円

補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）

成果・課題

既存返礼品の生産力拡充を狙った支援制度により、1件のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	27,777千円	27,920千円	143千円	99.4 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	目	09 企画費				34,402千円		
	事業	08 ふるさとﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
府補	京都府ふるさと応援交付金	1,484千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	26,000千円

目的

地域、関係機関等との連携やデータ分析に基づくプロモーションにより、ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を目指す。

主要な事務・事業の概要

○ふるさと納税特設サイト活用等経費 1,903千円

ふるさと納税を通じたシティプロモーションを展開するための特設サイトと連動したコミュニティサイト構築や他ポータルへの誘導ページ更新等

○ウェブ広告等PR経費 15,502千円
- ポータルサイト内でのPR 4,771千円
- WEB･SNS、プレスリリース配信等によるPR 6,963千円
- 雑誌等の紙媒体によるPR 3,168千円
- イベント出展によるPR 600千円

○総合パンフレット作成経費 7,051千円

まちの魅力発信、ふるさと納税返礼品紹介を1冊に集約（35,000部）し、送付希望の寄附者への発送（約11,900部）のほかイベント等で配布。

○PRグッズ等作成経費 1,142千円

市外で開催されるイベント等でのPRに活用するためのグッズ等を作成

○事務経費 2,179千円
- 消耗品費（事務用品･イベント出展等消耗品）） 152千円
- 印刷製本費（お礼状 150,000枚） 456千円
- 通信運搬費（PRチラシ、イベント出展物品等輸送料） 238千円
- 旅費、燃料費、有料道路通行料、駐車場使用料等 1,333千円

（先進自治体視察、イベント参加等）

成果・課題

○ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、WEBやSNS、雑誌・パンフレット等の幅広い媒体を活用したほか、リアルイベントで関係機関と連携した直接的なPRを行うことにより、本市の認知拡大や魅力発信を図った。
○本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実際の来訪など本市のファン化につなげていくため、発信内容や対象により的確な媒体や手法を選定し、より効果的なプロモーションに取り組む必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	54千円	55千円	1千円	98.1 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				309千円		
	事業	10 野村克也ﾒﾓﾘｱﾙﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

野村克也メモリアル事業の検証・提案等を行う野村克也メモリアルプロジェクト委員会を開催し、本市の名誉市民である故野村克也氏の功績を称え、顕彰する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○野村克也メモリアルプロジェクト委員会経費　27千円

内容：野村克也賞検討チームにおいて野村克也賞の検討

- 野村克也賞検討チーム謝金（委員6人×4千円、1回開催）　24千円
- 費用弁償　3千円

○市内高校書道部野村語録作品展　27千円

- 消耗品費（布テープ、フレーム等）

【野村克也語録作品展】

ショッピングセンターマイン：R8.3.16～R8.3.29

成果・課題

○高校書道部の生徒が自ら選んだ野村語録を作品にして展示会を開催し、高校生自らが野村克也氏の言葉に触れることができたほか、市民へ発信することができた。
○引き続きプロジェクト委員会での議論を踏まえた顕彰事業を推進していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	715千円	774千円	59千円	92.3 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				5,034千円		
	事業	12 都市拠点等整備推進事業						
まちづくり27の施策		09 快適な都市空間の形成						

目的

公共サービス全体に係る公民連携推進のため、行政と民間事業者がともに機運醸成及びノウハウの蓄積を図る。
都市拠点公共施設整備の望ましいあり方について検討するため、検討会議を開催するとともに、市民向け広聴会及び講演会を開催する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

【所管：政策企画課】

○公民連携推進経費	53千円
・普通旅費	33千円
・視察負担金	20千円

【所管：都市計画・建築住宅課（都市・地域拠点整備推進室）】

○都市拠点公共施設整備基本計画等検討会議経費	189千円
・委員謝金（10人、3回）	130千円
・委員費用弁償	30千円
・有料道路通行料等	29千円

【所管：都市計画・建築住宅課（都市・地域拠点整備推進室）】

○市民向け広聴会及び講演会経費	473千円
・アドバイザー謝金	150千円
・普通旅費	7千円
・印刷製本費等	308千円
・会場借上料	8千円

成果・課題

○公民連携に係る先進地視察や促進イベントへの参加を通じ、民間提案制度の創設など、公民連携を推進した。
○9月議会における関連予算の否決を受け、都市拠点公共施設整備の望ましいあり方について、都市拠点検討会議で報告書を取りまとめた。
○市民広聴会を開催し、都市拠点公共施設整備事業の周知と市民意見の聴取を行った。
○図書館とまちづくりに関する講演会を開催し、まちづくりの核となる図書館への理解を深めた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	616千円	616千円	0千円	100.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				616千円		
	事業	14 SDGs推進事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

「SDGs未来都市」として、市域におけるSDGsの理念の浸透を図るとともに、その達成を加速させるための取組を実施し、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

主な財源

繰入金　　韓哲･まちづくり夢基金繰入金　　550千円

主要な事務・事業の概要

○「若者発！SDGs共創プロジェクト」実施経費　　550千円

・コーディネート業務委託料

中高生向け出前講座の実施

【留学を切り口にキャリアを考える対話型ワークショップ】

開催日　：令和8年3月19日（木）

場所　　：京丹後市未来チャレンジ交流センター（roots）

参加者数：10人

【高校生起業家によるトークセッション（学校授業から起業へのプロセス）】

開催日　：令和8年3月20日（金）

場所　　：京丹後市役所峰山庁舎2号館

参加者数：8人

○SDGsプラットフォーム（特設サイト）の保守管理　　66千円

成果・課題

○中高生向け講座の開催により、SDGsの普及啓発に加え、社会課題の解決に向けて行動できる人材の育成に資することができた。
○SDGsの目標年次である2030（令和12）年に向け、「京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例」に基づき、より多くの中高生の参加意欲を高める仕組みを検討した上で、取組を展開していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	3,941千円	4,702千円	761千円	83.8 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	目	09 企画費				4,400千円		
	事業	15 京丹後市制20周年記念事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

市制20周年の節目を迎え、京丹後市の歩みを振り返るとともに、その貴重な経過を後世に語り継ぎ、更なる飛躍・発展に向け将来を展望する糧とするため、市制20周年記念誌を作成する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

市制20周年記念誌の発行に向け、掲載項目の選定、掲載記事の作成、関係団体等への確認など、原稿作成作業に係る経費を支出した。

○市制20周年記念誌作成　3,941千円

・会計年度任用職員任用経費（1人）　3,941千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	3,965千円
	実質的な予算執行率	99.4%

■令和8年度への繰越事業　737千円

・市制20周年記念誌印刷（令和8年9月完了予定）　737千円

成果・課題

年度内に印刷製本を完了する予定で作業を進めていたが、掲載内容の精査・確定において、想定以上の時間を要し、令和8年9月発行予定としている。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	12,914千円	12,915千円	1千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	目	09 企画費				1千円		
	事業	16 まち･ひと･しごと創生基金						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源

財産収入	まち･ひと･しごと創生基金利子収入	14千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	12,900千円

目的

ふるさと応援寄附金（企業版ふるさと納税）を活用して地方創生事業を推進することを目的に、まち･ひと･しごと創生基金へ積立を行う。

主要な事務・事業の概要

○まち･ひと･しごと創生基金　12,914千円

- ふるさと応援寄附金分：12,900千円、利子分：14千円
- 寄附件数：10件

（参考）基金の状況　（単位：千円）

令和6年度末 現在高 ①	令和7年度中増減額			令和7年度末 現在高 ①-②+(③+④)
	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	
5,803	5,800	14	12,900	12,917

＜充当：2事業、5,800千円＞

- 新たな地域コミュニティ推進事業　900千円
- ふるさと応援寄附金推進事業　4,900千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	4,295千円	4,370千円	75千円	98.2 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	09 企画費				4,940千円		
	事業	50 企画一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

京都府北部7市町で組織する京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会等への負担金や各種会議等への参加経費等、市政及び広域行政の推進を図る。

主な財源

国補　新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）　1,008千円

主要な事務・事業の概要

○「職員政策提言プロジェクト」実施経費　238千円

市民ニーズや社会的な要請の変化に迅速に対応し、様々な課題を解決するため、若手職員を中心に柔軟で斬新な発想を積極的に取り入れ、新たな取組を提言するプロジェクト

・講師謝金（4回）　238千円

【令和7年度実績】
参加者12人が3つのグループに別れ、「業務改善に向けたタスクフォースの設置」、「移動式あそび場の導入によるこどもの居場所づくり」、「京丹後の人に着目した関係人口創出事業」について提案

○負担金　3,740千円

・全国半島振興市町村協議会負担金　20千円
・京都府丹後半島振興期成会負担金　10千円
・全国過疎地域連盟負担金　342千円
・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金　3,366千円
・平和首長会議メンバーシップ負担金　2千円

○事務経費（消耗品費、旅費、有料道路通行料）　176千円

○教育大綱の冊子作成経費（印刷製本費）　141千円

・大綱冊子：20,000冊（全戸配布）

成果・課題

○政策提言プロジェクトでは、地域課題解決に資する政策を提言するだけでなく、人材育成のため研修としても位置付け取組を進めた。
○教育大綱の冊子を作成・配布し、市民及び関係機関等へ周知を図ることができた。
○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による7市町連携の取組を推進し、圏域全体の活性化や課題解決に向け、各市町の強みやスケールメリットを活かした取組を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	21,524千円	21,527千円	3千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	10 移住･定住推進費				29,955千円		
	事業	01 地域おこし協力隊活動事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

人口減少や高齢化が進む中、地域外の人材を誘致し、地域の再生・活性化に向けた活動により、地域力の維持・強化を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○地域おこし協力隊業務委託料（委託型：7人） 16,135千円

活動地域等	区分	始期
網野町島津地域	継続	令和5年2月～
丹後町間人地域	継続	令和5年12月～
弥栄町吉野地域	継続	令和6年3月～
弥栄町野間地域	継続	令和7年1月～
久美浜町久美浜一区	継続	令和5年3月～
トライアウト型（京丹後版フォルケホイスコーレプロジェクト）	新規	令和8年2月～
トライアウト型（多世代交流となる居場所づくりプロジェクト）	新規	令和8年3月～

※トライアウト型隊員は、各プロジェクトの具現化に向け市内全域で活動

○クラウドサービス利用料 385千円

移住希望者が登録するポータルサイトで、新規隊員の募集情報を発信

○地域おこし協力隊起業支援補助金（3件） 3,000千円

〔起業の内容〕サウナ事業、カフェ事業、観光ガイド事業

○地域おこし協力隊中間支援推進業務委託料 1,999千円

〔受託事業者〕株式会社丹後王国ブルワリー

〔業務内容〕キャリア形成や事業計画策定に関するセミナー・市内外でのネットワーク構築などを中心とした協力隊支援業務

※セミナー等実施回数：13回、延べ出席者数：60人

その他、市外視察実施回数：1回、個別相談対応：4人（延べ10時間）

○京都府主催研修交通費 5千円

※任期は3年間
※市内の隊員　年度内延べ16人（任用型3人、委託型7人、共創型6人）
年度末人数14人
※年度内延べ人数16人のうち本事業以外で予算執行した隊員は9人（任用型：政策企画課3人、共創型：政策企画課1人、農業振興課4人、観光振興課1人）

成果・課題

○各隊員が新たな地域コミュニティ組織受け入れのもと、地区での協力活動や地域行事にも積極的に参加するなど、地域の再生・活性化に向けた活動を行い、地域力の維持・強化に寄与できた。
○中間支援業務委託による活動支援により、任期終了後の起業を見据えた各隊員の経営スキルの向上及び協力隊同士の横連携の強化を図ることができた。
○地域及び庁内での制度理解の更なる促進や新規隊員の受け入れに向けた地域の体制づくりが引き続きの課題である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	44,458千円	44,495千円	37千円	99.9％		
	目	10 移住･定住推進費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	事業	02 移住促進･空家改修支援事業				47,773千円		
まちづくり27の施策		10 安全でうるおいのある住環境の形成						

目的

移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信、移住希望者のためのお試し移住体験住宅の運営、空家改修等の経費や若年層のU・Iターン者への住宅改修等に係る経費に対して補助金の交付を行い、本市への移住・定住を促進する。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）	5,620千円
府補	きょうと地域連携交付金	4,510千円
府補	移住促進事業費補助金（1/2）	11,882千円
府補	地域受入体制整備促進事業費補助金（1/2）	285千円
諸収入	お試し移住体験住宅貸付料	175千円

主要な事務・事業の概要

○京丹後市移住支援センター設置運営経費 7,638千円
〔受託事業者〕一般社団法人丹後暮らし探求舎
〔センター所在地〕京丹後市峰山町杉谷
〔業務内容〕移住相談対応、現地案内、情報収集・発信、定住促進プログラム企画運営　ほか
※令和7年度中の移住者：56世帯、86人（所管課把握数）
相談件数：約280件

○お試し移住体験住宅運営等経費（弥栄町の1棟分） 500千円
〔利用件数等〕3件、7人

○移住イベント参加等経費（職員旅費等） 33千円

○関係人口の創出による地域活性化に向けた勉強会開催経費 15千円
〔対象〕新たな地域コミュニティ組織
〔参加者数等〕14地域、20人

○移住促進・空家改修支援事業補助金 34,284千円
・移住促進住宅整備事業 [府補助分]13件 25,399千円
（空家改修補助） [市単独分]7件 7,949千円
・空家流動化促進事業 [府補助分]4件 366千円
（所有者家財撤去補助） [市単独分]0件
・地域受入体制整備促進事業 [府補助分]2件 570千円
（移住者受入活動補助） [市単独分]0件
※府補助エリア136行政区、市単独補助エリア48行政区（令和7年度末時点）

○若者U・Iターン住宅取得等応援補助金 1,988千円
・住宅改修費用補助7件

成果・課題

○京丹後市移住支援センターを設置し、移住後の定住支援まで含めてきめ細やかな相談対応を行うことができた。
○住宅の改修工事等に補助金を交付することにより、Uターン者を含む移住者の定住や空家の活用、予防を促進することができた。
○勉強会の開催により、二地域居住等関係人口の創出による地域活性化に向けた機運の醸成につなげることができた。
○二地域居住等、移住以外に地域との関わり方が多様化する中、ニーズを捉えた施策を実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	20,203千円	20,331千円	128千円	99.3 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	10 移住･定住推進費				21,111千円		
	事業	03 京丹後未来創生人材育成事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

高校生や若者が、地域の方や大学生と交流しながら未来のまちづくりへのチャレンジに取り組む拠点として、京丹後市未来チャレンジ交流センターを設置運営する。また、高校生と企業、地域の方や団体をつなぎ、高校生の意識の変化や気づきを促すコーディネーターを市内の高校に配置し、丹後学やキャリア教育など小中学校で醸成してきた郷土への思いを深化させ、地元定着率の向上を図る。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）	3,564千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	2,300千円

主要な事務・事業の概要

○地域おこし協力隊活動経費 12,002千円

高校生と地域の架け橋となるコーディネーターを配置（3人×12か月）

［主な活動場所］峰山高等学校、丹後緑風高等学校、清新高等学校

- 会計年度任用職員（地域おこし協力隊）報酬等 9,653千円
- 需用費（消耗品費、燃料費） 178千円
- 役務費（通信運搬費） 171千円
- 使用料及び賃借料（自動車借上料3台、家屋借上料2件） 2,000千円

○京丹後市未来チャレンジ交流センター（roots）運営経費 8,201千円

- 京丹後市未来チャレンジ交流センター運営業務委託料 7,128千円

支援員による高校生･若者･地域の人などのアイデア･企画のコーディネート等を委託

委託先：一般社団法人まちの企画部

- 需用費（光熱水費） 188千円
- 役務費（通信運搬費） 63千円
- 使用料及び賃借料（駐車場使用料、家屋借上料） 822千円

※令和7年度中に実現した未来のまちづくりに寄与するプロジェクト数：82件（継続案件を含む）

※来訪者数：延べ1,509人

成果・課題

○高校へのコーディネーター（地域おこし協力隊員）の配置により、教員とは異なる視点で高校生と地域をつなぎ、高校生の新たな気づきや意識・行動の変化につなげることができた。
○京丹後市未来チャレンジ交流センターの設置により、様々な企画を通して高校生や大学生等の若者・地域・企業が交流し、若者が地元への愛着を深めるきっかけをつくることができた。
○京丹後市未来チャレンジ交流センター来訪者の増加に向け、夢まち創り大学及び高校との連携強化など来訪の契機作りを工夫する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	7,564千円	7,568千円	4千円	99.9％	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	10 移住･定住推進費				8,218千円		
	事業	04 空家利活用推進事業						
まちづくり27の施策		10 安全でうるおいのある住環境の形成						

目的

空家所有者等へのアプローチによる空家の掘り起こし、空家に関する相談への対応や伴走支援、空家バンクの運営、情報発信やイベント実施等の啓発活動を行い、空家の流通促進や適切な管理を図る。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)（1/2）	1,403千円
国補	社会資本整備総合交付金（1/2）	330千円

主要な事務・事業の概要

○空家相談窓口設置・運営経費　6,382千円

京丹後市空き家相談窓口を業務委託により設置運営し、受託事業者が雇用する相談員1人を地域おこし協力隊員として委嘱した。

- 空家相談窓口設置運営業務委託料　2,805千円
- 地域おこし協力隊マネジメント業務委託料　3,577千円

〔受託事業者〕一般社団法人丹後暮らし探求舎

〔業務内容〕

- 空家に関する相談対応、伴走支援、所有者等へのアプローチ
- 空家利活用推進のための連携体制整備
- 情報発信、空家所有者や空家予備軍への啓発

※令和7年度新規相談対応物件数：51件

○定住空家情報バンク運営経費　422千円

- ホームページ保守委託料　356千円
- クラウドサービス利用料　66千円

※令和7年度登録件数：108件

令和7年度成約件数：77件（令和6年度以前登録分も含む）

○専門家による空家の建物外観調査業務委託料　660千円

空き家所有者に空き家の傷み具合や将来の見通しを知ってもらい、危機意識の醸成や空き家の将来についての早期の検討・相談を促すため、専門家による空き家の建物外観調査を実施した。

〔受託事業者〕一般社団法人京都府建築士会丹後支部

〔調査対象〕市の空家実態調査Bランクの空家30件

○空家等利活用推進事業補助金　100千円

- 定住空家情報バンク登録（予定）物件の家財撤去費用補助2件

※令和7年度新設

成果・課題

○京丹後市空き家相談窓口を設置運営し、空家所有者等へのアプローチ、相談者に応じたきめ細やかな相談対応や伴走支援、イベント実施等による啓発を行うことができた。
○定住空家情報バンクの運営により、空家所有者と利活用希望者のマッチングを図ることができた。
○空家等利活用推進事業補助金の周知を工夫して行う必要がある。
○委託先、協定締結先等の関係機関と連携し、各施策について実施検証していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	129,195千円	129,196千円	1千円	99.9 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	13 地域自治推進費				129,196千円		
	事業	01 自治組織活動支援事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

市民が自主的・主体的に行う住民自治活動を支援し、市と地域との協働を推進して住みよい地域社会を実現するため、各町区長連絡協議会等に交付金を交付する。

主な財源

繰入金	ふるさと応援基金繰入金	27,000千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト）	59,700千円

主要な事務・事業の概要

○地域振興交付金 126,718千円

〔算出方法〕

均等割200万円＋世帯割5,400円×直近の国勢調査の世帯数

- 峰山町区長会 27,861千円
- 大宮町区長協議会 22,995千円
- 網野町区長連絡協議会 29,367千円
- 丹後町区長連絡協議会 13,915千円
- 弥栄町区長連絡協議会 11,628千円
- 久美浜地域運営協議会 20,952千円

○区長連絡協議会運営事業交付金 2,460千円

- 京丹後市区長連絡協議会 300千円
- 峰山町区長会 360千円
- 大宮町区長協議会 360千円
- 網野町区長連絡協議会 360千円
- 丹後町区長連絡協議会 360千円
- 弥栄町区長連絡協議会 360千円
- 久美浜地域運営協議会 360千円

○区長会会場借上料 17千円

成果・課題

自治会活動に対し交付金を交付することで、市からの事務委託の円滑な遂行、地域環境の維持、集会所の維持管理を支援するとともに、市と地域との協働によるまちづくりを推進することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	18,340千円	18,360千円	20千円	99.8 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	13 地域自治推進費				14,345千円		
	事業	02 ｺﾐｭﾆﾃｨ支援事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

主な財源

繰入金	ふるさと応援基金繰入金	1,147千円
諸収入	自治宝くじｺﾐｭﾆﾃｨ助成金	5,000千円

目的

持続可能な地域づくりを進めるため、地区や市民活動団体等が行うハード及びソフト事業にそれぞれ必要な支援を行い、自治と協働によるまちづくりを進める。

主要な事務・事業の概要

○集会施設整備費補助金　2,142千円

補助率:修繕1／3以内、まちづくり計画事業1／2以内　（単位：千円）

区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額
修繕	丹後町	間人区	集会所トイレ改修工事	1,460	486
	久美浜町	新町区	集会所エアコン更新工事	1,650	808
		須田区	公民館フロア修繕工事	1,696	848
合計				4,806	2,142

※ 事業費1,000千円以上を対象

○施設修繕・村おこし事業補助金【各市民局】　10,632千円

・集会施設等簡易修繕及び整備事業　9,538千円

地区が所有する施設及び設備の修繕及び整備を支援（89件）

・村おこし･地域づくり事業　630千円

地区等が行う環境景観づくり･地域福祉活動等を支援（6件）

・その他事業　464千円

府民運動に係る継続事業等を支援（4件）

○コミュニティビジネス応援補助金【補助率：2／3以内】　566千円

地域資源の活用、文化芸術に関するコミュニティビジネスを支援（3件）

○自治宝くじコミュニティ助成金【補助率10／10以内】　5,000千円

コミュニティ備品の整備を支援　（単位：千円）

事業実施団体	事業内容	総事業費	助成金額
峰山町新治区	コミュニティ備品整備（神輿修繕、会議テーブルほか）	2,567	2,500
網野町北大路区	コミュニティ備品整備（パソコン、複合機ほか）	2,919	2,500
合計		5,486	5,000

成果・課題

○市民活動団体などが実施する地域の活力の向上や課題解決などの取組を支援することで、持続可能な地域づくりの一助とすることができた。
○自治組織が行うコミュニティ備品の整備に対して支援を行うことで、地域コミュニティ活動の充実及び強化に資することができた。
○地区集会施設等について、建物や備品の老朽化により申請相談件数が増加傾向にあるため、緊急性等を勘案して支援する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	84,506千円	84,579千円	73千円	99.9 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額 87,593千円	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	13 地域自治推進費						
	事業	03 新たな地域ｺﾐｭﾆﾃｨ推進事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的	主な財源		
過疎化・少子高齢化等の進展により地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、新たな地域コミュニティ組織が主体的に行うなびやつながりの場づくりや課題解決事業、協同労働による事業づくりの活動を支援し、若者や女性など多様な人材が活躍する持続可能な地域づくりを進める。	府補	きょうと地域連携交付金	16,750千円
	府補	京のむらづくり推進事業補助金（1/2）	3,396千円
	繰入金	ふるさと応援基金繰入金	769千円
	繰入金	まち･ひと･しごと創生基金繰入金	900千円
	諸収入	自治総合ｾﾝﾀｰｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ助成	1,700千円

主要な事務・事業の概要

○新たな地域コミュニティ活動事業 80,817千円

・地域コミュニティ活動交付金 73,013千円

地域コミュニティ組織（市内全域34組織）が、地域の課題解決や地域振興に主体的かつ柔軟に取り組めるよう交付金により支援を行う。

・地域づくり支援員任用経費（3人分） 7,530千円

地域づくり支援員（会計年度任用職員）を配置し、地域の伴走支援及び庁内の支援体制整備を推進

・ビジネスチャットツール利用料（34組織分） 134千円

地域同士が日常的に交流し学び合うネットワークを構築し、地域活動を支援

・研修業務委託料等（研修会1回･講演会1回） 140千円

地域マネージャー等を対象とした人材育成研修の関係経費

○ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金 1,669千円

地域版ふるさと納税を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対し、寄附金を財源とした補助金を交付

◆交付組織（9組織）

郷、島津、間人、吉野、黒部、野間、久美浜一区、久美浜二区、佐濃

○協同労働推進事業 300千円

・協同労働事業補助金（1団体）

上限300千円、補助率1／2

○第17回全国水源の里シンポジウム開催経費等 1,720千円

・全国水源の里連絡協議会負担金 20千円

・シンポジウム開催支援補助金 1,700千円

開催日：令和７年10月29日

会場：京都府丹後文化会館

参加者：315人（来賓、参画自治体、市民等）

成果・課題

○地域づくり支援員を中心に、市内全域34の新たな地域コミュニティ組織の活動を支援することができた。
○チャットツールの活用や研修会の開催を通して主体的な課題解決の機運醸成ができたほか、地域同士が交流し学び合える仕組みを形成できた。
○全国水源の里シンポジウムの開催により、本市の取組を全国へ発信するとともに、貴重な交流・研修の機会となった。
○今後は地域版ふるさと納税を活用した地域の自主財源確保の推進など、主体的な課題解決の取組や地域の人材育成に向けた支援が重要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	8,918千円	8,918千円	0千円	100.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	13 地域自治推進費				11,148千円		
	事業	04 特定地域づくり事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援し、地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材の確保及びその活躍の推進を図る。

主な財源

国補	特定地域づくり事業推進交付金（1/4）	4,459千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	200千円

主要な事務・事業の概要

○特定地域づくり事業推進補助金（1件） 8,918千円

補助率：1／2以内

補助上限：2,000千円／年・人（派遣職員人件費）

3,000千円／年（事務局運営費）

【組合の概要】

名称：京丹後地域づくり協同組合（久美浜町佐野450番地）

京都府認定日：令和4年11月10日（特定地域づくり事業の認定）

組合員数：15者（令和8年3月現在）

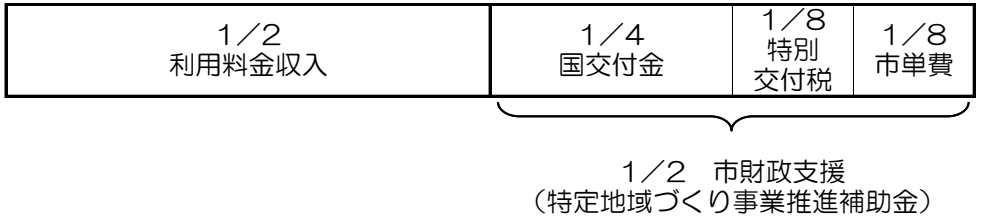
派遣労働者数：10人（令和8年3月現在）

【参考】特定地域づくり事業協同組合制度の概要

人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業（※）を行う場合について、京都府知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業を届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにするもの。

（※）特定地域づくり事業とは、マルチワーカー（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業をいう。

【組合の運営経費に対する財政支援イメージ】



成果・課題

○正規雇用した派遣労働者数10人全てが市外出身者で移住を促進するとともに、繁忙期を迎えた事業者の一時的な労働力不足を解決することができた。

○事業の持続性を高めるために、組合員数の増加、派遣労働者の確保及び自立的な運営に向けた組合としての自主財源の確保が課題である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	4,725千円	4,725千円	0千円	100.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	各市民局
	目	13 地域自治推進費				5,180千円		
	事業	05 地域活性化ｲﾍﾞﾝﾄ補助金						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的	主な財源
地域イベントを支援し、地域の活性化を促進する。	

主要な事務・事業の概要

○地域活性化イベント補助金　4,725千円

（単位：千円）

イベント名	所管市民局	開催日	参加人数	補助金額
丹後夜の市	峰山市民局	8月11日	1,000人	1,232
宇川観光祭	丹後市民局	7月27日他	1,000人	343
間人みなと祭	丹後市民局	7月26日	8,000人	650
やさか納涼祭	弥栄市民局	7月19日	8,500人	2,200
久美浜まるかじりまつり	久美浜市民局	11月2日	1,200人	300
合計			19,700人	4,725

成果・課題

○各地域で開催されるイベントを支援することで地域の活性化を図ることができた。
○各イベントとも今後継続していくためには、イベントを担う人材の育成と、市補助金以外の自主財源の確保が課題となっている。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	16,704千円	16,707千円	3千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	13 地域自治推進費				16,537千円		
	事業	06 集会施設等指定管理施設運営事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

地域の活動の拠点となる市所有集会施設について、地区等を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域コミュニティ活動の充実及び強化を図る。

主な財源

使用料	公有財産使用料	12千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト）	7,400千円

主要な事務・事業の概要

○指定管理委託料（10施設） 15,327千円

（単位：千円）

町　名	指定管理施設名	金額
大宮町	五十河地区基幹集落センター	691
弥栄町	野間基幹集落センター	198
久美浜町	久美浜婦人センター	2,005
	久美浜林業センター	1,429
	久美浜農業センター	2,170
	久美浜機業センター	1,839
	久美浜果樹センター	1,542
	久美浜健康センター	1,556
	久美浜ぎょそんセンター	2,046
	久美浜福祉センター	1,851
合　計		15,327

○指定管理施設修繕工事等 1,377千円

- 久美浜各センター修繕分 907千円
  - 農業センターエアコン更新工事 220千円
  - ぎょそんセンターエアコン更新工事 495千円
  - 福祉センター会議室エアコン取替工事 192千円
- 緊急対応分 369千円
  - 婦人センター屋根修繕工事 100千円
  - 福祉センター事務室エアコン取替工事 269千円
- 久美浜各センター鍵保管ボックス取付 101千円

成果・課題

○指定管理者の適切な管理により、良好な利用環境を提供することができた。
○施設の老朽化等の状況に応じ適切に維持・修繕するとともに、利用が少ない施設は、地元の意見等を踏まえ、施設のあり方を検討する。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	88千円	100千円	12千円	88.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	丹後市民局
	目	14 地域振興費				100千円		
	事業	03 丹後半島駅伝大会開催事業						
まちづくり27の施策		21 滞在型観光・スポーツ観光の促進						

目的	京都府内の自治体職員等の健康増進と元気回復、相互連携を促進するとともに、府民スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。また、京丹後市の魅力をPRし、再訪のきっかけづくりを行う。
主な財源	諸収入　丹後半島駅伝大会協力金（10/10）　88千円

主要な事務・事業の概要

○報償費　88千円
- 競技役員協力金（24人）　53千円
- 土地使用謝金（スタート地点、中継所の土地借用）　35千円

○令和7年度　第38回丹後半島駅伝大会
- 開催日：令和7年10月26日
- コース：経ヶ岬～丹後小学校グラウンド（6区間）
- 参加者：府内自治体職員、府民（一般参加あり）
  駅伝 27チーム、マラソン 10人

成果・課題

本大会は、一般財団法人京都府市町村職員厚生会に加入する京都府内の自治体職員等による駅伝大会であり、27チームの参加があり、京丹後市の魅力をPRすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	853千円	921千円	68千円	92.6 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	久美浜市民局
	目	14 地域振興費				921千円		
	事業	04 久美浜公会堂等管理事業						
まちづくり27の施策		16 市民参画・共創による地域づくり						

目的

地域福祉の増進と文化の向上を図るため、久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレを含む）の運営、維持管理を行う。

主な財源

使用料　久美浜公会堂使用料　28千円

主要な事務・事業の概要

○久美浜公会堂維持管理経費　467千円
- 消耗品費（掃除用具、消臭剤、石鹸ほか）　21千円
- 光熱水費（公会堂電気･上下水道）　126千円
- 修繕料（多目的トイレ手洗器）　89千円
- ピアノ調律手数料　12千円
- 施設清掃委託料（公会堂）　87千円
- 消防設備等保守点検委託料　99千円
- 防火対象物定期点検報告業務委託料　33千円

※久美浜公会堂利用状況

年　度	回数	人数	備　　考
令和3年度	105	2,665	教室、各種イベント、発表会、遠足など
令和4年度	139	8,503	教室、各種イベント、発表会、遠足など
令和5年度	146	9,075	教室、各種イベント、発表会、遠足など
令和6年度	140	9,118	教室、各種イベント、発表会、遠足など
令和7年度	173	9,375	教室、各種イベント、発表会、遠足など

○浜公園維持管理経費　386千円
- 消耗品費（トイレットペーパー、除草剤ほか）　26千円
- 修繕料（多目的トイレカギ）　3千円
- 施設清掃委託料（浜公園･浜公園トイレ）　357千円

成果・課題

○施設が常に良好な状態にあるよう維持管理を適切に行った。
○管理人が常駐していないため、利用者から破損、汚損等の情報収集を行い状況を確認の上、必要な修繕等を適宜実施した。
○経年劣化による維持補修費用の増加が見込まれるため、計画的な修繕を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	232,780千円	232,782千円	2千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				170,875千円		
	事業	02 地方ﾊﾞｽ路線運行維持対策事業						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

目的

国及び府と協調して生活交通路線バスの運行を支援し、生活交通としての地域のバス路線を維持・確保する。

主な財源

国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	36,890千円
府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金	1,752千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	18,000千円

主要な事務・事業の概要

○市町村運行確保生活路線維持費補助金（国庫対象外路線分） 5,328千円

自主運行路線の維持に対する補助（令和7年3月末廃止路線）

（単位：便／日（平日）、千円）

系　統　名	起　点	主な経由地	終　点	便数	補助金額
弥栄網野砂丘線	清新高校前	網野本町	網野駅	7	5,328

○地方バス路線運行維持対策補助金（国庫補助対象路線分） 190,562千円

丹後海陸交通㈱のバス路線の維持に対する補助

【国庫補助路線分】 （単位：便／日（平日）、千円）

系　統　名	起　点	主な経由地	終　点	便数	補助金額
峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	13	18,411
海岸線	マイン前	網野・間人	経ヶ岬	14	49,814
間人循環線	峰山	溝谷・間人	峰山駅	14	55,065
久美浜線	マイン前	野中・友重	久美浜駅	12	28,274
丹後峰山線	マイン前	溝谷・間人	経ヶ岬	10	34,213
合　計				63	185,777

【フィーダー系統補助路線分】（令和7年3月末廃止路線）

（単位：便／日（平日）、千円）

系　統　名	起　点	主な経由地	終　点	便数	補助金額
峰山四辻線	峰山駅	マイン前	四辻	9	2,905
峰山延利線	峰山	マイン前	小町公園	6	1,880
合　計				15	4,785

○地方バス路線物価高騰等支援補助金 32,010千円

労務単価、燃料費等の高騰に対する支援

○地方バス路線DX化推進事業補助金 4,880千円

乗客支払い時のキャッシュレス化等

成果・課題

○路線バスの運行を維持・確保するとともに、地域住民や観光客の足として利便性の維持を行った。
○物価高騰に対する支援及びDX化の推進を支援し、路線バスの安定的な運行維持を図ることができた。
○慢性的な運転士不足により、バス路線が再編・廃止される中、持続可能な公共交通網の確保等について検討・対応していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	16,380千円	16,559千円	179千円	98.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				15,912千円		
	事業	03 市営ﾊﾞｽ運行事業						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

目的

生活の足として必要な市営の路線バスを運行し、地域の生活交通を維持・確保する。

主な財源

使用料	市営ﾊﾞｽ乗車料	1,898千円
府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金	1,904千円
諸収入	市有自動車損害共済金	750千円

主要な事務・事業の概要

○運行管理委託料　11,015千円

（単位：便/日(通常期平日)）

系統名	起点	主な経由地	終点	便数	委託金額
弥栄延利線	溝谷	延利・須川	溝谷	4	4,990千円
佐濃北線	佐野丙	久美浜病院	久美浜駅	7	3,752千円
豊栄竹野線	三宅橋	間人診療所	間人	デマンド	2,273千円
宇川線	鞍内	宇川温泉よし野の里	上山	デマンド	
合計					11,015千円

○運行管理経費（燃料費、修繕料等）　5,365千円

〔参考〕路線別の乗車人数の推移　（単位：人）

期間	弥栄延利線	佐濃北線	豊栄竹野線	宇川線	合計
R2年10月～R3年9月	2,036	2,896	215	186	5,333
R3年10月～R4年9月	1,896	2,935	232	182	5,245
R4年10月～R5年9月	2,073	2,770	201	325	5,369
R5年10月～R6年9月	1,675	2,431	172	378	4,656
R6年10月～R7年9月	1,545	2,092	122	401	4,160

成果・課題

○民間の公共交通機関の維持確保が困難な地域における、住民の移動手段を確保するとともに、利便性の維持を図った。
○乗車人数が減少傾向にある中、利用促進策を図るなど、住民の移動手段として維持・確保するための取組を検討・推進していく必要がある。
○慢性的な運転士不足の中、持続可能な公共交通網の確保等について検討・対応していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	185,010千円	470,125千円	285,115千円	39.3 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				184,548千円		
	事業	04 京都丹後鉄道利用促進対策事業						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

目的

京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。

主な財源

国補	社会資本整備総合交付金（1/2）	23,892千円
府補	きょうと地域連携交付金	3,562千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	20,000千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト）	49,300千円
市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（過疎債）	49,900千円

主要な事務・事業の概要

【丹後2市2町が連携して支援】（利用促進）

○高齢者片道200円レール事業委託料　7,774千円

○200円レール利用促進チラシ印刷代　99千円

〔参考〕200円レール事業利用者の推移

年　度	利用人数	備　考
令和3年度	10,395人	2市2町合計　25,585人
令和4年度	12,261人	2市2町合計　30,185人
令和5年度	13,484人	2市2町合計　30,659人
令和6年度	13,782人	2市2町合計　30,117人
令和7年度	14,403人	2市2町合計　31,191人

【京都府、兵庫県及び沿線市町が連携して支援】（運行維持整備）

○北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金　103,066千円

基盤部分（線路、電路、車両）の維持修繕や施設保有会社の管理経費等を支援

・京都府域市町分　360,328千円×28.361%＝102,193千円

〔令和7年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）760,091千円〕

・大雪による除雪経費負担分　873千円

○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（保安管理経費）　26,084千円

・京都府域市町分　63,064千円×41.36%

〔令和7年度拠出金合計額（市町･府県拠出金の合計額）72,086千円〕

○地域公共交通再構築事業費補助金（基盤更新経費）　47,784千円

・京都府域市町分　115,532千円×41.36%

〔令和7年度拠出金合計額（市町･府県拠出金の合計額）250,068千円〕

○京都丹後鉄道利用促進協議会負担金等　203千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	185,025千円
	実質的な予算執行率	99.9 %

■令和8年度への繰越事業

・地域公共交通再構築事業費補助金（令和9年3月完了予定）　285,100千円

成果・課題

○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行を支援することができた。
○高齢者片道200円レール、利用促進協議会の取組（丹鉄こども新聞の発行、中学生お試し乗車券の配付など）を通して、鉄道の利用促進を図った。
○開業以来約100年が経過し、施設等が老朽化するなど、同鉄道を取り巻く環境は厳しく、継続した支援が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	193,546千円	193,546千円	0千円	100.0 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)繰越予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				193,546千円		
	事業	04 京都丹後鉄道利用促進対策事業（繰越）						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

目的	主な財源		
京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援する。	国補	社会資本整備総合交付金（1/2）	96,773千円
	市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（過疎債）	96,700千円

主要な事務・事業の概要

○地域公共交通再構築事業費補助金（基盤更新経費） 193,546千円

・京都府域市町分 467,955千円×41.36%

〔令和7年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）1,154,709千円〕

成果・課題

鉄道輸送の安全確保及び利用環境改善のため、施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、鉄道の運行の確保を支援した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	款	02 総務費	68,177千円	68,310千円	133千円	99.8 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				68,915千円		
	事業	05 駅舎等施設管理事業						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

目的

市内7駅の維持管理を行うとともに、有人駅（6駅）において各種切符等を販売することにより、鉄道利用者の利便性向上及び鉄道利用促進を図る。

主な財源

使用料	公有財産使用料	1,007千円
使用料	ﾒﾓﾘｱﾙｹﾞｰﾄ久美浜使用料	195千円
使用料	京丹後大宮駅ふれあいﾎｰﾙ使用料、網野観光ｾﾝﾀｰ使用料	485千円
繰入金	地域振興基金繰入金	13,144千円
諸収入	駅舎維持管理費負担金	1,031千円
諸収入	乗車券類販売手数料、ｺｲﾝﾛｯｶｰ使用料等	3,903千円

主要な事務・事業の概要

○市内7駅維持管理経費	68,177千円
・会計年度任用職員任用経費（作業員　1人週2日勤務）	1,626千円
・燃料費、光熱水費	5,147千円
・修繕料（施設･設備の修繕）	1,104千円
・通信運搬費（電話代）	431千円
・委託料（清掃、機械警備、券売、設備点検等）	57,904千円
・土地借上料（駐輪場、駐車場等）	1,220千円
・備品購入費（録音機能付きカメラ5台）	121千円
・原材料費（アスファルト舗装）	5千円
・その他（消耗品費、ごみ持込手数料等）	619千円

〔参考〕市内各駅乗車人数の推移　（単位：人）

駅名	R3	R4	R5	R6	R7
京丹後大宮	35,549	39,300	40,026	34,664	35,034
峰山	89,569	91,139	84,694	72,487	77,513
網野	51,949	57,321	56,163	48,393	52,425
夕日ヶ浦木津温泉	23,302	27,677	24,785	24,636	25,312
小天橋	22,583	26,364	21,224	19,579	20,936
かぶと山	14,779	14,565	11,673	10,691	10,393
久美浜	22,502	25,129	25,058	22,083	20,069
合計	260,233	281,495	263,623	232,533	241,682

成果・課題

○駅舎の適正な維持管理及び有人駅での定期券や企画切符、JR線連絡切符等の窓口販売を行い、鉄道利用者の利便性の確保等を推進した。
○乗車人数が3年ぶりに増加したが、住民の移動手段として、引き続き維持・確保する必要がある。
○観光案内や情報発信機能の強化、駅の利便性・快適性の向上とともに、駅周辺を含めたにぎわいづくりを推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	29,155千円	29,602千円	447千円	98.4 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				52,702千円		
	事業	06 新京丹後MaaS共創ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進事業						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

主な財源

府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金	1,685千円
府補	地域ﾓﾋﾞﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ実証支援事業補助金（1/2）	207千円

目的

路線バス廃止の代替交通を確保するとともに、持続可能な交通網を再構築するため、令和6年度の実証運行の結果等を踏まえ、自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）、デマンド乗合交通（mobi）の運行を行う。

主要な事務・事業の概要

○新京丹後MaaS共創ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進事業補助金　29,155千円

プロジェクトの実施主体となる「新京丹後MaaS共創プラットフォーム」に対し、運行経費等を支援

【運行経費内訳】　47,946千円

- 弥栄網野mobi運行経費　9,090千円
- 峰山大宮mobi運行支援補助金　5,602千円
- 公共ライドシェア運行経費　22,696千円
  峰山五十河線、峰山常吉線、弥栄網野砂丘線
- 新たな公共ライドシェア実証運行経費　3,646千円
  久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区
- 交通空白地ゼロに向けた公共ライドシェア実証運行に係る調査分析　4,904千円
- プロモーション経費等　2,008千円

【運行収入等内訳】　18,791千円

- 運行収入　1,440千円
- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金　6,295千円
- 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金　10,392千円
- 自動車保険返金等　664千円

【運行概要】

本運行(4月～)		運行主体	利用者数/年
mobi	弥栄網野	新京丹後MaaS 共創PF	2,443人
	峰山大宮	Community Mobility(株)	21,268人
公共ライドシェア	峰山五十河線	新京丹後MaaS 共創PF	1,176人
	峰山常吉線	新京丹後MaaS 共創PF	327人
	弥栄網野砂丘線	新京丹後MaaS 共創PF	375人

※運賃は、いずれも400円/回

実証運行(11月～)	運行主体	利用者数
新たな公共ライドシェア（久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区）	労働者協同組合「TANGO CREW'S」	371人

成果・課題

○路線バス（峰山延利線、峰山常吉線、弥栄網野砂丘線）の廃止代替運行として、途切れることなく公共ライドシェア及びmobi運行を開始することができた。
○新たな公共ライドシェアとして、久美浜町及び網野町木津・浜詰・塩江地区において実証運行を行い、令和8年4月1日からの本運行へとつなげることができた。
○引き続き、利用者数の増加に向けた取組を推進していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	3,037千円	3,047千円	10千円	99.6 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	15 公共交通対策費				3,916千円		
	事業	50 交通対策一般経費						
まちづくり27の施策		12 便利で持続可能な公共交通の実現						

目的	主な財源
公共交通全般の利用促進及び公共交通確保対策業務に関する事務経費	

主要な事務・事業の概要

○公共交通ガイドブック印刷製本費 2,200千円
年2回発行、各25,500部

○京丹後市公共交通活性化協議会 118千円
道路運送法に基づくバス運行等に関する協議や、市地域公共交通計画の進捗管理及び改訂を行った。
・委員謝金、費用弁償 118千円
※委員22人、アドバイザー1人、3回実施

○職員旅費、有料道路通行料、消耗品費 154千円

○負担金 65千円
・山陰新幹線京都府北部ルート誘致･鉄道高速化整備促進同盟会負担金
参加自治体：京都府北部7市町 12千円
・山陰縦貫･超高速鉄道整備推進市町村会議負担金
参加自治体：52自治体（山口県～福井県） 50千円
・京丹後市地域公共交通活性化協議会負担金 3千円

○宮津線開業100周年記念事業実行委員会補助金 500千円
・100周年記念式典（令和7年9月21日（日）・峰山駅）
・写真展（令和7年9月21日～令和8年1月31日・峰山駅、京丹後大宮駅）
・メモリアル動画作成（3部構成） 等

成果・課題

○公共交通ガイドブックを全戸配布し、公共交通の利用促進を図った。
○峰山駅・京丹後大宮駅開業100周年の記念事業を展開し、その歴史を振り返る機会の創出を図り、鉄道利用の機運醸成につながった。
○慢性的な運転士不足の中、持続可能な公共交通網の確保に向け、公共交通計画に沿って事業を実施していく必要がある。
○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等については、引き続き関係自治体等と連携し、日本海側の高速鉄道の整備実現に向けた取組を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,797千円	5,829千円	32千円	99.4 %	部	市長公室
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	政策企画課
	目	17 諸費				0千円		
	事業	50 諸費一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

令和6年度国庫支出金について、実績により返還するための経費

主な財源

主要な事務・事業の概要

○令和6年度国庫支出金返還金　5,797千円

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

定額減税調整給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る事務費について実績に基づき返還を行った。

受入済額	891,170千円
実績額	885,373千円
返還額	5,797千円

成果・課題

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、実績により返還を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	08 土木費	1,264千円	1,281千円	17千円	98.6 %	部	市長公室
	項	05 住宅費				(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ・にぎわいづくり課
	目	01 住宅管理費				1,979千円		
	事業	02 空家等対策事業						
まちづくり27の施策		10 安全でうるおいのある住環境の形成						

目的

空家等対策計画に基づく施策を推進し、市民の安全・安心の確保、生活環境の保全及び空家等の活用促進を図る。

主な財源

国補　社会資本整備総合交付金（1/2）　500千円

主要な事務・事業の概要

○空家等対策協議会開催経費　74千円

内容：空家等対策計画の見直し（管理不全空家等にかかる判断基準）

- 委員報酬（9人、1回）　56千円
- 費用弁償　15千円
- 職員出張経費　3千円

○老朽空家等除却費補助金（補助率：1／3）　1,000千円

- 危険空家の除却補助5件

補助期間：令和7年度から令和10年度まで

（空家等対策計画の改訂に合わせ、4年毎に補助期間を見直し）

○緊急安全措置経費　82千円

- 緊急安全措置業務委託料（網野町木津1戸）　77千円
- 緊急安全措置用具等購入経費　5千円

※令和7年度緊急安全措置実施戸数：5戸

（直営対応・業務委託の両方を含んだ戸数）

○事務経費　108千円

- 空家等基礎調査地図使用料、事務用品費等

成果・課題

○条例及び計画に基づき、空家等の管理促進、活用促進、管理不十分な空家へ事前指導等を実施し、空家増加の抑制を図ることができた。
○管理不十分な空家の緊急安全措置等を実施し、周辺に危害を及ぼしている空家の解消を図った。
○国の動きや地域の実態を踏まえ、管理不全空家等へ必要な措置を講ずるとともに、所有者への早期対応を促す施策を検討・強化していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	07 商工費	1,938千円	1,995千円	57千円	97.1 %	部	商工観光部
	項	01 商工費				(参考)当初予算額	課	観光振興課
	目	05 観光振興費				2,405千円		
	事業	07 観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進事業【再掲】						
まちづくり27の施策		21 滞在型観光・スポーツ観光の促進						

主な財源		
府補	きょうと地域連携交付金	440千円

目的

各種イベントで広報活動を行い、観光資源や観光情報の発信を行うとともに、広域観光団体と連携を図り、域内周遊・滞在型観光の促進など観光客誘致に向けた取組を行う。

主要な事務・事業の概要

○観光宣伝活動等事務経費 188千円
- 旅費、有料道路通行料等 63千円
- キャンペーン景品、観光宣伝物品等 125千円

○広域観光団体負担金 1,684千円
- （一社）豊岡観光イノベーション（豊岡版DMO） 300千円
- （公社）京都府観光連盟 390千円
- 北近畿広域観光連盟 894千円
- （特非）ジャパン･フィルムコミッション 100千円

○観光入込客数及び観光消費額調査費 31千円
市内宿泊施設を対象とした調査に係る返信用封筒（ミニレターパック）代

○「ミニボートピア京丹後10周年競走大会」入賞賞品【所管：政策企画課】 35千円

開催日：9月10日から9月14日まで

開催場所：尼崎ボートレース場

- BTS京丹後開催10周年記念競走に係る大会入賞商品 35千円
（優勝カップ、丹後コシヒカリ米）

成果・課題

○広域観光団体と連携をして、観光資源や観光情報の発信を行い、域内周辺観光の促進や観光客誘致につながった。
○フィルムコミッションパンフレットの校正、増刷を行い、観光資源や観光情報の認知度向上を図った。
○撮影現場への立ち合いや全国のフィルムコミッション会員との情報共有により、京丹後の認知度向上につながった。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

総務部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,471千円	5,501千円	30千円	99.4 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	入札契約課
	目	01 一般管理費				5,663千円		
	事業	05 入札･契約事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

工事等の入札を適正かつ効率的に実施するとともに、入札及び契約の過程の透明性と公平性を確保する。

主な財源

諸収入　電子入札ｼｽﾃﾑ利用負担金　522千円

主要な事務・事業の概要

建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて落札者の決定を行い契約締結した。

また、市が発注する建設工事について、学識経験等を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。

○入札・契約事務経費　5,387千円
- 消耗品費等　205千円
- 会計年度任用職員報酬等（1人、39日）　406千円
- 電子入札システム利用料等　4,278千円
- 電子入札用パソコン購入（4台）　498千円

【電子入札の執行状況】

・建設工事	133 件	（ 178 件）
・測量･建設コンサルタント等業務	53 件	（ 76 件）
・物品等の供給及び役務の提供	147 件	（ 173 件）
・物品等の売払い	6 件	（ 12 件）
合計	339 件	（ 439 件）

（ ）内は前年度

○入札監視委員会開催経費　84千円
- 報償費　84千円

入札監視委員会委員謝金（3人）

【京丹後市入札監視委員会の開催状況】

対象工事：予定価格が250万円を超える全ての工事の中から委員が抽出

①第1回：令和7年7月22日開催（オンライン会議）
- 審議対象案件

令和6年10月から令和7年3月までの対象工事88件のうち8件

②第2回：令和8年1月20日開催（オンライン会議）
- 審議対象案件

令和7年4月から令和7年9月までの対象工事103件のうち8件

成果・課題

○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。
○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。
○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	119千円	120千円	1千円	99.1 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	01 一般管理費				451千円		
	事業	06 行財政改革推進費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

「第5次行財政改革大綱」及び「第5次行財政改革推進計画」の着実な実施に向け、行財政改革推進委員会を開催し、進捗管理を図るとともに、持続可能な財政基盤の構築を目指し「財政強靭化戦略」を推進する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○行財政改革推進委員会経費　105千円

第9期行財政改革推進委員会の委員委嘱を行った。また、第4次行財政改革推進計画の取組結果の報告を行った。

行財政改革推進委員会の開催（2回）

- 委員報酬（4千円／回）　76千円
- 費用弁償　7千円
- 消耗品　22千円

※行財政改革推進委員会委員数　：11人

※行財政改革推進委員会委員任期：令和7年12月1日～令和9年11月30日

○財政強靭化戦略会議経費　14千円

第1回は、財政強靭化の取組にむけてアドバイザーを交えた意見交換を行い、「財政強靭化戦略（指針）」の策定に向けた検討を行った。

第2回は、財政強靭化に係る取組の現状について報告を行い、取組項目の1つである事務事業レビュー及び当初予算編成について説明を行った。

【財政強靭化戦略会議】

第1回　令和7年5月29日

第2回　令和7年10月17日

- 財政強靭化戦略会議アドバイザー謝金（1人1回）　14千円

成果・課題

○アドバイザーの助言を頂き、財政強靭化戦略会議での検討を経て、全庁的な財政強靭化の指針となる財政強靭化戦略（指針）を策定した。
○行財政改革推進委員会を開催し、取組の透明性を高めるとともに、進捗管理を図ることができた。
○第5次行財政改革大綱及び同推進計画などに基づき、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	189,683千円	191,989千円	2,306千円	98.7 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	01 一般管理費				191,119千円		
	事業	50 一般管理一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費をはじめ、マイクロバスの維持管理経費、行政への過剰なクレーム等に対応するため行政対応対策専門員の設置に係る経費、行政不服審査調査員（審理員）、顧問弁護士に係る経費

主な財源

府補	事務処理特例交付金	2,091千円
諸収入	各種団体等郵送料	33千円
諸収入	郵送料	1千円

主要な事務・事業の概要

○行政不服審査調査員経費（報酬･費用弁償（1人）、1件） 261千円

○顧問弁護士経費（法律顧問、費用弁償、訴訟等（3件）） 2,936千円

○会計年度任用職員任用経費（46人） 120,580千円
- 行政対応対策専門員（1人） 4,898千円
- 公用車管理員（1人） 3,278千円
- 事務補助員（16人）【所管：人事課】 24,885千円
  峰山市民局2人、大宮市民局1人、網野市民局1人、丹後市民局1人、久美浜市民局3人、財産活用課1人、税務課2人、保険事業課2人、医療政策課1人、子育て支援課1人、丹後中学校1人
- 事務補助員（28人）【所管：人事課】 87,519千円
  人事課28人（障害者雇用枠23人、障害者雇用枠のサポート5人）

○会計年度任用職員報酬等の支給誤りへの対応【所管：人事課】 2,067千円

○マイクロバス維持管理経費（2台） 580千円
- 車検費用、保険料、重量税、修繕料

○一般経費 63,259千円
- iJAMP、行財政Web使用料 2,746千円
- 通信運搬費（郵便代、切手代、電話料金等） 31,938千円
- 委託料（庁舎間等文書運搬、電話交換機保守） 6,258千円
- 保険料（総合賠償補償保険、ドローン損害保険） 5,449千円
- 消耗品費等（コピー料、事務機器修繕等）、印刷製本費 13,786千円
- その他事務経費等（手数料、負担金、使用料及び賃借料等） 1,828千円
- 郵便料金計器運用費用（機械器具借上料、消耗品費） 1,254千円

成果・課題

事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品管理やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,413千円	5,414千円	1千円	99.9 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	04 文書費				5,413千円		
	事業	01 文書･例規関係事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

公文書の適正な管理及び例規の制定改廃に伴う例規集の編さん等に係る経費

主な財源

主要な事務・事業の概要

○公文書の管理経費 540千円

・書籍、法令追録件数（7件）、文書保存箱、ファイル等

○例規集編さん業務委託料 3,212千円

・業務履行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日

・更新データ件数 219件（令和7年1月1日～令和7年12月31日制定改廃）

	条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計
更新件数	42件	51件	92件	9件	25件	219件

・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守

・市例規集の発行 80部

令和7年12月末日の内容を掲載し、翌年3月末に発行

・市例規集の公開 市ホームページに掲載（年4回更新）

○総合例規支援サービス保守委託料 460千円

法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用

○行政手続整備業務委託料 550千円

行政手続法に基づき、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定めた各事務の個票について、法令等の改正等に合わせて更新を行う。

○クラウドサービス利用料（法解説情報「コンシェルジュデスク」） 198千円

法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方公務員法、行政手続）が確認できるサービスの利用

○公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費 453千円

・施設警備委託料 297千円

・屋内消火設備ホース（14本）等修繕 156千円

成果・課題

○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。
○京丹後市公文書保管施設の屋内消火設備の更新や機械警備によるセキュリティ管理を実施するなど、公文書の適正管理を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	1,133千円	1,149千円	16千円	98.6 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	04 文書費				1,094千円		
	事業	02 情報公開･個人情報事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						
目的		情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を図るための経費	主な財源					

主要な事務・事業の概要

【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】

請求件数と公開決定の状況　※表中(　)内数字は、電子申請の件数

（単位：件）

実施機関	請求件数	請求に対する決定内容				
		公開	部分公開	非公開	却下	取下げ
市長	524 (494)	488 (474)	24 (13)	12 (10)	5 (3)	3 (3)
教育委員会	139 (70)	57 (42)	33 (12)	0 (0)	89 (36)	1 (0)
農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
消防長	6 (5)	6 (4)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
監査委員事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
選挙管理委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
議会	3 (1)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合　計	672 (570)	552 (521)	61 (26)	12 (10)	94 (39)	4 (3)

※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在等を含む。

異議申立ての状況　2件

情報公開・個人情報保護審査会の開催　6回

○報酬　184千円

情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（7人）

○旅費　86千円

委員費用弁償及び普通旅費

○需用費　5千円

参考書籍、追録及び事務消耗品

○委託料　858千円

個人情報ファイル簿更新業務委託料

成果・課題

○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。
○個人情報保護法制に適切に対応するため、個人情報取扱事務に従事する職員に対して研修を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	140千円	167千円	27千円	83.8 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	06 財政管理費				167千円		
	事業	01 財政管理事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計及び市債借入等の財政事務に関する経費
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○財政事務に関する経費 140千円

・財政運営等に係る職員旅費 4千円

有料道路通行料

地方公会計等研修（京都市：2人）

・財政事務用書籍、追録代及び事務用品 136千円

消耗品費

地方交付税制度解説、地方財務実務提要追録、決算統計ハンドブック追録、「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分ほか

成果・課題

予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	36,212千円	37,128千円	916千円	97.5 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	財産活用課
	目	07 財産管理費				31,115千円		
	事業	01 財産取得･管理事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

市民サービスの向上と財源確保のため、市有財産（普通財産）の有効活用を図るほか、適切な維持管理を行う。
また、公共施設の指定管理者選定等に向け、選定等審査会を開催する。

主な財源

諸収入	市有建物災害共済保険料負担金	154千円
諸収入	市有建物損害共済金	924千円

主要な事務・事業の概要

○財産取得・管理経費	30,048千円
・市有地測量登記委託料（大宮町善王寺地内）	316千円
・不動産鑑定委託料（大宮町善王寺地内）	177千円
・委託料（除草雑木伐採、消防設備保守）	2,374千円
・火災保険料（一般会計所管分）	13,005千円
・自動車損害保険料（一般会計所管分）	9,246千円
・土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件）	3,970千円
・市有建物損害共済金相当額負担金	924千円
・備品購入費（消火器2本）	15千円
・その他事務費（消耗品費、産業廃棄物処理手数料）	21千円

○指定管理者選定等審査会経費	126千円
・指定管理者選定等審査会委員謝金（6回）	126千円
○会計年度任用職員任用経費	6,038千円
（育休代替・退職職員欠員補充事務補助員2人）	
・報酬、職員手当、共済費、費用弁償	6,038千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	36,358千円
	実質的な予算執行率	99.5 %

■令和8年度への繰越事業

○弥栄あしぎぬ温泉横プレハブ倉庫解体撤去工事【所管：弥栄市民局】

（令和8年4月完了） 770千円

（参考）財産運用・財産売払収入の状況（一般会計）

貸付	件数	金　額
土地建物	14件	12,144千円
土　地	61件	11,833千円
建　物	8件	2,043千円
情報通信	3件	126,204千円

売払	件数	金　額
土地建物	1件	10千円
法定外	4件	172千円
物　品	9件	25,524千円
分収林	1件	791千円

成果・課題

○個人及び法人に普通財産の貸付け又は売却を行い財源確保を図った。
○様々な方策を用いて未利用財産の早期利活用の推進を図る必要がある。
○市所有施設の維持管理経費の縮減に取り組む必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	33,788千円	34,172千円	384千円	98.8 %		
	目	08 庁舎管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 峰山庁舎管理事業				39,684千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源		
峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する経費	使用料	公有財産使用料	277千円
	諸収入	峰山庁舎光熱水費負担金	75千円
	諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	51千円
	諸収入	市有自動車損害共済金	302千円

主要な事務・事業の概要

○庁舎維持管理経費	29,806千円
・消耗品費（トイレットペーパー、カラーコーン等）	529千円
・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）	15,273千円
・庁舎修繕料（トイレ修繕、クロス張り替え等）	1,141千円
・手数料（クリーニング、ごみ処理、簡易水道検査）	145千円
・施設警備委託料（機械警備6庁舎分）	2,405千円
・施設清掃委託料（庁舎清掃）	739千円
・宿直業務委託料（宿直1人）	4,055千円
・日直業務委託料（日直1人）	1,433千円
・会計年度任用職員任用経費（日直1人）	1,845千円
・設備保守点検委託料（エレベーター、空調設備、自家用電気工作物等）	1,899千円
・雑木伐採委託料（枯損木2本）	297千円
・清掃用具借上料（フロアモップ）	16千円
・備品購入費（掃除機1台）	27千円
・防火管理者講習会受講負担金	2千円

○公用車維持管理経費	3,982千円
・燃料費、修繕料	3,633千円
・車検諸費用（6台･自動車登録手数料、重量税等）	235千円
・保険料（自賠責保険料7台）	108千円
・その他経費（ETCカード発行手数料）	6千円

成果・課題

○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心なまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。
○公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に修繕や更新を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	337,372千円	338,945千円	1,573千円	99.5 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	目	11 ICT等推進費				390,204千円		
	事業	01 行政情報ｼｽﾃﾑ運営事業						
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用						

目的

業務系システムは、共同利用型のシステムにより経費の抑制を図りながら、法制度改正に伴う改修や機器保守等によって安定的に稼動させるとともに、法律に基づき標準準拠システムへ移行する。また、情報共有系システムではクラウドサービスを利用するとともに、モバイルワークやペーパーレス化のための環境を充実させるなど、更なる事務効率化を推進する。

主な財源

国補	社会保障･税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金	4,129千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	94,196千円
諸収入	有価物売払代金	49千円

主要な事務・事業の概要

○業務系システム運用費	48,886千円
・京都府自治体情報化推進協議会システム負担金	19,147千円
・京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金	18,249千円
・番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金	7,230千円
・府市町村共同開発システム運用費等負担金	3,971千円
・旅費、システム保守回線料等	289千円
○情報通信機器運用費	120,476千円
・クラウド仮想基盤利用料	4,295千円
・機器購入費（ノートPC７台）	993千円
・機器保守料（ファイアウォール、高速プリンタ等）	1,966千円
・運用管理業務（サーバー稼動状況確認、PC障害対応等）	5,940千円
・機器修繕料、消耗品及び機器リサイクル料等	3,230千円
・LGWAN接続サービス利用料	1,225千円
・パソコン リース料（800台）	28,466千円
・閉域モバイル回線利用料（40回線）	2,145千円
・パソコン設定設置業務	6,490千円
・ソフトウェア購入（オフィスソフト更新等）	65,726千円
○証明書コンビニ交付システム運用経費	4,760千円
（住民票の写し 2,327件、印鑑登録証明書 2,204件）	
○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）	25,705千円
・グループウェアサービス、メールサービス利用料	16,167千円
・専用回線利用料、Web会議サービス利用料	9,538千円
○セキュリティ対策及び安全対策費	17,746千円
・情報漏洩防止対策管理システム及び認証機器保守	2,693千円
・職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト等使用料	6,497千円
・京都府セキュリティクラウド利用負担金	8,556千円
○住民情報システムの標準化移行経費	119,799千円
・京都府自治体情報化推進協議会標準化移行負担金	97,291千円
・ガバメントクラウド接続環境運用経費	22,508千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	337,921千円
	実質的な予算執行率	99.8 %

■令和8年度への繰越事業 社会保障･税番号制度ｼｽﾃﾑ整備改修負担金 1,024千円

成果・課題

○機器保守、セキュリティ対策、システム改修、運用サポート等により情報システム全体を安定稼動させ、窓口サービスの提供やコンビニ交付の運営など、事務の効率化を支えることができた。
○各種情報システムのクラウド方式での利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。
○標準準拠システムへの移行を予定通り行うことができた。
○無線アクセスポイント等の拡充により、ノートパソコンをより効果的に活用できる環境を充実させ、事務の効率化に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	13,446千円	13,461千円	15千円	99.8 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	目	11 ICT等推進費				13,882千円		
	事業	02 地域公共ﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業						
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用	主な財源					

目的

庁舎、小中学校など市有施設を結ぶ市所有の光ファイバ網の支障移設や通信機器等の更新・保守及び稼働監視を行うことにより、接続された施設の情報システムなどに利用するほか、指定緊急避難所等に整備した公衆無線LANにより利用者の利便性向上及び災害時の通信環境の確保に加え、ライブカメラ映像などの情報発信を行うネットワークの安定稼働を維持する。

主要な事務・事業の概要

○光ファイバ網維持管理費	3,110千円
・光ケーブル架設柱使用料（2,074本）	2,210千円
・自営柱土地借上料（10か所）	9千円
・光ケーブル撤去等工事（1か所）	891千円
○情報通信機器運用費	4,104千円
・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等18台）	2,669千円
・通信装置稼動監視業務（13か所）	772千円
・サーバー室エアコン更新	580千円
・備品購入費（公衆無線LANルーター2台）	83千円
○インターネット接続及びクラウドサービス利用料	6,018千円
・京都デジタル疏水接続回線使用料	655千円
・インターネット接続機能クラウドサービス利用料	4,920千円
・メール配信サービス利用料	357千円
・公衆無線LAN用インターネット利用料	86千円
○その他	214千円
・携帯電話基地局土地借上料（6か所）	9千円
・ライブカメラ電気代	12千円
・ライブカメラ点検委託料	123千円
・有料道路通行料及び消耗品	70千円

成果・課題

○庁舎、小中学校、こども園など、市の施設間の高速大容量通信基盤の維持管理等に努め、安定して稼働させることで、市役所業務や各市民局の窓口サービス、インターネットを通じた行政サービス等を安定して提供することができた。
○地域公共ネットワークに接続した8台のライブカメラにより、ホームページを通じて美しい自然景観を広く配信することができた。
○光ケーブルの老朽化に備えた対応準備を検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	193,842千円	199,370千円	5,528千円	97.2 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	目	11 ICT等推進費				223,492千円		
	事業	03 ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業						
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用						

目的

光インターネット及びケーブルテレビサービスの安定的な提供のため、障害発生時の復旧対応、光ケーブル支障移設工事など設備の維持管理を行い、加入申込者に対して引込工事等を実施する。
また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、市からのお知らせ、市議会中継、各種イベントや講演会などの番組を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。

主な財源

財産収入	情報通信施設貸付収入	126,204千円
繰入金	地域振興基金繰入金	55,000千円
諸収入	光ﾌｧｲﾊﾞｹｰﾌﾞﾙ支障移設補償金	152千円
諸収入	自営柱添架調査負担金	14千円
諸収入	市有建物損害賠償金	770千円

主要な事務・事業の概要

○既存設備の維持管理費	140,505千円
・光ケーブル架設柱（20,014本）等使用料	27,809千円
・伝送路保守委託料	75,768千円
・光ケーブル移架委託料（40か所）	8,952千円
・自営柱点検業務	446千円
・センター、サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）	15,431千円
・サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）	1,414千円
・ケーブルテレビ放送設備保守料	10,270千円
・有料道路通行料及び消耗品	415千円
○設備の追加・変更工事費	23,390千円
・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（10戸）	165千円
・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料	12,936千円
・幹線光ケーブル改修工事（8か所）	8,639千円
・サブセンター改修工事（防水修繕）	1,650千円

○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等	29,947千円
・番組制作及び放送委託料	29,106千円
（週間ニュース[週1本]、特集番組[月6本]、市議会生中継[32回]、インターネット公開[12本] 等）	
・特別番組制作委託料（ウルトラマラソン）	165千円
・映像保存媒体購入、通信回線料等	92千円
・備品購入（映像編集用パソコン1台、撮影用小型カメラ1台）	584千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	193,892千円
	実質的な予算執行率	99.9 %

■令和8年度への繰越事業 5,478千円

・光ケーブル支障移転工事（府道路工事進捗による） 令和8年5月完了

成果・課題

○市所有の施設・機器及び光ケーブルの支障移転等の維持管理を行い、安定的なサービス提供に繋げることができた。
○番組制作では「週間ニュース」や「つなごうたんご」等を制作し、一部の番組についてはインターネット公開を行うなど、市の魅力や市民の取り組みについて情報発信を行うことができた。
○令和7年度末の利用率は、光インターネットが47.9%（対前年度0.4%増）、ケーブルテレビ が49.9%（対前年度0.3%減）となった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	91,825千円	131,101千円	39,276千円	70.0 %		
	項	01 総務管理費				(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	目	11 ICT等推進費				131,101千円		
	事業	03 ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ運営事業（繰越）						
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用						

目的	主な財源
光インターネットサービス及びケーブルテレビサービスが安定的に提供できるよう、加入申込者に対して引込工事等を実施する。 また、道路工事に伴う幹線光ケーブルの移転工事を行う。	市債　ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業債（合併特例債）　78,600千円

主要な事務・事業の概要

○設備の追加・変更工事費	91,825千円
・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（229戸）	58,117千円
・サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事	16,927千円
（光インターネット 119戸、ケーブルテレビ 26戸）	
・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（70戸）	2,756千円
・幹線光ケーブル改修工事（10か所）	11,385千円
・ケーブルテレビ用光受信機購入（160台）	2,640千円

成果・課題

新規加入申込者に対して引込工事等を実施した。また、道路工事に伴う幹線光ケーブル支障移転工事を行い、安定的なサービス提供を継続することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	14,670千円	14,701千円	31千円	99.7 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	目	11 ICT等推進費				15,452千円		
	事業	04 ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦略推進事業						
まちづくり27の施策		26 未来都市の実現に向けた情報基盤の利活用						

目的

全庁横断的な市役所業務の見直し、RPA・AI等を活用した業務効率化に取り組み、行政事務の効率化を図る。また、オンライン申請の拡充、住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付の拡充、公共施設の施設予約システムの運用など、マイナンバーカードを活用し、更なる市民サービスの利便性向上を図る。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,363千円

主要な事務・事業の概要

○最高デジタル責任者（CDO）任用経費	100千円
市役所全体のデジタル化を統括（非常勤特別職1人）	
○AI等を活用した業務効率化	4,672千円
・AI-OCRソフト使用料（紙文書のテキストデータ化）	762千円
・RPAソフト使用料及びシナリオ作成支援業務等委託料	2,854千円
・AI議事録作成支援システム利用料	1,056千円
○オンライン相談システム利用料	224千円
○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム運用経費	679千円
○業務用チャット利用料（590アカウント）	2,337千円
○施設予約システム（マイナンバーカード連携）運用経費	2,925千円
・システム利用料（対象：38施設）	2,911千円
・スマートロック購入費	14千円
○マイナンバーカード対応オンライン申請システム運用経費	3,674千円
○その他	59千円
・高齢者向けスマホ教室会場使用料	34千円
・職員旅費	25千円

成果・課題

○デジタル化推進本部を中心とした全庁的な取組体制によるDXを推進し、AI等を活用しながら業務改善に取り組んだ。
○マイナンバーカード及びデジタル技術を活用し、オンライン申請システムや施設予約システムの運用など、行政サービスの向上を図った。
○初心者向けスマホ教室を開催し、ICTに不慣れな方への支援を行った。（24回、62人実施）

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	255千円	300千円	45千円	85.0 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	12 公平委員会費				300千円		
	事業	01 公平委員会経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を行うための経費

主な財源

主要な事務・事業の概要

【令和7年度の開催状況】

勤務状況に関する措置の要求　0件

不利益処分に関する不服申し立て　0件

○報酬　225千円
- 公平委員会委員長　105千円
- 公平委員会委員（2人）　120千円

○旅費　2千円
- 費用弁償（通常会：令和7年7月16日）

○負担金　28千円
- 全国公平委員会連合会負担金　28千円

成果・課題

勤務状況に関する措置要求及び不利益処分についての不服申し立てはなかった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	85千円	86千円	1千円	98.8 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	17 諸費				86千円		
	事業	03 自衛官募集事務						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的	主な財源
自衛官募集に関する事務経費	国委　自衛官募集事務委託金（10/10）　85千円

主要な事務・事業の概要

○需用費　85千円

- 自衛官募集啓発用物品作製経費　24千円
  （ポケットティッシュ1,000個（各庁舎に配置））
- 自衛官募集情報の広報紙への掲載経費　61千円
  広報京丹後おしらせ版　令和7年5月～令和8年3月発行分（11回分）

成果・課題

自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。（令和8年4月入隊：2人）

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	4,914千円	4,966千円	52千円	98.9 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	17 諸費				5,985千円		
	事業	04 基地対策一般経費						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的	米軍経ヶ岬通信所のTPY-2レーダー（通称：Xバンド・レーダー）配備に伴う関係機関との調整を行う。また、あらゆる不安解消のため市民と米軍経ヶ岬通信所関係者との事故等に対する弁護士相談等の支援を行う。
主な財源	国委　施設区域取得等事務委託費（定額）　500千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）	4,299千円
・報酬	2,629千円
・職員手当	991千円
・費用弁償	79千円
・共済費（社会保険料、雇用保険料等）	600千円
○職員旅費	137千円
・防衛省事業事務研修会等（東京都）	
○需用費	279千円
・消耗品費、燃料費、修繕料	
○役務費	69千円
・FAX回線使用料	32千円
・自動車登録手数料等	37千円
○委託料	80千円
・日本文化交流事業委託料（餅つき体験･よさこい体験、11月21日実施）	
○使用料及び賃借料	34千円
・有料道路通行料、駐車場使用料	
○負担金	11千円
・全国基地協議会負担金	5千円
・防衛施設周辺整備全国協議会負担金	6千円
○公課費	5千円
・自動車重量税	

【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会等
- 第42回　令和7年7月31日
- 臨時（書面会議）　令和7年8月25日（情報提供なしでの合同訓練）
- 緊急申入れ　令和7年9月18日（基地外での小銃携行歩行）
- 第43回　令和8年1月8日

成果・課題

○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会等を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。
○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,841千円	5,841千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	17 諸費				0千円		
	事業	09 訓練交付金事業						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的

国の訓練交付金を活用し、袖志地区及び尾和地区の生活環境の改善に寄与する事業を実施する。

主な財源

国補　訓練交付金（10/10）　5,830千円

主要な事務・事業の概要

○工事請負費　4,211千円

・市道袖志中央線側溝改修工事　L=39.5m

道路側溝に土砂等が堆積し機能不全となっており、雨水等の路面排水状態を改善するもの。

○補助金　1,630千円

・袖志農民研修所LED改修事業補助金　695千円

袖志農民研修所の一部照明機器のLED変更に補助金を交付。

・尾和区ゴミステーション整備事業補助金　935千円

集会場駐車場に設置してあるゴミステーションに屋根を設置し、降雨時等の分別作業の負担軽減を図る事業について補助金を交付。

成果・課題

訓練交付金を活用した事業を実施することで、共同訓練により使用される施設周辺地域である袖志地区及び尾和地区の生活環境の改善に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	853千円	880千円	27千円	96.9 %	部	総務部
	項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	01 選挙管理委員会費				880千円		
	事業	01 選挙管理委員会経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うための経費

主な財源

府委　在外選挙事務委託金　6千円

主要な事務・事業の概要

選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を７回開催
（定時登録4回、選挙時登録３回）

○報酬　672千円
- 選挙管理委員長（20千円×12か月）　240千円
- 選挙管理委員会委員（12千円×12か月×3人）　432千円

○旅費　9千円
- 費用弁償（選挙管理委員会）　9千円

○需用費　118千円
- 消耗品費（選挙時報･選挙購読）　66千円
- 印刷製本費（選管用封筒）　52千円

○使用料及び賃借料　6千円
- 駐車場使用料（選挙担当者会議）　1千円
- 有料道路通行料（選挙担当者会議）　5千円

○選挙管理委員会連合会負担金　48千円
- 全国市区選挙管理委員会連合会　28千円
- 近畿都市選挙管理委員会連合会　10千円
- 京都府都市選挙管理委員会連合会　10千円

成果・課題

選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	33千円	34千円	1千円	97.0 %	部	総務部
	項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	01 選挙管理委員会費				150千円		
	事業	02 選挙啓発事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指すため、各種事業の実施に係る経費

主な財源

主要な事務・事業の概要

○明るい選挙推進協議会の活動

各種選挙における街頭啓発の実施（場所：ショッピングセンターマイン）

①参議院議員通常選挙　令和7年7月8日（火）　13人参加

②衆議院議員総選挙　令和8年2月6日（金）　12人参加

③京都府知事選挙　令和8年3月25日（水）　12人参加

○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業

・ポスター応募数の状況　（単位：点）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
小学校	7	1	0	0	0	0	8
中学校	1	5	19				25
計							33

【ポスター審査結果】

・京都府選挙管理委員会委員長賞：3点

・京都府明るい選挙推進協議会会長賞：1点

・文部科学大臣・総務大臣賞：1点

【標語応募数の状況】　0点

○旅費　33千円

・費用弁償

明るい選挙啓発ポスター表彰式

開催日：令和8年3月8日（日）

出席者：2人（受賞児童と保護者）　対象者：4人

場所：京都府公館１階

成果・課題

○各種選挙時における街頭啓発により、選挙への関心向上を図った。
○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。
○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業では、学校の授業の関係で応募数が減少したことから、協力いただけるよう学校に働きかけを行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	41,973千円	41,989千円	16千円	99.9 %		
	項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 衆議院議員選挙費				0千円		
	事業	01 衆議院議員選挙経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
府委	衆議院議員選挙費委託金（10/10）	41,476千円
府委	衆議院議員総選挙開票速報事務市町村委託金（10/10）	60千円
府委	衆議院議員総選挙啓発推進委託金（10/10）	86千円
府委	最高裁判所裁判官国民審査委託金（10/10）	50千円

目的

令和8年1月23日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行経費

主要な事務・事業の概要

公示日：令和8年1月27日　　選挙期日：令和8年2月8日

【投票結果】　（単位：人、％）

		性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	在外	合計	うち期日前不在者
有権者数	当日の	男	4,554	3,878	4,728	1,805	1,769	3,534	7	20,275	
		女	4,933	4,181	5,188	1,946	1,932	3,815	9	22,004	
		計	9,487	8,059	9,916	3,751	3,701	7,349	16	42,279	
小選挙区	投票者数	男	2,583	2,229	2,630	1,148	1,056	2,122	2	11,770	7,072
		女	2,651	2,205	2,647	1,158	1,067	2,107	2	11,837	8,035
		計	5,234	4,434	5,277	2,306	2,123	4,229	4	23,607	15,107
	投票率	男	56.72	57.48	55.63	63.60	59.69	60.05	28.57	58.05	
		女	53.74	52.74	51.02	59.51	55.23	55.23	22.22	53.79	
		計	55.17	55.02	53.22	61.48	57.36	57.55	25.00	55.84	
比例代表	投票者数	男	2,601	2,228	2,629	1,147	1,056	2,109	2	11,772	7,074
		女	2,667	2,202	2,646	1,158	1,065	2,097	2	11,837	8,035
		計	5,268	4,430	5,275	2,305	2,121	4,206	4	23,609	15,109
	投票率	男	57.11	57.45	55.60	63.55	59.69	59.68	28.57	58.06	
		女	54.06	52.67	51.00	59.51	55.12	54.97	22.22	53.79	
		計	55.53	54.97	53.20	61.45	57.31	57.23	25.00	55.84	

○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）	6,160千円
○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等）	16,639千円
○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品114か所分）	171千円
○旅費（投票管理者、立会人費用弁償等）	40千円
○需用費（消耗品、弁当代、投票所入場券、投票所暖房用灯油等）	3,108千円
○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料、選挙公報配布手数料等）	4,249千円
○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、除雪業務委託料等）	10,696千円
○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等）	815千円
○備品購入費（投票所入口仮設スロープ1台）	95千円

成果・課題

○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。
○降雪のため、投開票所の除雪や当日の投票開始時間の繰り下げなどを実施し、安全な選挙執行に務めた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	42,774千円	42,787千円	13千円	99.9 %		
	項	04 選挙費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	03 参議院議員選挙費				43,130千円		
	事業	01 参議院議員選挙経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
府委	参議院議員選挙費選挙費委託金（10/10）	42,115千円
府委	参議院議員通常選挙開票速報事務市町村委託金 （10/10）	25千円
府委	参議院議員通常選挙啓発推進委託金（10/10）	87千円

目的

令和7年7月28日に任期が満了する参議院議員通常選挙の執行経費

主要な事務・事業の概要

公示日：令和7年7月3日　　選挙期日：令和7年7月20日

【投票結果】　（単位：人、％）

		性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	在外	合計	うち期日前不在者
当日の有権者数		男	4,594	3,915	4,787	1,840	1,774	3,567	6	20,483	
		女	4,968	4,239	5,262	1,979	1,964	3,866	7	22,285	
		計	9,562	8,154	10,049	3,819	3,738	7,433	13	42,768	
選挙区	投票者数	男	2,871	2,484	2,815	1,233	1,147	2,329	3	12,882	5,257
		女	2,979	2,472	2,883	1,248	1,160	2,341	1	13,084	5,818
		計	5,850	4,956	5,698	2,481	2,307	4,670	4	25,966	11,075
	投票率	男	62.49	63.45	58.81	67.01	64.66	65.29	50.00	62.89	
		女	59.96	58.32	54.79	63.06	59.06	60.55	14.29	58.71	
		計	61.18	60.78	56.70	64.96	61.72	62.83	30.77	60.71	
比例代表	投票者数	男	2,871	2,484	2,815	1,233	1,147	2,329	3	12,882	5,257
		女	2,978	2,472	2,883	1,248	1,160	2,341	1	13,083	5,818
		計	5,849	4,956	5,698	2,481	2,307	4,670	4	25,965	11,075
	投票率	男	62.49	63.45	58.81	67.01	64.66	65.29	50.00	62.89	
		女	59.94	58.32	54.79	63.06	59.06	60.55	14.29	58.71	
		計	61.17	60.78	56.70	64.96	61.72	62.83	30.77	60.71	

○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）	7,433千円
○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等）	18,318千円
○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品115か所分）	172千円
○旅費（投票管理者、立会人費用弁償等）	66千円
○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ等）	2,332千円
○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料、選挙公報配布手数料等）	3,643千円
○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料、開票所設営等委託料等）	9,379千円
○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等）	881千円
○備品購入費（読取分類機用PC１台）	550千円

成果・課題

公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費						
	項	04 選挙費	19,436千円	19,730千円	294千円	98.5 %		
	目	04 京都府知事選挙費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 京都府知事選挙経費				15,632千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
令和8年4月15日に任期が満了する京都府知事の選挙経費	府委　京都府知事選挙費委託金（10/10）　19,393千円

主要な事務・事業の概要

京都府知事選挙の執行に係る経費

公示日　：令和8年3月19日
選挙期日　：令和8年4月5日
期日前投票所数　：6か所（設置期間：令和8年3月20日～4月4日）
投票所数　：85か所

○報酬（期日前投票管理者・期日前投票立会人）	2,491千円
○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当等）	6,516千円
○旅費（期日前投票管理者・期日前投票立会人費用弁償等）	34千円
○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品115か所分）	173千円
○需用費（消耗品、弁当代、投票所入場券、投票所暖房用灯油等）	1,348千円
○役務費（郵送料、開票機器点検手数料、選挙公報配布手数料等）	3,165千円
○委託料（ポスター掲示板設置・撤去料）	3,768千円
○備品購入費（期日前投票用PC13台、投票用紙計数機1台）	1,941千円

※令和7年度に交付される京都府知事選挙費委託金は19,393千円であり、不足分43千円は令和8年度の委託金で精算される予定。

成果・課題

令和8年4月5日執行京都府知事選挙に向けて、ポスター掲示場の設置等の必要な準備及び期日前投票所の開設を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費						
	項	05 統計調査費	10千円	11千円	1千円	90.9 %		
	目	01 統計調査総務費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	50 統計調査総務一般経費				50千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。	府委　統計調査員確保対策事業委託金（10/10）　10千円

主要な事務・事業の概要

【登録統計調査員の状況】

令和7年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人

登録統計調査員数（令和8年3月31日現在）：70人

○消耗品費　1千円

・事務用品等

○役務費　9千円

・郵便代（調査員だより）

成果・課題

統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	02 総務費	29,887千円	29,893千円	6千円	99.9 %		
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 指定統計費				29,897千円		
	事業	01 国勢調査						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

日本国内に住むすべての人・世帯を対象に、各種行政施策その他の基礎資料とするため、国内の人口・世帯数をはじめ、性別、年齢別及び産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況の把握を目的とする国勢調査を実施するための経費

主な財源

府委　国勢調査委託金（10/10）　29,887千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和7年10月1日　　調査周期：5年

調査対象：日本に住んでいる全ての人・世帯

調査項目：氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、国籍、就業状態、仕事の種類、住居の居住状態等17項目

○報酬　23,309千円
- 調査員報酬（261人）　20,554千円
- 指導員報酬（42人）　2,755千円

○会計年度任用職員任用経費　3,731千円
- 報酬（2人、任用期間：7月～12月）　2,340千円
- 職員手当、社会保険料、雇用保険料等　1,391千円

○旅費（普通旅費）　17千円

○職員手当等（時間外勤務、休日勤務手当）　1,488千円

○需用費　122千円
- 消耗品費（事務用品）

○役務費　288千円
- 通信運搬費（郵送代）

○委託料　926千円
- 図面等作成業務委託料　874千円
- 調査委託料　52千円

○使用料及び賃借料　6千円
- 有料道路通行料

【令和8年5月20日　速報結果】

人　口：46,712人　（増減数：▲4,148人、増減率：▲8.2%）

世帯数：19,892世帯（増減数：▲246世帯、増減率：▲1.2%）

成果・課題

国勢調査の事務要領に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	10千円	10千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 指定統計費				10千円		
	事業	03 港湾調査						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費	府委　港湾調査委託金（10/10）　10千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和7年12月31日　　調査周期：毎年

調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾

調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物

○消耗品費　10千円

・コピー用紙等

成果・課題

港湾調査規則に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5千円	6千円	1千円	83.3 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 指定統計費				35千円		
	事業	09 学校基本調査						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
認定こども園（3歳以上）、小・中学校の基本的な概要のほか、卒業後の進路状況や不登校児童生徒の現況を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする学校基本調査を実施するための経費	府委　学校基本調査委託金（10/10）　5千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和7年5月1日　　調査周期：毎年

調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会

※本市では認定こども園6園、小学校16校、中学校6校及び教育委員会

調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

○消耗品費　2千円

・コピー用紙等

○通信運搬費　3千円

・電話代

成果・課題

教育委員会事務局及びこども部と連携し、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	9千円	9千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 指定統計費				38千円		
	事業	10 農林業ｾﾝｻｽ						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料とする農林業センサス実施後の経費	府委　農林業ｾﾝｻｽ委託金（10/10）　9千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和7年2月1日　　調査周期：5年毎

調査対象：農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積、家畜等の頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者

調査項目：経営状態や経営面積、生産物の種類等

調査結果の利用：農林業政策の推進に必要な各種資料に利用

○役務費　9千円

・通信運搬費（郵送代）

成果・課題

農林業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	48千円	49千円	1千円	97.9 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 指定統計費				267千円		
	事業	11 経済ｾﾝｻｽ						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容、従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサスを実施するための準備経費	府委　経済ｾﾝｻｽ委託金（10/10）　48千円

主要な事務・事業の概要

【調査概要】

調査期日：令和8年6月1日　　調査周期：5年

調査対象：市内のすべての事業所

調査項目：事業の内容、従業員数、売上金額等

○需用費　25千円

- 消耗品費（コピー用紙等）　4千円
- 印刷製本費（郵送提出用封筒印刷）　21千円

○役務費　23千円

- 通信運搬費（郵送代）

成果・課題

令和8年経済センサス-活動調査の実施に向けて、必要な事務を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	3千円	3千円	0千円	100.0 %	部	総務部
	項	05 統計調査費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	02 指定統計費				16千円		
	事業	12 経済ｾﾝｻｽ調査区設定						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容及び従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサス（5年毎）を実施するための調査区設定経費	府委　経済ｾﾝｻｽ調査区設定委託金（10/10）　3千円

主要な事務・事業の概要

令和3年6月1日を基準日として実施した経済センサス-活動調査に係る調査区修正等の事務を行った。

○需用費　3千円

・消耗品費（コピー用紙等）

成果・課題

令和8年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、必要な事務を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	41千円	42千円	1千円	97.6 %	部	総務部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	04 災害対策費				140千円		
	事業	01 防災会議運営事業						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的

災害対策基本法に基づき、京丹後市防災会議の開催及び運営を行い、地域防災計画の修正及びその実施を推進するほか、市の防災対策に関する重要事項を審議する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○防災会議委員報酬（委員24人、うち民間委員15人）　36千円

4千円×9人×1回

○費用弁償（会議1回分）　5千円

【会議の概要】

開　催　日　：　令和8年2月13日

出席委員数　：　24人（うち、委員報酬対象9人、費用弁償対象8人）

内　　容　：　地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正
地区防災計画（大宮町周枳区）の承認

（地域防災計画の修正）

・京都府地域防災計画の改定を踏まえた修正

在宅避難者等の情報の把握、支援

令和6年度能登半島地震の検証を踏まえた対応

（物資調達体制の整備、良好な避難所環境の確保、受援体制の整備）

・市独自の取組

火災予防施策の推進

成果・課題

地域防災計画全編の修正を行い、災害対応の見直しを図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	09 消防費	25,158千円	25,168千円	10千円	99.9 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	04 災害対策費				25,706千円		
	事業	02 防災行政無線維持管理事業						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的

防災行政無線の保守点検、修繕等の維持管理経費

主な財源

諸収入　防災行政無線戸別受信器販売代金　90千円

主要な事務・事業の概要

○無線従事者養成講習会受講経費（1人分）　71千円
（旅費、免許申請手数料、講習会受講料）

○需用費　4,240千円
- 消耗品費（戸別受信機用アンテナ50セット）　484千円
- 燃料費　19千円
- 屋外拡声子局等電気代　3,737千円

○防災行政無線回線使用料　45千円
（消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置）

【戸別受信機設置台数（令和8年3月末現在）】　（単位：台）

峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
4,986	3,032	4,604	1,635	1,796	3,167	19,220

○委託料　20,484千円
- 防災行政無線設備保守点検委託料　17,955千円
- 戸別受信機設置等委託料（新規設置、障害対応、撤去）　2,381千円
- 西山通信施設周辺除草作業委託料　148千円

○電波利用料　160千円

○土地借上料　3千円

○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分）　155千円

成果・課題

○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民への的確かつ迅速な放送に努めた。
○定期的な防災行政無線の保守点検・修繕を行うとともに、各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等の対応に努めた。
○災害発生時に防災行政無線による放送が、確実に市民に伝達されるよう平常時における機器の保守管理・運用を徹底する。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	09 消防費	113,740千円	113,740千円	0千円	100.0 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	04 災害対策費				114,800千円		
	事業	03 防災行政無線施設整備事業						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的	主な財源	
災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。	市債	防災行政無線整備事業債（緊急防災･減災事業債） 113,700千円

主要な事務・事業の概要

○工事請負費

・防災行政無線操作卓等更新工事 113,740千円

本庁舎操作卓、市民局副卓（5か所）、消防本部操作卓、
親局無線機、Jアラート設備等更新工事

成果・課題

防災行政無線機器の計画的な設備更新を実施したことにより、緊急時や災害時における確実な情報伝達手段の確保に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	09 消防費	61,857千円	112,841千円	50,984千円	54.8 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務防災課
	目	04 災害対策費				71,860千円		
	事業	50 災害対策一般経費						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的

災害時に備えて、防災用機器等の維持管理等を行うとともに、非常食や避難所生活用資材等の災害備蓄品の整備を行う。また、自主防災組織の育成や、防災訓練の実施等、地域と連携した防災体制の強化を推進する。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金（第2世代交付金）	9,265千円
府補	きょうと地域連携交付金	1,040千円
繰入金	災害対策基金繰入金	3,000千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	5,000千円
市債	防災情報ｼｽﾃﾑ整備事業債（緊急防災･減災事業債）	31,800千円

主要な事務・事業の概要

- ○職員人件費（災害警戒本部設置等による時間外勤務手当） 11千円
- ○職員出張旅費（防災士養成研修講座、防災トップセミナー等） 49千円
- ○需用費 3,823千円
  - ・アルファ米、ミルク等の非常食、災害備蓄品等の消耗品費 3,382千円
  - ・防災訓練チラシ、避難所一覧印刷費 328千円
  - ・防災倉庫等光熱水費 113千円
- ○役務費 4,271千円
  - ・冠水警報通報装置（芦原･平田）電話料金代 64千円
  - ・災害時情報通信費（FAX、モバイルWi-Fi） 76千円
  - ・各種手数料（廃油処理、防災士資格認証登録） 23千円
  - ・防災･減災費用保険料 4,108千円
- ○委託料 19,282千円
  - ・防災アプリ導入業務委託料（令和8年3月7日運用開始） 18,480千円
  - ・システム、設備等保守委託料 802千円
    （府防災情報システム、箱石備蓄倉庫消防設備、冠水警報装置等）
- ○使用料及び賃借料 17千円
  - ・有料道路通行料 14千円
  - ・冠水警報装置（芦原･平田）土地借り上げ料 3千円
- ○原材料費（土のう用山土等） 60千円
- ○備品購入費（防災用パソコン2台） 301千円
- ○負担金及び補助金 34,043千円
  - ・京都府衛星通信系防災情報システム整備負担金 31,835千円
  - ・負担金（防災士養成研修、水難救済会、危険物安全協会等） 116千円
  - ・自主防災組織補助金（資機材購入41団体、防災士資格3団体） 2,092千円

【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
171（180）	169（178）	164（173）	163（172）	163（173）

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	61,948千円
	実質的な予算執行率	99.8 %

■令和8年度への繰越事業 50,893千円

○備品購入費（可搬型空調機器、発電機、ハンドリフト）令和8年12月完了予定

成果・課題

○京丹後市総合防災アプリを導入し、災害、防災情報の多重化による情報伝達手段の充実を図った。
○避難所対応の非常食や災害用備蓄資機材を購入し、災害対応のための環境を整えた。
○自主防災組織の支援や防災訓練により地域防災体制の強化を図った。
○地域の過疎化が進行する中、自主防災組織の設立など地域への支援について、工夫した取組を行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	67,507千円	68,433千円	926千円	98.6 %	部	総務部
	項	01 消防費				(参考)繰越予算額	課	総務防災課
	目	04 災害対策費				68,433千円		
	事業	50 災害対策一般経費（繰越）						
まちづくり27の施策		07 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり						

目的

災害時における避難所環境充実のための備蓄資機材を整備することにより、大規模災害の備えとなる地域防災体制の強化を図る。

主な財源

国補　新しい地方経済･生活環境創生交付金（第2世代交付金）　33,750千円

主要な事務・事業の概要

○消耗品費　7,031千円
- 段ボールベッド　1,559台　7,031千円

○備品購入費　60,468千円
- 可搬型空調機器　12台　16,830千円
- 非常用ポータブル電源　5台　3,491千円
- テント式パーテーション　834台　22,293千円
- 簡易トイレ　66基　14,641千円

（簡易組立トイレ52台、トランク型自動ラップ式トイレ14台）
- 発電機　7台　2,903千円
- 折りたたみベッド　14台　310千円

○自主防災組織支援補助金（防災士資格の取得支援：1件）　8千円

成果・課題

指定避難所における防寒対策や避難者のプライバシー確保のための災害用備蓄資機材等を整備し、避難所環境を整えた。また、自主防災組織の支援により地域防災体制の強化を図った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	12 公債費	4,343,733千円	4,343,733千円	0千円	100.0 %		
	項	01 公債費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	01 元金				4,344,737千円		
	事業	01 借入金償還元金						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

借り入れた市債の元金償還

主な財源

使用料	市営住宅使用料現年度分	17,570千円
繰入金	ｽﾎﾟｰﾂ施設整備基金繰入金	5,129千円

主要な事務・事業の概要

○市債償還元金　4,343,733千円

（単位：千円）

区　分	償還額
公共事業等債	34,583
公営住宅建設事業債	36,862
災害復旧事業債	106,363
全国防災事業債	20,979
教育・福祉施設等整備事業債	89,745
一般単独事業債	1,835,366
うち合併特例事業債	1,572,350
過疎対策事業債	1,070,010
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	31,070

右表につづく

（単位：千円）

区　分	償還額
財源対策債	4,999
減収補てん債	3,262
減税補てん債	6,744
臨時財政対策債	1,089,265
京都府貸付金	3,105
その他（上水道一般会計出資債ほか）	11,380
合　計	4,343,733

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	款	12 公債費	180,164千円	180,165千円	1千円	99.9 %		
	項	01 公債費				(参考)当初予算額	課	財政課
	目	02 利子				162,288千円		
	事業	01 借入金償還利子						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	主な財源
借り入れた市債の償還利子	

主要な事務・事業の概要

○市債償還利子　180,164千円

（単位：千円）

区　分	償還額
公共事業等債	1,544
公営住宅建設事業債	958
災害復旧事業債	680
全国防災事業債	458
教育・福祉施設等整備事業債	2,620
一般単独事業債	99,814
うち合併特例事業債	91,509
過疎対策事業債	40,615
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	3,009

右表につづく

（単位：千円）

区　分	償還額
財源対策債	178
減収補てん債	31
減税補てん債	3
臨時財政対策債	28,884
京都府貸付金	49
その他（上水道一般会計出資債ほか）	1,321
合　計	180,164

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	5,266千円	7,491千円	2,225千円	70.2 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	04 保育事業費				7,449千円		
	事業	05 保育所施設管理事業【再掲】						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。

主な財源

負担金	保育認定児保育料	302千円
府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金	16千円

主要な事務・事業の概要

○報償費 3千円
土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）

○需用費 2,387千円
- 消耗品費 93千円
- 修繕料 2,294千円

○役務費 33千円
- 貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料

○委託料 2,171千円
- 施設警備、グリストラップ収集･処分、浄化槽維持管理等 1,569千円
- 不動産鑑定（旧五箇保育所）【所管：財産活用課】 602千円

○使用料及び賃借料 107千円
- 土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡） 10千円
- 清掃用具借上料 97千円

○工事請負費 565千円
- 島津保育所エアコン更新工事 356千円
- たちばな保育所エアコン更新工事 209千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	5,641千円
	実質的な予算執行率	93.3 %

■令和8年度への繰越事業
- 旧五箇保育所利活用事業【所管：財産活用課】 1,850千円
（令和8年5月完了）

成果・課題

○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。
○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

市民環境部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	02 総務費	536千円	537千円	1千円	99.8 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	01 一般管理費				537千円		
	事業	04 市民相談事業						
まちづくり27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち						

目的

京都弁護士会が開設する北部法律相談センターの運営を支援することで、市民の法律相談窓口を確保し、問題解決の支援を行う。
また、総務大臣が委嘱する行政相談委員と連携し、行政に対する市民の相談窓口を確保する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

京都弁護士会が開設する北部法律相談センター（大宮相談所、宮津相談所、与謝野相談所）の運営経費の一部を、京都府、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町が支援した。

○北部法律相談センター運営補助金　536千円

（センター運営事業費合計　7,796千円）

■行政相談件数実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3件	4件	4件	3件	3件	0件	5件	3件	0件	1件	0件	0件

※10月分の相談件数については、合同行政相談の件数を含む。　計 26件

■北部法律相談センター相談件数実績

町別	大宮	宮津	与謝野
峰山町	16件	0件	2件
大宮町	17件	3件	1件
網野町	10件	0件	0件
丹後町	5件	2件	0件
弥栄町	7件	2件	3件
久美浜町	6件	2件	1件
他市町	38件	36件	37件
計	99件	45件	44件

相談内容別	大宮	宮津	与謝野
相続	11件	5件	6件
金銭貸借	26件	10件	10件
離婚・離縁	15件	3件	2件
交通事故	8件	0件	1件
相隣関係	5件	0件	2件
労働問題	5件	2件	3件
借地・借家	2件	4件	0件
その他	27件	21件	20件
計	99件	45件	44件

成果・課題

○日常生活で発生する法律上の問題について、専門知識をもつ弁護士から的確な助言を得ることにより、市民の悩みやトラブル解決の支援を行う機会を提供することができた。
○行政相談委員と連携し、市内において相談窓口を定期的に開設し、相談の機会を提供することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,809千円	5,823千円	14千円	99.7 %	部	市民環境部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	15 公共交通対策費				5,789千円		
	事業	01 交通安全活動経費						
まちづくり27の施策		08 防犯・交通安全対策の推進						

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,010千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,000千円

目的

警察署や交通安全指導員と連携・協力しながら交通安全啓発活動等を実施し、安全で快適な交通環境の実現と交通事故の防止を図る。また、高齢者の安全運転を継続するための研修を行うことにより、安全運転の認識を高めるとともに、運転に不安を感じる高齢者等に対しては、自主返納を促し必要な支援を行うことにより、交通事故の更なる抑制を図る。

主要な事務・事業の概要

○高齢運転者等安全・安心サポート事業　4,215千円

◎高齢者等運転免許証自主返納支援　4,035千円

（交付者数207人 対前年度比＋3人）

・対象者：運転免許証を自主返納した65歳以上の方及び障害のある方

＜支援品交付内訳＞　※③～⑨は組合せ可能

区分	件数/金額	区分		件数/金額
①丹後鉄道定期券	―	⑤峰山タクシー	クーポン券	158件/1,580千円
②丹海バス乗車証	1件/20千円	⑥網野タクシー		74件/740千円
③丹海バス回数券	87件/870千円	⑦久美浜タクシー		29件/290千円
④市営バス回数券	34件/306千円	⑧ささえ合い交通		7件/70千円
		⑨自転車用ヘルメット		22件/159千円

◎高齢運転者安全運転継続支援事業　180千円

・対象者：65歳以上の普通自動車免許保有者

・内容：機器を使用した危険予測トレーニング、認知･身体機能チェック、安全運転に関する講義、安全運転ツボ体操などの研修を実施した。

※研修:1回（約2.5時間）、参加者19人

○京丹後交通安全協会補助金　200千円

○会計年度任用職員任用経費（交通安全指導員　11人）　1,394千円

（報酬年額120千円×11人＝1,320千円、費用弁償74千円）

主な活動	回数	延べ人数
スタート式（春・夏・秋・冬）	4回	39人
交通安全教室（小学校8校）	9回	50人
例月街頭指導（児童生徒の登校時ほか）	12回	132人

■京丹後警察署管内人身交通事故発生件数（各年12月31日現在）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
発生件数	37件	27件	48件	68件	49件	41件
うち高齢者	15件	17件	27件	33件	26件	21件
高齢者割合	40.5%	63.0%	56.3%	48.5%	53.1%	51.2%

（京都府警察本部資料による）

成果・課題

○京丹後警察署、交通安全指導員会等との連携により、各種の交通安全啓発活動を展開し、交通安全意識の向上を図った。

○令和7年の交通事故発生件数及び高齢者の割合は、前年に比べ減少しているが、更なる市民の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止を徹底する必要がある。

○高齢運転者安全運転継続支援事業を実施することにより、安全運転の意識を高めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	1,605千円	10,461千円	8,856千円	15.3 %	部	市民環境部
	項	01 総務管理費						
	目	16 防犯対策費				(参考)当初予算額	課	市民課
	事業	01 防犯活動経費				6,534千円		
まちづくり27の施策		08 防犯・交通安全対策の推進						

目的

警察署や防犯推進団体と連携・協力しながら防犯活動を実施し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○防犯委員会活動経費（委員15人） 45千円
- 防犯委員会委員謝金（4千円×出席者10人×1回） 40千円
- 費用弁償 5千円

○防犯活動関連経費 364千円
- 光熱水費（防犯カメラ電気代34台分） 137千円
- 防犯カメラ修繕料 227千円

○丹後駐在所移転建替に伴う関連工事経費（間人地内） 756千円
- 設計監理委託料（設計業務分） 756千円

○防犯協会負担金 440千円
- 京丹後防犯協会負担金 400千円
  （協会が行う広報活動、青少年非行防止活動、犯罪被害防止活動を支援）
- 京丹後防犯協会自動車税負担金（青色回転灯車1台） 40千円

■防犯啓発活動
- 「防犯の日」における懸垂幕及びのぼり旗の掲出
- 市内金融機関等における街頭啓発

■刑法犯認知件数（各年12月31日現在）京丹後市内

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認知件数	114件	102件	105件	98件	117件	122件

（京都府警察本部資料による）

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	1,606千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和8年度への繰越事業（令和8年5月完了）
- 丹後駐在所移転建替に係る関連工事 8,855千円

成果・課題

○「笑顔あふれる安全・安心まちづくり推進委員会」を中心に、市民への防犯啓発活動を行うことにより、市民の防犯意識の向上につなげることができた。
○詐欺被害等防止のため、関係機関と連携・協力し、継続して市民へ情報提供・情報発信していく必要がある。
○丹後駐在所移転建替に向けた関連工事を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	59千円	59千円	0千円	100.0 %	部	市民環境部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	16 防犯対策費				60千円		
	事業	02 LED防犯灯設置事業						
まちづくり27の施策		08 防犯・交通安全対策の推進						

目的

防犯灯が必要な箇所にLED防犯灯を設置し、夜間の犯罪防止及び通行の安全確保を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○LED防犯灯設置費補助金（集落内）　59千円

※補助金限度額…電柱等共架　1灯当たり20千円

鋼管（専用）柱　1本当たり60千円

（単位：灯数-灯、鋼管柱-本、金額-千円）

		峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合計
設置灯数		1	1	0	0	0	1	3
内訳	共　架	1	1	0	0	0	1	3
	鋼管柱	0	0	0	0	0	0	0
補助金額		20	19	0	0	0	20	59

峰山町：小西区

大宮町：口大野区

久美浜町：奥馬地区

成果・課題

LED防犯灯の新設支援をすることで、夜間における犯罪抑止力の向上や安全・安心な通行、交通事故防止に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	5,132千円	5,133千円	1千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	16 防犯対策費				4,923千円		
	事業	03 防犯灯管理事業						
まちづくり27の施策		08 防犯・交通安全対策の推進						

目的

市が管理する集落間のLED防犯灯を適切に維持管理し、夜間の犯罪防止及び通行の安全確保を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○防犯灯電気代　4,600千円

町域	灯数	金額
峰山町	185灯	334千円
大宮町	404灯	782千円
網野町	375灯	849千円
丹後町	462灯	912千円
弥栄町	258灯	537千円
久美浜町	598灯	1,186千円
計	2,282灯	4,600千円

※灯数は、令和8年3月31日時点（管理課所管分道路灯を除く）

○LED防犯灯修繕料　532千円

・不点灯等器具取替（8か所）、配線修繕（1か所）、道路改良工事に伴う撤去（3か所）等

成果・課題

集落間のLED防犯灯を適切に維持管理することで、夜間における犯罪抑止力の向上や交通事故防止に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	35千円	39千円	4千円	89.7 %	部	市民環境部
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	17 諸費				55千円		
	事業	02 犯罪被害者等支援事業						
まちづくり27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち						

目的

犯罪抑止と命の尊さについて啓発等を行い、犯罪被害者に対する理解を深めるとともに、犯罪に遭った市民やその家族などに対し、被害の回復及び軽減を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○負担金、補助及び交付金　30千円
- 京都犯罪被害者支援センター負担金　30千円

○使用料及び賃借料　5千円
- 有料道路通行料　5千円

○その他、啓発活動等
- 犯罪被害者等支援広報啓発強化月間における啓発活動

  市HP・広報紙での啓発、ケーブルテレビでのCM放送、市役所峰山庁舎におけるデジタルサイネージでの啓発動画等掲示、ミニ生命のメッセージ展の開催　等
- ホンデリングの活動による犯罪被害者支援団体等への支援

  寄贈された不要本の売却代金を京都犯罪被害者支援センター等へ寄付し、犯罪被害者支援センターなどが実施する犯罪被害者支援活動に使用する。

＜参考＞

ハートフルフェスタ　みんなのつどい

開　催　日：令和7年10月18日（土）

開 催 場 所：峰山総合福祉センター

参　加　者：150人

内容：中学生人権作文優秀作品朗読

男女共同参画セミナー（防災について男女共同参画・多様性の視点）

展示コーナー（犯罪被害者支援パネル展示、人権の花絵画展示、着物のれん展示、丹後で暮らす重症心身障害のある子ども達展、京丹後警察署啓発コーナー）

人権擁護委員による人権相談所開設　等

成果・課題

○京都犯罪被害者支援センターに加入し連携強化の体制を整えることで、被害者等の適切・早期支援のための体制づくりを進めることができた。
○「ハートフルフェスタ　みんなのつどい」での犯罪被害者支援啓発パネル展示、犯罪被害者等支援広報啓発強化月間（11月1日～12月1日）における広報紙・ケーブルテレビ等での広報やミニ生命のメッセージ展等の実施により、被害者等に対する理解を深め、周囲の人による2次的被害を抑止する啓発に努めた。
○被害者等への理解を深めるため、継続して啓発活動が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	02 総務費	184,844千円	185,022千円	178千円	99.9 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	税務課
	目	17 諸費				104,572千円		
	事業	08 定額減税補足給付金給付事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的	主な財源
令和6年度税制改正で措置があった定額減税による調整給付において、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額の間に差額が生じた者等に給付を行うもの。	国補　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　184,844千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（事務補助員）　9,782千円
- 令和7年4月：1人　・令和7年6月～9月：4人
- 令和7年5月：3人　・令和7年10月～11月：3人

○需用費（消耗品費、印刷製本費）　288千円

○役務費（通信運搬費、手数料）　3,211千円

○負担金、補助及び交付金　171,563千円
- 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金　463千円
- 定額減税補足給付金　171,100千円
  （対象者数：5,821人、給付者数：5,640人）

成果・課題

国の経済対策の一環として、定額減税補足給付金を迅速に給付することができ、家計への支援につなげることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	192千円	200千円	8千円	96.0 %	部	市民環境部
	項	02 徴税費				(参考)当初予算額	課	税務課
	目	01 税務総務費				240千円		
	事業	50 税務総務一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報を提供するとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓発・広報活動を実施し、納税意識の向上を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○税務関係団体負担金　192千円
- 資産評価システム研究センター会費　90千円
- 峰山地区税務協議会負担金　80千円
- 京丹後地区租税教育推進協議会負担金　22千円

＜参考＞

租税教室実施校数：25校

（小学校16校、中学校6校、高等学校3校（うち1校は2学舎））

主催：京丹後地区租税教育推進協議会

成果・課題

○税務関係諸団体と連携し、新聞折込等により税申告並びに納税に関する啓発・広報活動を実施するとともに、児童・生徒への租税教室の開催等を行うことで、税に関する正しい知識と理解を深めることができた。
○今後も関係団体との連携強化を図りながら、市民に税への関心・理解を高めていただく活動を行うことで、納税意識の向上を図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	02 総務費	5,009千円	5,097千円	88千円	98.2 %		
	項	02 徴税費				(参考)当初予算額	課	税務課
	目	02 賦課徴収費				5,151千円		
	事業	01 市民税等賦課事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	市民税等の適正かつ公平・公正な賦課業務を行う。	主な財源	

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費　2,778千円
　住民税賦課業務
　・令和7年4月：3人
　・令和7年5月：1人
　・令和8年1月：1人
　・令和8年2月～3月：3人

○役務費（軽自動車検査情報提供システム利用手数料）　224千円

○委託料（給与支払報告書入力業務委託料）　947千円
　入力件数：7,685件

○備品購入費　145千円
　申告相談用ノートパソコン購入（1台）

○使用料及び賃借料（申告相談網野会場使用料）　34千円
　2日分

○負担金、補助及び交付金（環境性能割徴収取扱負担金）　881千円

成果・課題

　定型的業務、補助的業務については、業務委託や会計年度任用職員の配置により、適正かつ効率的に遂行することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	26,171千円	26,173千円	2千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	02 徴税費				(参考)当初予算額	課	税務課
	目	02 賦課徴収費				26,999千円		
	事業	02 固定資産税賦課事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

固定資産税の課税データの整備を図り、適正かつ公平・公正な賦課業務を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○委託料 25,291千円

- 字限図分筆等修正委託料 322千円
  公図マイラ修正、スキャニング及びラベリング作業
- 固定資産評価更新業務委託料 11,071千円
  令和9年度評価替に向けた令和7年度（第2年度）の作業委託
  - 計画準備、資料整理
  - 路線区分、街路条件データ確認修正
  - 距離測定施設の確定、距離測定
  - 環境条件データ作成
  - 行政的条件データ作成
  - 土地価格形成要因分析
  - 追加路線価、追加道路格差率算定
  - 下落修正に関する業務
  - 公開閲覧用資料作成
  - 公開閲覧用等図形データ作成
  - 報告書作成
- 家屋評価システム保守委託料 528千円
- 標準宅地鑑定評価業務委託料 13,370千円
  - 令和9年度評価替に係る標準宅地鑑定評価業務 13,234千円
    （親鑑定：94地点、子鑑定：155地点、地価公示地点と同一地点：5地点
    地価調査地点と同一地点：13地点、ゴルフ場鑑定：1地点）
  - 令和8年度向時点修正実施に係る標準宅地鑑定評価業務 136千円
    （鑑定地：6地点）

○負担金、補助及び交付金 880千円

- 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金

成果・課題

○固定資産税の課税に必要となる専門的なデータの作成・整備等の業務を執行することにより、適正かつ公平な課税を行うことができた。
○固定資産評価更新業務については、令和9年度評価替えに向けた3か年計画の第2年度の業務を完了することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	02 総務費	95,487千円	96,375千円	888千円	99.0 %		
	項	02 徴税費				(参考)当初予算額	課	税務課
	目	02 賦課徴収費				88,979千円		
	事業	50 賦課徴収一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

市税の適正かつ公平・公正な賦課徴収業務を行う。また、京都地方税機構と連携を図り、納税者の利便性向上や業務の効率化を推進する。

主な財源

手数料	督促手数料	951千円
手数料	税務証明手数料	2,689千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	644千円
諸収入	市有自動車損害共済金	87千円
諸収入	郵送料	6千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（事務補助員）	2,848千円
・令和7年10月～12月：1人	
・令和8年1月～3月：2人	
○有料道路通行料	5千円
○消耗品費（書籍、追録、事務用品等）	440千円
○印刷製本費（申告書、納税通知書、督促状等）	2,991千円
○修繕料（公用車修理）	106千円
○郵送料（申告書、納税通知書、督促状等）	10,528千円
○資産調査手数料	3千円
○税務共同化共用ネットワーク接続機器保守業務委託料	13千円
○負担金	54,717千円
・峰山地区税務協議会負担金	74千円
・地方税共同機構負担金	5,102千円
・京都地方税機構負担金（職員派遣4人）	49,394千円
・京都府自治体情報化推進協議会負担金	147千円

○市税還付金及び還付加算金 23,836千円

市税の更正、法人市民税の確定申告等に伴う過誤納金等

還付金　1,453件　23,700千円 、 加算金　17件　136千円

※うち固定資産税等に係る返還金取扱要綱による返還金等

返還金　273件　1,687千円 、 加算金　1件　77千円

成果・課題

賦課徴収業務及び市税の還付について、関係法令等に基づき適正に処理することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	02 総務費	25,183千円	27,032千円	1,849千円	93.1 %		
	項	03 戸籍住民基本台帳費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	01 戸籍住民基本台帳費				29,241千円		
	事業	02 戸籍電算ｼｽﾃﾑ運用事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

戸籍総合システムの適正な管理運営を行い、戸籍関係業務に係る迅速かつ的確な行政サービスを提供する。

主な財源

手数料	戸籍関係手数料	9,240千円
国補	社会保障･税番号制度ｼｽﾃﾑ整備費補助金	6,711千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	8,998千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	75千円
・修繕費（戸籍用プリンター修理）	75千円
○役務費	3,147千円
・通信運搬費	3,147千円
○委託料	12,562千円
・戸籍システム更新委託料（標準化移行業務）	8,998千円
・戸籍システム改修委託料（振り仮名改修）	814千円
・振り仮名通知書作成業務委託料	2,750千円
○使用料及び賃借料	9,399千円
・戸籍総合システム借上料（端末機、プリンター等一式）	819千円
（契約期間：令和7年2月～令和12年1月）	
・戸籍総合システムクラウドサービス利用料	8,580千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	25,184千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和8年度への繰越事業（令和9年3月完了予定）

・システム改修委託料（戸籍附票へ旧氏・振り仮名記載） 1,848千円

■主な戸籍届出件数（単位：件）

区分	R6年度	R7年度
出生	413	402
死亡	1,278	1,156
婚姻	611	654
離婚	127	124
転籍	132	145
入籍他	286	265
合計	2,847	2,746

■主な証明書発行件数 （単位：件）

種類	R6年度	R7年度
戸籍全部事項証明書	9,663	7,765
除籍全部事項証明	2,061	1,842
戸籍個人事項証明	1,539	1,812
除籍個人事項証明	23	30
除籍謄本	14,080	12,148
除籍抄本	104	100
その他	185	182
合計	27,655	23,879

成果・課題

戸籍関係業務について、各庁舎間を連携している電算システムの運用により、迅速かつ的確な事務処理を行うことで、市民の利便性及びサービスの向上につなげることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	02 総務費	58,254千円	58,949千円	695千円	98.8 %		
	項	03 戸籍住民基本台帳費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	01 戸籍住民基本台帳費				58,284千円		
	事業	50 戸籍住民基本台帳一般経費						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

戸籍・住民記録業務、印鑑登録業務、個人番号カード業務、人口動態調査及び住民基本台帳ネットワーク運用業務を行い、各種証明書の交付等適正な行政サービスを提供する。

主な財源

手数料	印鑑登録証明等手数料	4,134千円
手数料	住民基本台帳等手数料	4,963千円
国補	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付事務費補助金（10/10）	29,345千円
国委	中長期在留者住居地届出等事務委託金	4千円
府委	人口動態調査費委託金	58千円
諸収入	郵送料	67千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費 50,045千円
- 市民課（8人）
（マイナンバー6人、郵便請求1人、窓口案内係1人）
- 市民局窓口対応業務（5人）
（峰山市民局以外各1人）

○需用費 1,604千円
- 消耗品費（参考図書、事務用品等） 487千円
- 印刷製本費（届出書、偽造防止用紙等） 1,096千円
- 修繕料（マイナンバーカード券面プリンタ修繕料） 21千円

○役務費 950千円
- 通信運搬費（Wi-Fiルーター通信料、郵送料） 940千円
- オンライン申請クレジット決済手数料 10千円

○委託料 46千円
- 統合端末タッチパネル機器保守料 46千円

○使用料及び賃借料 3,240千円
- クラウドサービス利用料、パソコン借上料 3,227千円
- 駐車場使用料、有料道路通行料 13千円

○負担金、補助及び交付金 2,331千円
- 丹後戸籍住民登録事務協議会分担金 16千円
- 京都府自治体情報化推進協議会システムサポート負担金 2,315千円

○令和6年度マイナンバーカード交付事務費補助金返還金 38千円

※令和8年3月末　マイナンバーカード保有枚数率：82.2%

成果・課題

○戸籍・住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。
○峰山庁舎2号館に窓口案内係を設置することで、来庁者への丁寧なご案内や番号発券機の操作補助等、市民サービスの向上につなげる取組ができた。
○マイナンバーカードについて、外出困難な高齢者宅等への出張申請、写真撮影を含めた窓口申請、夜間や閉庁日の交付窓口を開設するなど普及に努めた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	1,615千円	1,662千円	47千円	97.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	01 社会福祉総務費				1,696千円		
	事業	04 人権啓発推進事業						
まちづくり27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち						

目的

一人ひとりの人権が尊重され、差別のない社会の実現に向け、人権啓発イベントや人権の花運動を実施するとともに、人権啓発推進団体が実施する各種啓発イベント等を促進し、人権問題に対する市民の理解や意識の向上を図る。

主な財源

府補	人権問題啓発事業費補助金（1/2）	18千円
府委	地域人権啓発活動活性化事業委託金（10/10）	87千円

主要な事務・事業の概要

○人権啓発総合イベント「みんなのつどい」	35千円
・報償費（手話通訳謝金、謝礼品）	35千円
○人権の花運動（小学校2校、こども園1園　73人）	87千円
・需用費（球根、植木鉢、培養土、記念品等）	77千円
・役務費（プレート、球根等配送料）	10千円
○負担金、補助及び交付金	1,446千円
・京丹後市人権啓発推進協議会等負担金	596千円
・京丹後人権擁護委員協議会負担金	480千円
・京丹後市保護司会負担金	310千円
・社会を明るくする運動「市民のつどい」負担金	60千円
○その他経費	47千円
・普通旅費	10千円
・需用費（研修会資料代等）	21千円
・有料道路通行料	16千円

＜参考＞

ハートフルフェスタ　みんなのつどい

開　催　日 ： 令和7年10月18日（土）

開 催 場 所 ： 峰山総合福祉センター

参　加　者 ： 150人

内容：中学生人権作文優秀作品朗読

男女共同参画セミナー（防災について男女共同参画・多様性の視点）

展示コーナー（犯罪被害者支援パネル展示、人権の花絵画展示、着物のれん展示、丹後で暮らす重症心身障害のある子ども達展、京丹後警察署啓発コーナー）

人権擁護委員による人権相談所開設　等

成果・課題

○府補助事業及び府委託金を活用した各種人権啓発イベントの実施、また人権啓発団体による活動を支援することにより、市民の人権問題への理解や意識の向上につなげることができた。

○人権啓発総合イベントでは、男女共同参画・障害者・犯罪被害者支援など多様な視点での人権啓発に取り組んだが、参加者の約8割が50代以上であったことから、幅広い年齢層を呼び込むための工夫が必要である。

○一人ひとりの人権や多様性の尊重について理解を深めるため、継続して市民への周知・啓発活動を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	746千円	811千円	65千円	91.9％	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	市民課
	目	01 社会福祉総務費				1,005千円		
	事業	07 男女共同参画推進事業						
まちづくり27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち						

目的

男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発や女性のまちづくりへの参画促進を図る。
また、防災、DV、進路などの分野でジェンダーギャップを解消するための啓発を行うほか、男性の育休取得促進の啓発、女性が抱える様々な悩みや問題解決のため、女性専門相談窓口の設置や、DV被害者等の緊急一時避難を支援する。

主な財源

府補　人権問題啓発事業費補助金（1/2）　135千円

主要な事務・事業の概要

○中高生に対する男女共同参画推進事業（教育）　44千円

デートDV防止講座を市内6中学校及び出前講座（2講座）において実施

男女共同参画啓発冊子デジタルブック作成（デートDV防止）

・消耗品費　44千円

○男性の育休取得促進事業　258千円

11月2日（日） 久美浜庁舎 参加者8人

・「カジークジー」京丹後オリジナルカード制作業務委託料　258千円

○その他男女共同参画推進事業　13千円

■ハートフルフェスタ「みんなのつどい」

（10月18日（土）　峰山総合福祉センター　参加者150人）

・出演者謝金　11千円

男女共同参画・多様性視点からの防災講演会・ワークショップ

■理工系分野のジェンダーギャップ解消事業

小中学生を対象とした職場体験（㈱積進）7/24・7/25 参加者8人

・消耗品費（募集チラシ印刷用紙）　2千円

理工チャレンジ教室 11/8（土） アグリセンター大宮　参加者21人

■女性に対する暴力をなくす運動（パープルリボン）の啓発

○男女共同参画参画審議会（委員15人、3回開催。計画案の答申）　178千円

・報酬（1人当たり4千円/回　※学識経験者14千円/回）　146千円

・委員費用弁償　32千円

○女性相談（年間10回開催、相談件数：14件）　238千円

・報償金（女性相談カウンセラー謝金）　233千円

・消耗品費（女性相談啓発用カード）　5千円

○その他経費　15千円

・普通旅費　8千円

・消耗品費（事務用品）　1千円

・有料道路通行料　5千円

・振込手数料等　1千円

成果・課題

○ジェンダーギャップ解消事業では、児童生徒が理工系分野の仕事や進路に興味をもつ機会を設け、進路や就職におけるジェンダーギャップ、男女共同参画について啓発を行うことができた。
○育休取得促進事業では、家事育児シェア体験により男女共同参画について考えるきっかけを提供することができた。
○市内全中学校において、性被害やDV被害の未然防止のための講座を開催し、男女が対等な立場でお互いの人権を尊重できる関係づくりを学ぶ機会を提供できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	354,576千円	354,578千円	2千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	01 社会福祉総務費				337,695千円		
	事業	12 国民健康保険事業特別会計繰出金						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

国民健康保険事業の運営に必要な経費のうち、国民健康保険法及び国通知等に基づく、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金。

主な財源

国負	国民健康保険基盤安定負担金（支援分）（1/2）	53,078千円
国負	未就学児均等割保険税負担金/産前産後保険税負担金（1/2）	1,528千円
府負	国民健康保険基盤安定負担金（支援分）（1/4）	26,539千円
府負	国民健康保険基盤安定負担金（軽減分）（3/4）	132,944千円
府負	未就学児均等割保険税負担金/産前産後保険税負担金（1/4）	764千円

主要な事務・事業の概要

国民健康保険事業を安定的に運営するため、国民健康保険法及び国通知等に基づき一般会計から国民健康保険事業特別会計に所要額を繰り出した。

○保険基盤安定繰出金 283,413千円
- 保険税軽減分（府3/4、市1/4） 177,258千円
  低所得者に対する7割・5割・2割の法定軽減を補てん
- 保険者支援分（国1/2、府1/4、市1/4） 106,155千円
  保険税軽減分の対象となった被保険者に応じて、平均保険税の一定割合を補てん

○未就学児均等割保険税繰出金（国1/2、府1/4、市1/4） 1,624千円
- 未就学児均等割保険税軽減分を補てん

○産前産後保険税繰出金（国1/2、府1/4、市1/4） 1,433千円
- 産前産後保険税軽減分を補てん

○出産育児一時金繰出金 8,043千円
- 出産育児一時金の2/3を繰り出すもの
  令和7年度実績 24件

○その他繰出金 60,063千円
- 財政安定化支援事業繰出金 22,156千円
  国保財政の安定化のために地方交付税措置された繰出金
- 事務費繰出金 37,907千円
  国民健康保険事業の運営に必要な事務費に係る繰出金

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	682千円	749千円	67千円	91.0 %	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	01 社会福祉総務費				245千円		
	事業	14 国民年金事務						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的	主な財源
国（厚生労働省）からの法定受託事務として、国民年金の資格関係・保険料免除・年金裁定請求等の受付・進達事務や年金制度の周知を行う。	国委　国民年金取扱事務委託金　178千円

主要な事務・事業の概要

年金制度の周知や、各種申請、届出等の受付及び審査を行うとともに、日本年金機構と連携を取りながら、国民年金への加入、保険料や受給などに関する相談に対応した。

○国民年金事務費	682千円
・事務用消耗品	107千円
・通信運搬費（進達文書等送付料）	71千円
・負担金、補助及び交付金	504千円
（京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金）	

成果・課題

○資格取得等の受付、保険料納付に係る相談、保険料申請免除等の事務を適正に行い、国民年金未加入者や保険料未納者の減少に努め、年金受給権の確保に寄与することができた。
○年金の支給及び保険料一部免除の判定にあたり、所得額の算定に用いる控除額に「特定親族特別控除」を追加するためのシステム改修をした。
○年金制度改正による制度手続きなど、今後も日本年金機構との連携を強化し、知識の向上と適正な事務処理を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	868,101千円	868,102千円	1千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	04 高齢者福祉費				868,102千円		
	事業	13 後期高齢者医療事業						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

後期高齢者医療制度を運営するために、府内全市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」の負担金（分賦金）及び京丹後市の被保険者にかかる療養給付費の負担分を広域連合に納付する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○京都府後期高齢者医療広域連合負担金　868,101千円

・京都府後期高齢者医療広域連合分賦金　21,307千円

広域連合の組織運営にかかる事務経費を府内の市町村で負担するもの

負担割合　均等割（5.0%）
後期高齢者医療人口割（47.5%）
市町村人口割（47.5%）

・京都府後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金　846,794千円

「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条に基づく
京丹後市被保険者の療養給付費に対する市町村負担金
後期高齢者医療費負担割合：保険料12.67%、支援金37.33%、公費50%

※市町村負担金　負担対象額×1/12

※負担対象額　療養の給付等に要する費用から特定費用（現役並み所得者に対する療養の給付等に要する費用）を除いたもの

【療養給付費負担金の積算】

$$\text{令和7年度市町村負担金総額(府全体)} \times \frac{\text{令和5年度医療給付費総額(京丹後市)}}{\text{令和5年度医療給付費総額(府全体)}}$$

$$34{,}674{,}695\text{千円} \times \frac{9{,}140{,}157\text{千円}}{374{,}272{,}763\text{千円}} = 846{,}794\text{千円}$$

＜参　考＞

※この負担金は、京丹後市被保険者の医療給付の実績に応じて積算

対前年：16,722千円の増（2.0%増）（令和6年度負担金：830,072千円）

成果・課題

後期高齢者医療に係る療養給付費の定率負担割合は1/12（市町村）となっているが、本市被保険者の医療費給付実績により負担額は変動するため、今後も医療費の適正化に向けた広報、保健事業の充実等の取組を継続していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	282,932千円	283,299千円	367千円	99.8 %	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	04 高齢者福祉費				303,758千円		
	事業	14 後期高齢者医療事業特別会計繰出金						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

後期高齢者医療制度を運営する後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。

資格確認書等の送付や保険料徴収などの市が行う事務に必要な経費、人間ドックに関する繰出金、後期高齢者医療保険料を軽減するための保険基盤安定制度の経費。

主な財源

府負	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	206,015千円

主要な事務・事業の概要

○事務費繰出金 8,246千円

- 一般管理費 4,899千円
  資格確認書等の送付、各療養費支給決定通知等に係る事務経費
- 徴収費 2,721千円
  保険料の徴収等事務経費
- 人間ドックに係る経費 60人分 626千円

○保険基盤安定負担金繰出金 274,686千円

「高齢者の医療の確保に関する法律」第99条の規定による市町村の負担金
後期高齢者医療保険料の軽減分を京都府及び市で負担し、後期高齢者医療事業特別会計に繰り出すもの。

- 京丹後市負担分 (1/4) 68,671千円
- 京都府負担分 (3/4) 206,015千円

※低所得者に対する軽減

7割軽減	5,621 人	214,164千円
5割軽減	1,713 人	47,199千円
2割軽減	1,093 人	12,008千円
小 計	8,427 人	273,371千円

※被用者保険の被扶養者であった方に対する軽減（5割軽減）

	63 人	1,315千円
合 計	8,490 人	274,686千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	181,089千円	181,754千円	665千円	99.6 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	05 福祉医療費				184,708千円		
	事業	01 子育て支援医療事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

子どもの医療費の自己負担金の一部を助成することにより、子どもの健康の保持・増進、及び保護者の経済的負担を軽減し、もって安心して子どもを産み育てられる環境の整備に寄与する。

主な財源

国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	10,000千円
府補	京都子育て支援医療費補助金（1/2）	67,910千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	39,000千円
諸収入	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ等災害共済給付金	785千円
諸収入	福祉医療返還金	4千円

主要な事務・事業の概要

○子育て支援医療給付費　160,874千円

乳幼児から18歳年度末までの子どもと、市民税非課税世帯に扶養される22歳までの大学生等に係る医療費の自己負担額の一部を助成
※自己負担額は、1医療機関ごとに月200円

＜府制度＞　112,078千円

・0歳から中学校卒業までの入院と0歳から小学校卒業までの通院

＜市制度＞　48,796千円

・中学生の通院

※月1,500円を超える自己負担がある場合、超えた額の1/2が府補助対象

・中学校卒業後から18歳年度末までの入院と通院

・市民税非課税世帯に扶養されている大学生等で
高校卒業後から22歳年度末までの入院と通院

＜受給者数（令和8年3月31日現在）＞

0歳から小学生：3,782人　　中学生：1,011人

中学校卒業後から18歳年度末：1,079人

非課税世帯扶養の高校卒業後から22歳年度末：14人

（単位：件、千円）

		現物給付		現金給付		合　計	
		件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
府制度		50,018	106,891	1,020	5,187	51,038	112,078
市制度	中学生まで	10,586	26,171	527	1,049	11,113	27,220
	高校生			6,992	21,029	6,992	21,029
	大学生等			164	547	164	547
合　計		60,604	133,062	8,703	27,812	69,307	160,874

○大学生等医療費補助金（物価高騰による医療費補助）　3,201件　11,221千円

＜補助金交付者数（令和8年3月31日現在）＞　411人（大学生等）

○審査支払手数料等（京都府国民健康保険団体連合会）　4,326千円

○医療費給付事務費（会計年度任用職員経費、通信運搬費等）　4,668千円

成果・課題

○医療費の一部を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。
○疾病の早期発見、適切な治療受診により、対象乳幼児・児童・生徒等の健康保持と増進を図るとともに、疾病の長期化、慢性化の予防に寄与することができた。
○大学生等の医療費を補助することにより、物価高騰による経済的負担に対し支援をすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	79,499千円	79,725千円	226千円	99.7 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	05 福祉医療費				78,411千円		
	事業	02 重度心身障害老人健康管理事業						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

後期高齢者医療制度に加入する重度心身障害高齢者を対象に、医療費の自己負担金を助成することにより、早期受診、早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、重度心身障害高齢者の健康保持と福祉の向上を図る。

主な財源

府補	重度心身障害老人健康管理事業費補助金（1/2）	27,706千円
諸収入	福祉医療返還金	2,995千円

主要な事務・事業の概要

対象者本人及び世帯員の所得状況により受給資格の判定を行い、対象者証を交付することで、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成

○重度心身障害老人健康管理事業補助金　78,733千円

・受給者数（令和8年3月31日現在）　828人

【府制度】　581人

- 身体障害者手帳1級又は2級所持者
- IQ35以下の知的障害者
- 身体障害者手帳3級所持者かつIQ50以下の者（重複障害）
- 精神障害者保健福祉手帳1級所持者
- 精神障害者保健福祉手帳1級から2級へ変更となった者（次回更新時まで）
- 精神障害者保健福祉手帳2級を所持し、身体障害者手帳3級所持又はIQ50以下の者（重複障害）

【市制度】　247人

- 身体障害者手帳3級 所持者

（単位：件、千円）

	現物給付		現金給付		合　計	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
府制度	14,290	54,911	465	1,881	14,755	56,792
市制度	6,026	21,522	149	419	6,175	21,941
合　計	20,316	76,433	614	2,300	20,930	78,733

○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）　631千円

○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等）　135千円

成果・課題

後期高齢者医療制度の加入者のうち、重度心身障害者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の重症化・長期化を防ぐ事業であり、障害がある方の健康保持向上に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	109,502千円	109,675千円	173千円	99.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	05 福祉医療費				122,876千円		
	事業	03 重度心身障害者医療事業						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

後期高齢者医療制度の加入者以外の重度心身障害児（者）を対象に、医療費の自己負担金を助成することにより、重度心身障害児（者）の健康保持と福祉の向上を図る。

主な財源

府補	障害者医療助成事業費補助金（1/2）	47,540千円
諸収入	福祉医療返還金	14千円

主要な事務・事業の概要

対象者本人及び世帯員の所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することで、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成

○重度心身障害医療給付費　108,315千円

・受給者数（令和8年3月31日現在）　679人

【府制度】　581人

- 身体障害者手帳1～2級所持者
- IQ35以下の知的障害者
- 身体障害者手帳3級所持者かつIQ50以下の者（重複障害）
- 精神障害者保健福祉手帳1級所持者
- 精神障害者保健福祉手帳1級から2級へ変更となった者（次回更新時まで）
- 精神障害者保健福祉手帳2級を所持し、身体障害者手帳3級所持又はIQ50以下の者（重複障害）

【市制度】　98人

- 身体障害者手帳3級 所持者

（単位：件、千円）

	現物給付		現金給付		合　計	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
府制度	12,425	88,943	825	5,039	13,250	93,982
市制度	1,409	13,386	135	947	1,544	14,333
合　計	13,834	102,329	960	5,986	14,794	108,315

○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）　1,039千円

○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等）　148千円

成果・課題

重度心身障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ重症化・長期化を防ぐ事業であり、障害がある方の健康保持向上に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	41,405千円	41,463千円	58千円	99.8 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	05 福祉医療費				37,703千円		
	事業	04 ひとり親家庭医療事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

ひとり親（母子及び父子）家庭における医療費の自己負担金を助成することにより、疾病の早期発見と慢性化・長期化を防ぎ、もって福祉の増進と安心して子どもを育てられる環境の整備に寄与する。

主な財源

府補	ひとり親家庭医療助成事業費補助金（1/2）	18,496千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	10,000千円
諸収入	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ等災害共済給付金	66千円
諸収入	福祉医療返還金	12千円

主要な事務・事業の概要

受給者からの申請に基づき、生活実態や所得状況により受給資格を判定し福祉医療費受給者証を交付することで、医療機関等を受診した際の一部負担金を助成

○ひとり親家庭医療給付費　40,420千円

＜受給者数：令和8年3月31日現在＞　（単位：人）

区分	保護者と子を認定			子のみ認定	親単独	合計
	保護者	小学生以下	中学生以上			
母子家庭	393	283	328	3	2	1,009
（うち大学）	40		75	1		116
父子家庭	39	18	39		1	97
（うち大学）	6		9			15
合　計	432	301	367	3	3	1,106
（うち大学）	46		84	1		131

＜医療給付費の状況＞　（単位：件、千円）

区分	現物給付		現金給付		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子家庭	10,838	31,800	1,444	4,086	12,282	35,886
（うち大学）			799	2,726	799	2,726
父子家庭	803	3,471	275	1,063	1,078	4,534
（うち大学）			234	927	234	927
合　計	11,641	35,271	1,719	5,149	13,360	40,420
（うち大学）			1,033	3,653	1,033	3,653

○審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会）　839千円

○医療費給付事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）　146千円

成果・課題

○ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減に寄与することができた。
○疾病の早期発見・早期治療に繋げることで、疾病の長期化、慢性化を予防するとともに対象者の健康保持と増進に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	03 民生費	30,408千円	30,438千円	30千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	05 福祉医療費				33,313千円		
	事業	05 老人医療給付事業						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

65歳から70歳未満で所得条件等一定の要件に該当する高齢者を対象に、医療費の自己負担金の一部を助成することにより、高齢者の健康保持と福祉の向上を図る。

主な財源

府補	老人医療助成事業費補助金（2/3）	19,558千円
府補	老人医療助成事業施行事務費補助金（1/2）	548千円
諸収入	福祉医療返還金	8千円

主要な事務・事業の概要

65歳以上70歳未満の高齢者の本人及び世帯の所得状況により、受給資格の判定を行い、老人医療受給者証を交付して医療機関での自己負担金の一部を助成

○老人医療給付費 28,472千円

受給者数：令和8年3月31日現在	818人	（927人）
65歳以上70歳未満の高齢者数	3,531人	（3,577人）
受給率	23.2%	（25.9%）

（ ）内は前年度

○審査支払手数料（国保連合会・社会保険診療報酬支払基金） 844千円

○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品費等） 274千円

○府補助金返還金（令和6年度交付分精算） 818千円

〔医療給付費の状況〕 （単位：件、千円、%）

年度	現物給付		現金給付		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R7	12,058	24,766	1,090	3,706	13,148	28,472
R6	13,782	27,780	1,043	2,371	14,825	30,151
対前年	△ 1,724	△ 3,014	47	1,335	△ 1,677	△ 1,679
	87.5	89.2	104.5	156.3	88.7	94.4

成果・課題

高齢者の経済的負担の軽減を図ることで、安心して医療が受けられる環境を提供し、疾病の長期化、慢性化の予防に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	1,191千円	1,191千円	0千円	100.0 %	部	市民環境部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	05 福祉医療費				0千円		
	事業	50 福祉医療一般経費						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的	主な財源
情報連携基盤（PMH）へ連携用ファイルを出力する機能を追加するシステム改修を行うことにより、医療費助成受給者証の情報をオンライン資格確認できるようにし、受給者の利便性を図る。	国補　地域診療情報連携推進費補助金　895千円

主要な事務・事業の概要

○ 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金　1,191千円
（福祉医療　PMH連携用ファイル出力対応）

※PMH（Public Medical Hub）
（デジタル庁が開発した医療・保健情報の連携基盤システム）

成果・課題

令和7年度に「地域診療情報連携推進費補助金」を活用してシステム改修し、令和8年度からのマイナ保険証1枚で地方単独医療費助成のオンライン資格確認が行えるよう運用開始に向けて準備を進めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費						
	項	01 保健衛生費	2,679千円	2,726千円	47千円	98.2 %		
	目	04 健康推進費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	事業	02 高齢者ﾌﾚｲﾙ予防事業				3,539千円		
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金	796千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金（10/10）	1,597千円

目的

保健師や管理栄養士等の医療専門職が国保データベースシステムの活用等により、健康課題及び事業の対象者を把握し、高齢者の特性に応じた保健事業を実施することで、生活習慣病の重症化とフレイルの予防を図り、健康寿命の延伸・介護予防につなげる。
また、歯科の健康診査を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防する。

主要な事務・事業の概要

京都府後期高齢者医療広域連合の委託を受けて取り組む「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」事業。病気・フレイル等のリスクが高い方への個別支援と、集いの場に出向いて健康教育や健康相談を行う集団支援を実施する。

【所管：健康推進課】 1,598千円

＜個別支援（ハイリスクアプローチ）実績＞

	対象者	介入者	介入率
重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）	177人	165人	93.2%
栄養改善推進事業（低栄養）	65人	65人	100.0%
健康状態不明対策	173人	169人	97.7%

＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）実績＞

高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施
⇒回数：14回　対象者数：212人

○地域担当人件費 1,292千円
・会計年度任用職員任用経費（保健師1人及び管理栄養士1人）
○地域担当の活動に要する経費 306千円
・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費） 253千円
・通信運搬費 53千円

【所管：保険事業課】 1,081千円
○国保データベースシステム関連経費 544千円
・データ管理手数料 532千円
・保険者端末保守管理負担金 12千円
○後期高齢者歯科健診経費 537千円

令和8年3月末までに満76歳になられる方を対象に、市内協力歯科機関で歯・歯肉の状態や口腔機能状態等をチェック

実施期間：令和7年7月～令和8年1月末
対象者：923人　受診者：77人

・需用費（消耗品費、印刷製本費） 56千円
・通信運搬費 101千円
・後期高齢者歯科健診委託料 380千円

成果・課題

○個別支援では、生活習慣病重症化リスクの高い者を個別に訪問することで、対象者の約７割を医療に結びつけることができた。また、低栄養者や医療機関受診歴の無い者を訪問し、必要な支援を行うことで、重症化の防止につながった。
○集団支援では、福祉委員への事業説明を年度当初に実施したことで、出前講座の依頼が増え、より多くの方にフレイル予防の健康教育を行うことができ、知識の普及や健康意識の向上につながった。
○歯科健診により口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	731千円	755千円	24千円	96.8 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				802千円		
	事業	01 狂犬病予防･動物管理事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的

狂犬病予防法第5条第1項の規定により、京都府獣医師会の協力を得て巡回による狂犬病予防注射を実施し、接種率の向上を図る。
また、ペットの飼い主に対して、動物の適正な飼い方やマナーの徹底に向けた啓発を行うとともに、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、市民の快適な生活環境を保持する。

主な財源

手数料	犬の登録注射業務手数料	558千円
府補	動物管理指導費補助金	92千円

主要な事務・事業の概要

○旅費（担当課長会議・京都市） 11千円

○消耗品費（鑑札票、注射済票） 49千円

○印刷製本費（注射済票交付申請書） 53千円

○通信運搬費（注射案内郵送料） 195千円

○委託料 323千円
・狂犬病予防注射済票引渡業務委託料（京都府獣医師会ほか）

○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金 100千円
補助頭数　20件

＜犬の登録件数（令和7年度末）＞

犬の登録件数		1,782頭
狂犬病予防接種件数		1,468頭
内訳	市内巡回	421頭
	獣医委託	1,030頭
	その他（市外）	17頭

＜狂犬病予防接種率＞
82.4%（前年度：76.1%）

成果・課題

○未接種犬の飼い主への接種の督促及び転出の飼い主への住所変更手続案内による登録台帳の適正な管理等を行うことで、啓発及び接種率の向上に努めた。
○接種率の向上及び動物管理マナーの一層の向上を図るために、狂犬病予防の必要性及びペットの適正な飼い方について、引き続き周知を行う必要がある。
○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費を支援することにより、猫の繁殖を抑制し、市民の快適な生活環境保持に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	52千円	90千円	38千円	57.7 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				90千円		
	事業	02 防疫対策事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的

市地域防災計画の災害応急対策計画に基づく防疫対策を行う。
また、害虫（主にハチ）駆除のため各市民局に防護服を備え、市民への貸出しを行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○害虫駆除対策 52千円
- 修繕料（防護服修繕料） 2千円
- 手数料（ハチの防護服クリーニング手数料） 50千円

＜R7年度ハチ防護服貸出実績＞

峰山市民局	21 件
大宮市民局	20 件
網野市民局	18 件
丹後市民局	13 件
弥栄市民局	15 件
久美浜市民局	22 件
計	109 件

成果・課題

○消毒液の在庫管理により、突発的な大雨等による防疫（消毒）作業に備えた。
○各市民局にハチの防護服を配置し市民への貸出しを行うことで、ハチ駆除作業時の安全を確保することができた。
○防護服の損耗・劣化等が進んでおり、順次更新していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,097千円	1,098千円	1千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				1,076千円		
	事業	04 堀川浄化施設維持管理事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的	主な財源
久美浜湾の環境（水質）保全を図るため、堀川に流れ込む生活雑排水を浄化するための堀川浄化施設の維持管理を行う。	

主要な事務・事業の概要

○維持管理 1,097千円
- 光熱水費（電気、水道代） 354千円
- 修繕料（維持補修費） 17千円
- 堀川浄化施設維持管理業務委託料 726千円

【堀川浄化施設】
久美浜町西本町区に位置し、堀川河口部から上流部約180mの範囲における世帯の生活雑排水を浄化処理して久美浜湾へ放流する施設。（平成6年設置）
※200人槽、長期ばっ気式、処理能力：40㎥/日、用途：雑排水下水路

成果・課題

○久美浜湾に直接流入する生活雑排水を浄化処理した。
○久美浜湾の環境保全を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	197千円	197千円	0千円	100.0 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				237千円		
	事業	06 自然環境保全事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的

不法投棄への対処等により市域の環境美化を図るとともに、行政、市民及び事業者が一体となった美しいふるさとづくり活動を推進するため、自然環境の保護・保全意識の向上、並びに取組への支援を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○不法投棄対策 197千円
- 消耗品費（看板） 67千円
- 処理手数料（廃タイヤ） 130千円

成果・課題

○不法投棄防止活動を支援することで、環境の美化・保全に努めた。
○不法投棄対策の検討、環境保全意識の醸成を図る機会の提供に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	304千円	307千円	3千円	99.0 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				1,099千円		
	事業	07 美しいふるさとづくり推進事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的	主な財源
未来に継承すべき本市の美しい自然環境を守り、社会的活用の促進を通した持続可能な環境共生のまちづくりを推進するため、京丹後市美しいふるさとづくり条例に基づく事務事業の実施、及び再生可能エネルギー事業に関して審議を行う。	

主要な事務・事業の概要

○美しいふるさとづくり推進事業費補助金　300千円

・啓発･共生事業

（美化、体験、啓発を含む保全活動事業の一部）

○美しいふるさとづくり推進経費　4千円

・看板書換手数料（琴引浜）

＜参考＞

美しいふるさとづくり推進事業費補助金対象事業
「はだしのコンサート」
実施団体：はだしのコンサート実行委員会
内　　容：琴引浜ビーチクリーン、ICC調査（海岸清掃活動とごみ調査）、フラダンス鑑賞、啓発コンサート等
参加人数：約300人

成果・課題

○美しいふるさとづくり推進事業補助金により地域の環境保全啓発活動を支援した。
○環境資源の社会的活用による環境共生の推進を図った。
○市内風力発電事業に進捗がなかったため、審議会は開催していない。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	26,631千円	26,637千円	6千円	99.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				34,306千円		
	事業	08 海岸漂着物対策推進事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的

海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、京都府の補助事業を活用し、地区等に委託して海岸漂着物の回収及び処理を行うとともに、発生抑制対策（ソフト事業）を実施することで、海洋汚染及び海岸漂着物対策を推進する。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	10千円
府補	海岸漂着物地域対策推進事業補助金（8/10･10/10）	24,734千円

主要な事務・事業の概要

○海岸漂着物処理手数料 13,673千円
- 海岸漂着物処理量 162.83t

○環境保全負担金 163千円
- 市外の処理施設で処理する場合に必要となる受入先自治体への負担金

○海岸漂着物回収処理委託料（地元区、地元団体） 10,951千円
- 市管理海岸分（6海岸） 3,992千円
- 府管理海岸分（11海岸） 6,728千円
- 漂流ごみ（3漁港） 231千円

区分（担当課）	海岸名称
市管理海岸（観光振興課）	【網　野】琴引浜（掛津、遊） 【丹　後】砂方漁港海岸、竹野海岸、中浜海岸、袖志海岸 【久美浜】蒲井海岸
府管理海岸（観光振興課）	【網　野】浅茂川海岸、浜詰海岸、小浜海岸 【丹　後】後ヶ浜海岸、上野平海岸（上野､平）、久僧海岸 【久美浜】箱石湊宮葛野海岸
府管理海岸（管理課）	【丹　後】上向下向海岸、此代海岸、尾和海岸、岩田海岸
漂流ごみ（海業水産課）	【網　野】浜詰漁港、浅茂川漁港 【丹　後】間人漁港

○解体処分等作業委託料（廃船の解体・処分） 1,496千円

○海岸漂着物ボランティア清掃支援 32千円
- 回収漂着物運搬委託料（10件）

○海岸清掃及び環境学習 316千円
- バス運転委託料（市内中学校1年生　389人対象）

成果・課題

○市内17海岸及び3漁港での清掃活動及び、ボランティア清掃支援事業の実施により、市内の海岸美化を促進し、景観保護と環境保全に努めた。
○海岸ごみ拾いイベント等啓発事業の実施により、海ごみ問題の現状や課題を知る機会を提供し、環境保全の意識醸成につながった。
○事業継続のための財源確保に向けて、引き続き、国及び府に対して支援を求めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	39,258千円	64,688千円	25,430千円	60.6 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課（ゼロカーボン推進室）
	目	07 環境衛生費				113,594千円		
	事業	09 脱炭素社会推進事業						
まちづくり27の施策		24 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応						

目的

環境・社会・経済が好循環し総合的に発展する持続可能な脱炭素社会を構築するため、行政、市民及び事業者が一体となり「2050年ゼロ・カーボンシティ」の実現に向けて取り組むとともに、気候変動への適応に向けた意識醸成、基盤形成及び行動変容を促す取組を推進する。

主な財源

国補	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（定額･定率）	37,722千円
府補	自立型再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ導入事業費補助金（定額）	260千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	100千円
市債	脱炭素社会推進事業債（一般補助施設等整備事業債）	600千円

主要な事務・事業の概要

○地球温暖化対策実行計画協議会開催経費　31千円

地域脱炭素実現に向けた京丹後市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、温室効果ガス排出状況等の年次報告及び次年度の取組に関する協議を行い取組の方向性を確認した。

3/16開催分に係る委員謝金・費用弁償　31千円

○市役所の環境改善活動（環境マネジメント）推進経費　137千円

KES更新審査実施業務委託料　更新審査（第2期3年目）※1期3年

○事業推進経費　37千円

講習会受講負担金（エネルギー管理講習）　16千円

消耗品等（イベント資材、事務用品等）　21千円

（啓発イベント実施状況）
12/14　親子で学ぶ「再エネ・温暖化」教室　22人
12/17　脱炭素経営セミナー　15人

○公共施設照明LED化（峰山消防署）工事設計委託料　1,610千円

○工事請負費　66千円

普通充電器移設工事　（峰山庁舎1号館北側から2号館東側EV車庫への移設）

○脱炭素重点対策加速化事業補助金　延べ44件　37,377千円

補助内容	件数（件）	金額（千円）
①　自家消費型太陽光発電設備	11	13,780
②　蓄電池設備　※①の附帯設備	7	3,285
③　余剰売電型太陽光発電単体設置	2	100
④　余剰売電型太陽光発電・蓄電池同時設置	2	360
⑤　木質バイオマス熱利用設備	21	18,652
⑥　既存住宅断熱改修	1	1,200

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	39,267千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和8年度への繰越事業（令和8年9月完了予定）

・峰山消防署LED化事業　25,421千円

成果・課題

○地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出状況の把握・整理を行うとともに、脱炭素化に向けた取組内容の検証・検討に努めた。
○環境学習や各種セミナーの開催を通じ、ゼロ・カーボンシティの実現に向けた市民・事業者の意識醸成及び機運醸成を図った。
○国・府の交付金を活用し、省エネルギー化及び再生可能エネルギー設備等の導入を促進することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	30,777千円	30,833千円	56千円	99.8 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課（ゼロカーボン推進室）
	目	07 環境衛生費				5,900千円		
	事業	10 利活用推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ事業						
まちづくり27の施策		24 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応						

目的

地域資源である豊かな自然環境を活用した再生可能エネルギーの利活用を促進するための環境整備や支援を行い、地域資源が循環する持続可能な脱炭素社会の構築を目指す。

主な財源

繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,000千円
諸収入	EVCｽﾃｰｼｮﾝ貸付使用権利金	364千円
諸収入	過年度地域ﾊﾞｲｵﾏｽ利活用推進事業補助金返還金	24,656千円

主要な事務・事業の概要

○EVCステーション（電気自動車用充電スタンド）管理経費　4,116千円

- 需用費（光熱水費）　2,756千円
- 設備保守管理委託料　937千円
- クラウドサービス利用料　423千円

【設置場所】大宮庁舎、網野駅、夕日ヶ浦木津温泉駅、久美浜駅、道の駅てんきてんき丹後、道の駅くみはまSANKAIKAN、宇川温泉よし野の里　計7か所

○避難所の太陽光発電・蓄電設備、ソーラーLED街路灯管理経費

- 需用費（修繕料）　588千円

【設置場所】大宮第一小学校、網野南小学校、旧宇川小学校、弥栄小学校、峰山中学校、久美浜中学校

○旧エコエネルギーセンター施設管理経費　1,417千円

- 需用費（光熱水費、修繕料）　914千円
- 委託料（自家用電気工作物保安管理、除草作業）　503千円

○過年度国庫支出金返還金　24,656千円

事業者の事業撤退に伴う過年度交付金の返還

平成20年度に補助金を交付して開始した事業について、設備の一部故障による稼働停止や事業環境の状況（販路確保等の困難）により、令和6年度末での事業終了を決定し、補助金を返還したもの。

成果・課題

○EVCステーションの運営により、利用者の利便性を確保し、電気自動車の普及促進及びクリーンエネルギーの市域展開に資することができた。
○避難所の緊急時電力確保対策設備（太陽光発電設備・蓄電設備）において、故障等が頻発したものの、その都度迅速かつ適切な保守対応等を行い、再生可能エネルギーの利活用と有事における電源の確保に努めた。
○旧エコエネルギーセンター施設の有効利用を進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	934千円	937千円	3千円	99.6 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				1,020千円		
	事業	11 公害対策事業						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的

騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づき、騒音、振動、悪臭及び野焼きに関する啓発を行うとともに、河川の水質検査等を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○旅費

・普通旅費（担当者会議） 11千円

○役務費

・計量器検定手数料 18千円

○委託料 905千円

・河川水質検査委託料（峰山町4か所、網野町2か所） 138千円

・自動車騒音常時測定業務委託料 767千円

野焼き（7件）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく注意・指導を行った。

水質汚染対応（4件）

水質汚濁防止法に基づく京都府の対応に協力した。

自動車騒音常時監視

騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の常時監視及び面的評価業務を行い、本市内の環境基準の達成状況を把握した。

・測定日：令和7年10月27日～28日

・測定場所：一般国道312号

（大宮町三重～谷内地内）

・測定結果：環境基準（目標値）＝ 昼間（6時-22時）70dB

夜間（22時-6時）65dB

測定結果（1か所）＝ 昼間（6時-22時）67dB

夜間（22時-6時）60dB

成果・課題

○公害及び苦情案件に対し、迅速かつ適正に対応することができた。
○自動車騒音常時監視面的評価の実施により、本市の環境基準の達成状況を把握することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	168千円	237千円	69千円	70.8 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	07 環境衛生費				237千円		
	事業	50 環境衛生一般経費						
まちづくり27の施策		23 次世代への美しい自然環境の継承						

目的	環境衛生事業の円滑な推進に必要な一般経費	主な財源	

主要な事務・事業の概要		
○事務一般経費	4千円	
消耗品費		
○公用車管理経費（1台）	164千円	
燃料費、修繕料		

成果・課題	適切な事務執行により、環境衛生事業全般を円滑に実施することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	57,892千円	59,357千円	1,465千円	97.5 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	08 火葬場費				60,018千円		
	事業	01 火葬場管理運営事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
使用料	火葬場使用料	12,554千円
使用料	霊安室使用料	36千円

目的

火葬場の維持管理及び火葬執行並びに霊柩車の運行管理を行う。

主要な事務・事業の概要

○施設維持管理及び火葬執行経費	49,433千円
・火葬場管理運営委託料	26,400千円
・消耗品費（棺架台用ゴトク、台車保護材等）	1,230千円
・燃料費（火葬用灯油､混合油等）	5,110千円
・光熱水費（電気代、水道代）	7,678千円
・修繕料（施設修繕）	531千円
・残骨灰処理委託料	120千円
・公用車維持管理経費（軽自動車1台、除雪車1台）（燃料費、修繕料等）	176千円
・備品購入費（モノクロ複写機購入）	418千円
・その他管理経費（機械設備点検、自動ドア保守等）	3,348千円
・施設設備維持工事（炉内耐火材、設備機器、電動台車）	4,422千円

○霊柩車運行管理経費	8,459千円
・霊柩車運行業務委託料（764体）	7,564千円
・霊柩車維持管理経費（4台）※車検1台	895千円
（燃料費、修繕料、登録手数料、自動車損害保険料、自動車重量税）	

※令和7年度火葬場使用実績：860件（産じょく汚物等含む）

成果・課題

○火葬業務を停滞させることなく、スムーズに施設の管理運営を行うことができた。
○今後の霊柩車の運行体制等について検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	7,232千円	7,486千円	254千円	96.6 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	01 清掃総務費				8,736千円		
	事業	02 4R推進事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

4Rの推進に向け市内における循環型社会の形成を推進するために必要な施策の展開、啓発等を行い、ごみの削減と再資源化に向けた分別を進める。

主な財源

諸収入	新市町村振興宝くじ市町村等交付金	6,752千円
諸収入	資源回収の古紙販売代金	105千円

主要な事務・事業の概要

○古紙回収等事業　6,752千円

・古紙回収団体補助金

古紙回収団体に対し、回収実績に応じて補助金を交付

50団体、延べ195件

新聞・雑誌・段ボール・紙パック：4円/kg　雑がみ：6円/kg

〈内訳〉　（単位：t）

年度	新聞紙	段ボール	雑誌	紙パック	雑がみ	合計
R7	422	801	354	9	68	1,654
R6	444	785	371	13	76	1,689
R5	464	825	407	12	77	1,785

○食品ロス削減事業　5千円

・消耗品費（啓発新聞用カラーペーパー）

○小型家電リサイクル事業　475千円

・廃家電運搬処理手数料（運搬）： 62t（7円/kg）

＜小型家電の処理状況＞

	手数料単価（円/kg※税抜）		処理量（t）
	運搬	処分	重量
R7	7.0	0.0	62
R6	7.0	0.0	81
R5	7.0	0.0	95

※4Rとは
- Refuse（リフューズ：購入拒否）
- Reduce（リデュース：発生抑制）
- Reuse （リユース　：再使用）
- Recycle（リサイクル：再生利用）

成果・課題

○各種事業の実施により、市民の分別意識等の向上が図られた。
○廃棄物処理施設の負担軽減・延命化を図るため、引き続き雑がみの分別・再資源化、食品ロス削減を推進する必要がある。
○ごみの削減に対する市民一人ひとりの意識向上を図るため、引き続き啓発等を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	179千円	199千円	20千円	89.9 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	01 清掃総務費				327千円		
	事業	50 清掃総務一般経費						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的	主な財源
廃棄物減量の取組を推進するため、廃棄物減量等推進審議会において、ごみ減量・再資源化の施策等を検証するとともに、清掃事業を進める上での事務を行う。	

主要な事務・事業の概要

○廃棄物減量等推進審議会経費（1回） 59千円
- 委員報酬（出席者 13人） 52千円
- 費用弁償 7千円

【開催内容】
- 資源ごみ収集、古紙回収　ほか

○先進地視察経費 33千円

視察先：香川県三豊市

中間処理施設の整備に向けた先進的な取組の調査（6／4、4人）
- 視察資料代 4千円
- 有料道路通行料等 29千円

○全国都市清掃会議負担金 87千円

成果・課題

○廃棄物減量等推進審議会で廃棄物減量施策等の事業経過や事業報告等を行うことにより、廃棄物処理行政に関する意見聴取をすることができた。
○先進地視察を実施し、循環型社会の構築に資する取組についての知見を得ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	315,831千円	316,102千円	271千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				322,914千円		
	事業	01 家庭ごみ収集運搬事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

清潔で美しいまちづくりを進めるため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から排出されるごみの収集、運搬を滞りなく実施する。

主な財源

手数料	可燃ごみ（ごみ袋）処理手数料	85,015千円
手数料	不燃ごみ（ごみ袋）処理手数料	5,508千円
手数料	一般廃棄物収集運搬業許可手数料	130千円
手数料	一般廃棄物処分業許可手数料	10千円

主要な事務・事業の概要

○消耗品費 1,943千円

・資源ごみ収集資材（回収コンテナ・ボックス・ネット）

○印刷製本費 354千円

・ごみ収集カレンダー 22,000枚

・ごみ収集できないシール 3,000枚

○役務費 9,958千円

・ごみ袋販売手数料

	大（45ℓ）	小（30ℓ）	ミニ（20ℓ）
可燃ごみ袋	126.3万枚	76.6万枚	26.4万枚
不燃ごみ袋	10.0万枚	3.3万枚	

※委託業者：116業者、138店舗（R8.3.31現在）

（年度中による店舗の廃業や新設により委託業者数の変更あり）

○委託料 303,543千円

・一般廃棄物収集委託料 286,364千円

・指定ごみ袋製造業務委託料 17,179千円

	大（45ℓ）	小（30ℓ）	ミニ（20ℓ）
可燃ごみ袋	100.0万枚	100.0万枚	10.2万枚
不燃ごみ袋	7.5万枚	0枚	

※可燃ごみ袋（ミニ）のうち4.7万枚は子育て支援おむつ用ごみ袋

○ごみ袋納入代金返還金 33千円

ごみ袋販売業務委託事業者の事業終了に伴い、過年度納品分のごみ袋が返却されたことにより、事業者へごみ袋代金を返還したもの。

成果・課題

○家庭ごみを適正に収集・運搬することで、地域の衛生環境の保全に寄与した。
○市内の取扱店舗にごみ袋の販売を委託することで、市民の利便性を確保することができた。
○廃棄物処理法の規定に従い、引き続き事業を適正に執行し、衛生的な市民生活を確保していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	503,919千円	525,363千円	21,444千円	95.9 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				507,525千円		
	事業	02 峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

市内で発生する可燃ごみ、資源ごみを適正かつ円滑に処理するため、峰山クリーンセンターの管理並びに運営を行う。

主な財源

手数料	峰山ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ持込ごみ処理手数料	49,407千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	160,000千円
諸収入	資源ごみ売却代金	23,028千円

主要な事務・事業の概要

○需用費 117,799千円
- 消耗品費（焼却施設薬品、梱包用袋代ほか） 32,302千円
- 燃料費（灯油、軽油、ガソリン、ガス代ほか） 2,731千円
- 印刷製本費（計量伝票） 159千円
- 光熱水費（電気、水道代） 80,495千円
- 修繕料（部品交換、施設修繕等） 2,112千円

○委託料 292,801千円
- 電気設備保守管理委託料、自動ドア保守点検委託料
- 容器包装リサイクル委託料、公害関係検査委託料（ダイオキシン類等）
- クリーンセンター運営管理委託料、防虫防鼠殺菌処理委託
- 工事設計監理委託料、精密機能検査業務委託

○工事請負費 84,579千円

1・2号炉ごみクレーン整備及び焼却炉整備、噴射水加圧ポンプ更新　等

○地元対策交付金（内記区、丹波区、矢田区、吉澤区） 6,750千円

○その他経費（各種手数料、車両借上料ほか） 1,990千円

【峰山クリーンセンター搬入状況】 （単位：t）

年度	業者持込	直接持込	総搬入量	対前年度比
R7	8,613	5,509	14,122	△1.8%
R6	8,615	5,763	14,378	△3.0%
R5	9,031	5,789	14,820	△4.1%

- 可燃ごみ焼却量　13,394t （前年度：13,599t、対前年度比：△1.5%）
- 資源ごみ処理量　722t （前年度：771t、対前年度比：△6.4%）

アルミ缶 47t、スチール缶 65t、PETボトル 116t、容器包装プラ 229t
無色ビン 107t、茶色ビン 102t、その他ビン 44t、発泡スチロール 12t

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	505,842千円
	実質的な予算執行率	99.6%

■令和8年度への繰越事業（令和8年8月完了）
- 整備工事（4号炉HCL計更新等） 19,521千円

成果・課題

○市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ・資源ごみ）を円滑かつ適正に処理した。
○焼却処理に伴う排ガス中のダイオキシン類を含む公害関係の検査結果は全て法定基準値内であり、市内で発生する可燃ごみ及び資源ごみを安全かつ適正に処理できた。
○市内小学生（14校、366人）を対象に施設見学会等を実施し、ごみ減量に対する意識啓発をすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	52,344千円	52,566千円	222千円	99.5 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				52,177千円		
	事業	03 峰山最終処分場管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

峰山最終処分場の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理等を行う。

主な財源

手数料	峰山最終処分場持込ごみ処理手数料	1,944千円
諸収入	資源ごみ売却代金	1,598千円

主要な事務・事業の概要

○需用費 10,081千円
- 消耗品費,印刷製本費（水処理施設薬品、消耗部品ほか） 1,654千円
- 燃料費（軽油、ガソリン、ガス代ほか） 564千円
- 光熱水費（電気、水道代） 3,848千円
- 修繕料（部品交換、重機修繕） 4,015千円

○委託料 19,191千円
- 電気設備保守管理委託料、浄化槽維持管理委託料 265千円
- 水質検査等委託料（水質、湧出ガス検査） 2,339千円
- 最終処分場運営管理委託料 14,553千円
- 廃プラスチック処理委託料 1,737千円
- 施設清掃委託料（調整池浚渫） 297千円

○工事請負費 20,900千円

原水ポンプ現場操作盤更新、機械室換気扇更新、電気室タッチパネル更新等

○地元対策交付金（内記区） 1,500千円

○その他経費（各種手数料、車両借上料ほか） 672千円

【峰山最終処分場搬入状況】 （単位：t）

年度	業者持込	直接持込	総搬入量	対前年度比
R7	108	408	516	10.3%
R6	109	359	468	△16.1%
R5	133	425	558	20.5%

【リサイクル処理量】

金属類（売却） 50t、廃プラスチック類（処分） 23t

成果・課題

○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。
○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。
○埋立残余量が残り9%（R7.10月現在）となっており、引き続き埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	51,294千円	51,380千円	86千円	99.8 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				49,192千円		
	事業	04 大宮最終処分場管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

大宮最終処分場の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみの埋立処理及び浸出水処理等を行う。

主な財源

手数料	大宮最終処分場持込ごみ処理手数料	6,673千円
諸収入	資源ごみ売却代金	508千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	8,114千円
・消耗品費（水処理施設薬品、木材破砕機部品ほか）	1,463千円
・燃料費（灯油、軽油、ガソリン代ほか）	1,315千円
・印刷製本費（計量伝票）	46千円
・光熱水費（電気、水道代）	1,662千円
・修繕料（施設修繕、重機修繕）	3,628千円
○委託料	33,296千円
・水質検査等委託料	1,470千円
・残量算定業務委託料	407千円
・最終処分場運営管理委託料	24,945千円
・廃プラスチック、廃家電処理委託料	3,515千円
・浸出水運搬委託料	2,959千円
○施設維持工事費	7,176千円
・浸出水処理施設汚泥引き抜きポンプ、水位計更新ほか	6,160千円
・埋立地法面形成工事	372千円
・原材料費（法面形成工事用真砂土）	644千円
○地元対策交付金（三坂区）	1,500千円
○その他経費（各種手数料、除雪機借上料　ほか）	1,208千円

【大宮最終処分場搬入状況】　（単位：t）

年度	業者持込	直接持込	総搬入量	対前年度比
R7	103	848	951	△21.3%
R6	106	1,103	1,209	△44.4%
R5	115	2,059	2,174	43.1%

【リサイクル処理量】

金属類（売却）17t、廃プラスチック（処分）39t、廃家電（処分）6t

成果・課題

○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。
○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。
○埋立残余量が残り11%（R7.10月現在）となっており、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	3,939千円	4,000千円	61千円	98.4 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)繰越予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				4,000千円		
	事業	04 大宮最終処分場管理運営事業（繰越）						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的	主な財源
大宮最終処分場浸出水流量調整槽の安全管理を行う。	

主要な事務・事業の概要

○浸出水対応経費	3,939千円
・水質検査等委託料	407千円
・貯留槽清掃委託料	815千円
・浸出水運搬委託料	2,717千円

成果・課題

○流量調整槽の貯留量を調整することができた。
○施設が安全稼働できるよう対応した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	53,088千円	53,166千円	78千円	99.8％	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				57,345千円		
	事業	05 網野最終処分場管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

網野最終処分場の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理等を行う。

主な財源

手数料	網野最終処分場持込ごみ処理手数料	1,397千円
諸収入	資源ごみ売却代金	647千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	12,905千円
・消耗品費（水処理施設薬品、機器消耗部品ほか）	5,947千円
・燃料費（軽油、ガソリン、ガス代ほか）	738千円
・印刷製本費（計量伝票）	94千円
・光熱水費（電気、水道代）	5,306千円
・修繕料（施設修繕、重機修繕）	820千円
○委託料	34,055千円
・電気設備保守管理委託料、浄化槽維持管理委託料	357千円
・水質検査等委託料（水質、湧出ガス検査）	4,547千円
・残量算定業務委託料	396千円
・最終処分場運営管理委託料、遮水シート点検委託料	27,665千円
・廃プラスチック処理委託料	1,090千円
○地元対策交付金（三津区、徳光区）	5,000千円
○その他経費（各種手数料、重機・土地借上料　ほか）	1,128千円

【網野最終処分場搬入状況】　（単位：t）

年度	業者持込	直接持込	総搬入量	対前年度比
R7	238	773	1,011	46.1%
R6	252	440	692	9.3%
R5	247	386	633	△31.8%

【リサイクル処理量】

金属類（売却）21t、廃プラスチック（処分）15t

成果・課題

○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。
○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。
○埋立残余量が残り12%（R7.10月現在）となっており、引き続き埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	53,809千円	53,823千円	14千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				47,547千円		
	事業	06 久美浜最終処分場管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

久美浜最終処分場の維持管理及び運営を行い、市内で発生する不燃ごみ、不燃性粗大ごみ、焼却残渣の埋立処理及び浸出水処理等を行う。

主な財源

手数料	久美浜最終処分場持込ごみ処理手数料	898千円
諸収入	資源ごみ売却代金	947千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	4,827千円
・消耗品費（水処理施設薬品、機器消耗部品ほか）	1,185千円
・光熱水費（電気代、水道代）	3,161千円
・修繕料（施設修繕、重機修繕）	481千円
○委託料	31,976千円
・浄化槽維持管理委託料	124千円
・水質検査等委託料（水質、湧出ガス検査）	2,980千円
・残量算定業務委託料	385千円
・最終処分場運営管理委託料、遮水シート点検委託料	24,999千円
・廃プラスチック、廃家電処理委託料	3,488千円
○施設維持工事費	15,400千円
・硫酸貯留槽更新工事	
○地元対策交付金（久美浜町一区）	1,500千円
○その他経費（通信運搬費、各種手数料　ほか）	106千円

【久美浜最終処分場搬入状況】　（単位：t）

年度	業者持込	直接持込	総搬入量	対前年度比
R7	91	320	411	△0.7%
R6	105	309	414	△31.8%
R5	96	511	607	47.0%

【リサイクル処理量】

金属類（売却）33t、廃プラスチック（処分）35t、廃家電（処分）9t

成果・課題

○市内で発生する不燃ごみ及び不燃性粗大ごみを適正に処理することができた。
○浸出水処理施設から放流する水質の検査結果は、いずれも法定基準内であり、施設の安全稼働ができた。
○埋立残余量が残り35%（R7.10月時点）となっており、埋立ごみ減量に向けた取組を推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	75,124千円	125,261千円	50,137千円	59.9 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				113,049千円		
	事業	07 最終処分場整備事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

主な財源		
国補	循環型社会形成推進交付金	9,773千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	100千円
市債	最終処分場整備事業債（過疎債）	62,000千円

目的

市内で発生する不燃ごみ等の安定した処理を図るため、京丹後市一般廃棄物処理基本計画（第2次・中期）に基づき、新たな最終処分場の整備を進める。

主要な事務・事業の概要

○実施設計業務委託料	67,573千円
○生活環境影響調査業務委託料	4,939千円
○工事請負費（仮設道路整備工事）	2,610千円
○消耗品費（事務用品）	2千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	75,171千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和8年度への繰越事業（令和8年12月完了予定）

・下流水路整備工事　50,090千円

成果・課題

○実施設計の見直し及び生活環境影響調査の更新を行った。
○下流水路整備工事のため仮設道路整備工事に着手した。
○現最終処分場の埋立容量逼迫に伴い、早期の整備が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	42,829千円	65,700千円	22,871千円	65.1 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)繰越予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				65,700千円		
	事業	07 最終処分場整備事業（繰越）						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的	市内で発生する不燃ごみ等の安定した処理を図るため、京丹後市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな最終処分場の整備に向け、測量及び地質調査を実施するとともに、最終処分場用地を購入する。
主な財源	市債　最終処分場整備事業債（過疎債）　23,300千円

主要な事務・事業の概要

○測量業務委託料	12,383千円
○地質調査業務委託料	28,274千円
○登記委託料	1,326千円
○土地購入費（11筆、1,828㎡）	846千円

成果・課題

○実施設計に必要となる測量及び地質調査を行った。
○追加で必要となった用地について、地権者の同意を得て追加購入することができた。
○現最終処分場の埋立容量逼迫に伴い、早期の整備が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	2,703千円	2,722千円	19千円	99.3 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				3,484千円		
	事業	08 有害ごみ処理事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

市内で発生する有害ごみ（使用済乾電池・蛍光管等）を適正に処理、再資源化し、廃棄物の適正処理を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○需用費　414千円

・貯留用ドラム缶　80本

○委託料　2,289千円

・廃蛍光管処理（運搬・処理）　879千円

・廃乾電池等処理（運搬・処理）　1,410千円

【廃乾電池及び廃蛍光管の処理状況】　（単位：t）

年度	乾電池	蛍光管	総搬出量	対前年度比
R7	16.0	6.0	22.0	△6.4%
R6	17.4	6.1	23.5	△0.8%
R5	16.7	7.0	23.7	△13.2%

成果・課題

○有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管等）の処理を専門事業者に委託し、適正処理及び再資源化を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	13,910千円	13,942千円	32千円	99.7 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				30,962千円		
	事業	09 一般廃棄物焼却施設整備事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

市内で発生する可燃ごみ等の安定した処理を図るため、京丹後市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな焼却施設、リサイクルプラザの整備に向けた基本構想及び基本計画策定を進める。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○報償金　36千円
- 一般廃棄物中間処理施設整備検討委員会謝金（4人×1回）

○旅費　8千円
- 費用弁償（一般廃棄物中間処理施設整備検討委員会）

○有料道路通行料　6千円

○委託料　13,860千円
- 一般廃棄物焼却施設整備基本構想策定業務

成果・課題

○次期一般廃棄物中間処理施設の基本構想を策定し、施設整備の概要や費用を確認することができた。
○基本構想により新たな施設整備において、多額の費用が必要となることが判明したことから、検討委員会を設置し、今後の方向性について再度検討を行った。
○検討結果を踏まえ、対応を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	6,064千円	10,000千円	3,936千円	60.6 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)繰越予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				10,000千円		
	事業	09 一般廃棄物焼却施設整備事業（繰越）						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的	主な財源
市内で発生する可燃ごみ等の安定した処理を図るため、京丹後市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな焼却施設、リサイクルプラザの整備に向けた地質調査を実施する。	

主要な事務・事業の概要

○委託料　6,064千円

・一般廃棄物処理施設地質調査業務

成果・課題

○建設候補地の地質調査を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	50,340千円	50,341千円	1千円	99.9 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				375千円		
	事業	10 一般廃棄物処理施設整備基金						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

一般廃棄物処理施設（最終処分場、クリーンセンター、し尿処理施設）の整備を円滑に進めることを目的に、一般廃棄物処理施設整備基金へ積立を行う。

主な財源

財産収入　一般廃棄物処理施設整備基金利子収入　340千円

主要な事務・事業の概要

○一般廃棄物処理施設整備基金積立金　50,340千円

（単位：千円）

令和6年度末現在高 ①	令和7年度中増減額				令和7年度末現在高 ①-②+③
	繰入金 ②	積立金			
		単費	運用利子	計 ③	
300,255	0	50,000	340	50,340	350,595

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,022千円	1,066千円	44千円	95.8 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	02 塵芥処理費				1,244千円		
	事業	50 塵芥処理一般経費						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的	主な財源
旧埋立処分場跡地の環境負荷の監視を行うため、旧尾坂埋立処分場湧水処理施設（網野町尾坂地内）付近の水質・土壌検査及び峰山町矢田地内の家庭の井戸水・側溝の水質検査を行う。	

主要な事務・事業の概要

○旧尾坂埋立処分地湧水処理施設維持管理	905千円
・消耗品費（薬品代）	438千円
・光熱水費（電気代）	214千円
・水質検査等委託料（土壌重金属･水質検査）	218千円
・土地借上料（旧尾坂埋立処分地：地権者4人）	35千円
○峰山町矢田地区内の水質検査等委託料	80千円
・井戸水検査、井戸水重金属類検査	65千円
・旧不燃物処理場排水重金属検査	15千円
○公課費	37千円
・汚染負荷量賦課金（旧丹後半島清掃センター、旧久美浜町清掃センター分）	

成果・課題

○旧尾坂埋立処分地（網野町尾坂）、旧不燃物処理場（峰山町矢田）の水質等検査を行い、その安全性の確認ができた。
○法定義務によるものではないが、周辺地域の生活環境の保全を目的に今後も環境負荷への監視を継続する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	244,964千円	247,061千円	2,097千円	99.1 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	03 し尿処理費				245,407千円		
	事業	02 し尿収集事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため、網野衛生センター（網野町域）、竹野川衛生センター（峰山町、大宮町、丹後町、弥栄町域）、久美浜衛生センター（久美浜町域）の各施設において、し尿収集業務を行う。

主な財源

手数料	督促手数料	10千円
手数料	し尿処理手数料	93,120千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	528千円

主要な事務・事業の概要

○網野衛生センターし尿収集事業（直営、一部委託） 60,358千円
- 会計年度任用職員任用経費（収集業務員　3人） 13,836千円
- し尿収集運搬車維持管理経費等（3台） 3,329千円
  （消耗品費、燃料費、修繕料、登録手数料、自動車損害保険料等）
- し尿収集運搬委託料（1者） 35,801千円
- し尿処理券販売委託料（17店舗） 1,511千円
- その他収集関連経費（印刷製本費、郵便代） 1,254千円
- し尿収集運搬車計量ハンディターミナル更新（5台） 4,627千円

○竹野川衛生センターし尿収集事業（委託） 143,358千円
- し尿収集運搬委託料（2者） 135,106千円
- し尿処理券販売委託料（44店舗） 2,058千円
- その他収集関連経費（印刷製本費、郵便代等） 2,466千円
- し尿収集運搬車積載計量器更新（3台） 3,728千円

○久美浜衛生センターし尿収集事業（委託） 38,773千円
- し尿収集運搬委託料（1者） 35,222千円
- し尿処理券販売委託料（18店舗） 723千円
- その他収集関連経費（印刷製本費） 52千円
- し尿収集運搬車計量ハンディターミナル更新（3台） 2,776千円

○システム改修委託料 2,475千円
- TRY-X変更対応システム改修

成果・課題

○受付及び作業の際に計画収集や口座振替を案内するなど、し尿収集業務の効率化を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	87,543千円	89,874千円	2,331千円	97.4 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	03 し尿処理費				94,810千円		
	事業	03 網野衛生ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

主な財源

手数料	し尿処理手数料	33,277千円
手数料	浄化槽汚泥処理手数料	2,966千円

目的

網野町域のし尿及び浄化槽汚泥の処理を担う網野衛生センターの管理運営を行う。

主要な事務・事業の概要

○施設管理 79,828千円
- 施設運転管理経費（薬品、A重油、電気代、修繕料等） 37,154千円
- 施設運転管理委託料（施設管理、受付事務） 37,092千円
- 貯留槽清掃委託料 3,684千円
- その他施設管理経費 1,898千円

（消防設備等保守点検委託料、自家用電気工作物保安管理業務委託料等）

○施設設備改修工事（脱臭設備整備、曝気ブロア整備等） 7,673千円

○公用車管理 42千円
- 公用車維持管理経費（軽トラック1台）

（燃料費、修繕料）

【し尿及び浄化槽汚泥受入実績】

区　分	し　尿		浄化槽汚泥	
	受入件数(件)	受入量(kL)	受入件数(件)	受入量(kL)
R7	12,106	7,224	911	3,115
R6	12,624	7,713	917	3,117

成果・課題

○し尿及び浄化槽汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。
○統廃合に向け、受付業務及び施設の維持管理や収集業務の調整を進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	158,712千円	159,632千円	920千円	99.4 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	03 し尿処理費				156,589千円		
	事業	04 竹野川衛生ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

峰山町、大宮町、丹後町、弥栄町域のし尿及び浄化槽汚泥の処理並びに市内の下水道汚泥の焼却処理を担う竹野川衛生センターの管理運営を行う。

主な財源

手数料	し尿処理手数料	60,333千円
手数料	浄化槽汚泥処理手数料	5,378千円
諸収入	下水汚泥処理料	27,664千円

主要な事務・事業の概要

○施設管理 143,714千円

- 施設運転管理経費（薬品、A重油、電気代、修繕料等） 81,132千円
- 施設運転管理委託料（施設管理、受付事務） 49,012千円
- 貯留槽清掃委託料 5,247千円
- 備品購入費（消火器等） 348千円
- その他施設管理経費 6,775千円

（消防設備等保守点検委託料、自家用電気工作物保安管理業務委託料等）

- 地元対策交付金（和田野区） 1,200千円

○施設設備改修工事 14,465千円

（高度処理設備(活性炭入替等)整備・汚泥処理設備整備）

○公用車管理 533千円

- 公用車維持管理経費（3tダンプ1台、軽自動車1台）（燃料費、修繕料等）

【下水道汚泥受入実績】

区　分	受入量（t）	区　分	受入量（t）
峰山・大宮浄化センター	879	農業集落排水施設(弥栄町)	157
橘浄化センター	80	久美浜浄化センター	339
丹後浄化センター	105	網野浄化センター	191
合　計			1,751

【し尿及び浄化槽汚泥受入実績】

区　分	し　尿		浄化槽汚泥	
	受入件数(件)	受入量(kL)	受入件数(件)	受入量(kL)
峰山町	6,117	3,433	707	1,684
大宮町	6,531	3,593	692	1,907
網野町	－	－	27	339
丹後町	3,596	2,012	405	1,113
弥栄町	596	272	105	249
合　計	16,840	9,310	1,936	5,292
R6	17,403	9,766	1,862	5,442

成果・課題

○し尿、浄化槽汚泥及び下水道汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。
○現在、着手している基幹的整備改良工事を計画的に完成させる必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	69,201千円	71,794千円	2,593千円	96.3 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	03 し尿処理費				68,734千円		
	事業	05 久美浜衛生ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

久美浜町域のし尿及び浄化槽汚泥の処理を担う久美浜衛生センターの管理運営を行う。

主な財源

手数料	し尿処理手数料	26,310千円
手数料	浄化槽汚泥処理手数料	2,345千円
諸収入	市有建物損害共済金	205千円

主要な事務・事業の概要

○施設管理 61,095千円

- 施設運転管理経費（薬品、電気代、修繕料等） 8,631千円
- 施設運転管理委託料（施設管理、受付事務） 12,632千円
- 貯留槽清掃委託料 2,021千円
- 下水道施設使用料 36,605千円

（前処理後、久美浜浄化センターに接続処理）

- その他施設管理経費 1,206千円

（消防設備等保守点検委託料、自家用電気工作物保安管理業務委託料等）

○施設設備改修工事（破砕機更新） 8,106千円

【し尿及び浄化槽汚泥受入実績】

区　分	し　尿		浄化槽汚泥	
	受入件数(件)	受入量(kL)	受入件数(件)	受入量(kL)
久美浜町	3,450	2,474	1,237	3,538
網野町	－	－	71	578
合　計	3,450	2,474	1,308	4,116
R6	3,593	2,588	1,257	4,021

成果・課題

○し尿及び浄化槽汚泥処理業務を停滞させることなく管理運営することができた。
○平成元年4月に稼働した施設のため老朽化が進んでいるが、今後も継続して使用するため、適切な修繕対応により、施設を維持していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市民環境部
	款	04 衛生費	323,801千円	345,635千円	21,834千円	93.6 %		
	項	02 清掃費				(参考)当初予算額	課	生活環境課
	目	03 し尿処理費				345,665千円		
	事業	06 竹野川衛生ｾﾝﾀｰ長寿命化事業						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的

竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるための基幹的設備改良工事を継続して行う。

主な財源

国補	循環型社会形成推進交付金（1/3）	56,048千円
市債	し尿処理施設整備事業債（過疎債）	267,700千円

主要な事務・事業の概要

○事業推進経費

・使用料（有料道路通行料（工場検査）） 13千円

○委託料

・工事監理業務（継続費対象） 18,868千円

○工事請負費（継続費対象） 304,920千円

参考		
	逓次繰越費を除いた最終予算額	323,823千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和8年度への繰越事業

・竹野川衛生センター基幹的設備改良事業 21,812千円

・工事監理業務 2,932千円

・工事請負費 18,880千円

※継続費設定 （単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合　計
工事監理委託料	9,600	21,800	13,600	45,000
工事請負費	0	323,800	2,217,200	2,541,000
合　計	9,600	345,600	2,230,800	2,586,000

成果・課題

竹野川衛生センターを長寿命化するための基幹的整備改良工事を進めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,581千円	1,581千円	0千円	100.0 %	部	市民環境部
	項	02 清掃費				(参考)繰越予算額	課	生活環境課
	目	03 し尿処理費				1,581千円		
	事業	06 竹野川衛生ｾﾝﾀｰ長寿命化事業（繰越）						
まちづくり27の施策		25 ごみの削減と再資源化の推進						

目的	主な財源
竹野川衛生センターの長寿命化及び安定稼働につなげるための基幹的設備改良工事を継続して行う。	市債　し尿処理施設整備事業債（過疎債）　1,500千円

主要な事務・事業の概要

○委託料　1,581千円

・工事監理業務（継続費対象）　1,581千円

成果・課題

竹野川衛生センターを長寿命化するための基幹的整備改良事業を進めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	307千円	384千円	77千円	79.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				1,599千円		
	事業	02 行旅死亡人等取扱事務【再掲】						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

市内において、旅行中に死亡し身元の分からない方や、市内で死亡し引取者のない方に対し、「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」又は「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき縁故者に代わって援助措置を行う。

主な財源

府負	行旅死亡人取扱費負担金	173千円
諸収入	行旅死亡人遺留金	9千円

主要な事務・事業の概要

○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの　150千円

京丹後市内において死亡した身元の分からない方に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、所在地の市町村が取り扱うことが規定されている。
該当者（1体）について、火葬等を行い、官報公告を掲載した。

- 消耗品費（棺、骨箱等）　60千円
- 遺体処置料　11千円
- 遺体搬送料　15千円
- 火葬料　30千円
- 官報掲載料　12千円
- 死体検案書作成手数料　22千円

○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの　157千円

京丹後市内で死亡した方に、葬祭、埋葬をする者がいない又は判明しなかったため、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、死亡地の市町村がこれを行わなければならない。該当者（1体）について、火葬等を行った。

- 消耗品費（棺、骨箱等）　60千円
- 遺体処置料　11千円
- 遺体搬送料　15千円
- 火葬料　30千円
- 死体検案書作成手数料　33千円

○遺留金清算に係る経費

- 通信運搬費（切手代：清算人選任申立）　2千円
- 官報掲載料　5千円
- 相続財産清算人選任申立手数料（収入印紙）　1千円

成果・課題

行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	12,997千円	14,975千円	1,978千円	86.7 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	01 児童福祉総務費				13,296千円		
	事業	50 児童福祉総務一般経費【再掲】						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○市いじめ問題調査委員会開催経費【所管：市民課】	56千円
報酬及び費用弁償（委員5人×1回）	
○会計年度任用職員任用経費	10,552千円
報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当等	
・産休･育休代替事務補助員2人（こども未来課）	
・育休代替事務補助員1人（子育て支援課）	
○需用費	654千円
・消耗品費（コピー用紙代等）	266千円
・燃料費（公用車燃料代）	267千円
・印刷製本費（封筒印刷代）	19千円
・修繕料（車検代、定期点検代、オイル交換代等）	102千円
○役務費	38千円
・手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料）	20千円
・保険料（自動車損害保険料）	18千円
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）	4千円
○公課費（自動車重量税）	7千円
○過年度国庫・府支出金等返還金	1,686千円
・（国）子ども･子育て支援交付金	1,343千円
・（国）子ども･子育て支援体制補助金	28千円
・（府）地域少子化対策重点推進交付金	204千円
・（府）京都府結婚･子育て応援住宅総合支援事業補助金	103千円
・過年度放課後児童クラブ利用料	8千円

成果・課題

○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。
○いじめ問題調査委員会については、重大事態の発生はなかったが、任期交代（R7.4.1～R9.3.31）による会議を開催した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	農林水産部
	款	06 農林水産業費	31,395千円	31,402千円	7千円	99.9 %		
	項	02 林業費				(参考)当初予算額	課	農林整備課
	目	03 森林整備費				34,033千円		
	事業	07 森林環境整備事業【再掲】						
まちづくり27の施策		19 持続可能な農林業の推進						

目的

森林環境譲与税及び京都府豊かな森を育てる府民税を活用し、森林の整備、管理保全、担い手育成及び普及促進等の各種施策を通して森林環境整備に取り組むことにより、森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに森林経営管理制度の推進を図る。

主な財源

府補	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	9,435千円
繰入金	豊かな森を育てる基金繰入金	413千円
繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	21,547千円

主要な事務・事業の概要

○報償金　【所管：生活環境課】　22千円
- ブナ林観察会案内人等謝金（2人分、開催1回、参加者7人）

○職員旅費　306千円
○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）　399千円
○役務費（通信運搬費）　11千円
○森林環境整備委託料　14,338千円
- 森林資源未利用材搬出促進業務　498千円
- 搬出材木質資源化利用促進業務　1,201千円
- 森林経営管理意向調査実施計画策定業務　6,933千円
- 森林経営管理権集積計画案作成業務（上常吉）　1,821千円
- 地域木材普及促進業務　928千円
- 森林病害虫被害木緊急伐倒駆除業務　2,957千円

○使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料等）　310千円
○工事請負費　488千円
- 丹後王国「食のみやこ」森林環境整備　488千円

○備品購入費　284千円
- 丹後王国「食のみやこ」昆虫館　室内木製遊具　284千円

○負担金　588千円
- UAV（ドローン）技能新規取得者研修受講料（2人分）　588千円

○森林環境整備促進対策事業補助金　14,649千円

事業区分	交付件数	補助金額	事業内容
森林整備等	1件	1,607千円	間伐：0.96ha 間伐材搬出：57.7㎥ 作業道開設　300m
安心安全森づくり	8件	1,752千円	危険木・支障木の除去:約99本
防災減災里山林整備	16件	8,000千円	竹林・里山整備（峰山町3件、大宮町7件、網野町4件、弥栄町2件）
森に入る環境づくり	1件	130千円	森林施業路整備65m
森林環境学習の推進	1件	96千円	森林学習、木製遊具作成
木材製品新規需要開拓	1件	64千円	展示会出展
林業経営体の育成	1件	3,000千円	林業機械リース
合計	29件	14,649千円	

成果・課題

○ブナ林観察会を通して、子どもから大人までが、身近な自然や地球環境を意識し、保全することの大切さを学ぶ機会を提供することができた。
○森林経営管理制度を推進するため、意向調査実施のための優先順位表を作成することができた。
○森林の整備や管理保全などの支援により、森林の有する公益的機能の維持増進を図ることができた。
○森林資源の搬出促進や資源化業務により、森林資源の有効利用を図ることができた。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

消防本部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	11,411千円	11,494千円	83千円	99.2 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費				11,830千円		
	事業	02 消防本部総務業務						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的	消防業務の企画、調整、施設の管理及び職員の被服等貸与並びに安全衛生管理等を行い、円滑な業務遂行を図る。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○旅費	256千円
・消防長会、消防学校、京都府主催会議等	
○交際費	46千円
・消防長交際費	
○需用費	5,111千円
・事務消耗品、職員被服等貸与品、図書、仮眠寝具購入等	
○役務費	1,774千円
・電話料金、郵便料金等	1,348千円
・筆耕翻訳料	1千円
・仮眠寝具クリーニング代、各種申請手数料等	310千円
・各種保険料（ドローン･救命ボート）	115千円
○委託料	816千円
・B型肝炎予防接種、予防接種、健康診断委託料等	
○使用料及び賃借料	934千円
・コピー機借上料、有料道路通行料、テレビ受信料	419千円
・クラウド版グループウェア使用料（7か月分）	515千円
○備品購入費	2,082千円
・防火服（6着）	
○負担金	392千円
・全国消防長会会費、全国消防協会会費等	

成果・課題

○消防長会、府立消防学校等、消防・防災関連会議等への出席、事務用品やコピー代、電話代等を支出した。また、クラウド版グループウェアへの更新、新規採用職員貸与被服の購入、及び消耗の著しい防火服等の更新を行った。
○24時間体制での運用が必要な常備消防活動を維持するため、引き続き消防職員の健康管理及び安全管理を適切に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	3,322千円	3,337千円	15千円	99.5 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費				3,342千円		
	事業	03 救急救命士養成業務						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

医師の指示の下、救急車内等で処置ができる救急救命士を計画的に養成するとともに、気管挿管及びビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管内チューブによる高度な気道確保が可能な認定救命士を養成し、救命率の向上を図る。
また、救急救命士病院研修の実施、病院前救護の質の向上を目的とした指導救命士の養成を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○救急救命士養成派遣に伴う経費等	2,372千円
・旅費	445千円
・救急救命士養成派遣負担金	1,927千円
○委託料	560千円
・現任救急救命士病院研修委託料（23人）	
・救命士資格取得後就業前病院研修委託料（1人）	
○負担金	390千円
・気管挿管実習負担金	300千円
・ビデオ硬性喉頭鏡病院実習負担金	90千円

【令和7年度養成】

- 救急救命士：1人
- 気管挿管認定救命士：1人
- 気管挿管（ビデオ硬性喉頭鏡）認定救命士：3人

（参考）救急救命士数（令和8年3月末現在）　（単位：人）

		運用	運用以外	合計
救急救命士数		24	7	31
	指導救命士	2	1	3
認定状況	気管挿管認定	14	6	20
	薬剤投与認定	24	7	31
	ビデオ硬性喉頭鏡認定	6	0	6
	処置拡大認定	24	6	30

成果・課題

○救急救命士による救命処置により、市民の安全・安心に寄与できた。
○令和7年度は救急救命士1人、気管挿管認定救命士1人、ビデオ硬性喉頭鏡認定救命士3人の養成を実施した。
○計画的な救急救命士の継続養成は不可欠であり、気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる認定救急救命士の養成が必要である。
○世代交代を見据え、指導救命士の養成に向けた人材育成に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	2,007千円	2,030千円	23千円	98.8 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費				2,311千円		
	事業	04 消防学校等研修派遣業務						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

複雑多様化・高度化する消防業務に対応するため、より専門的な講習会、研修等に参加し、最新の技術や知識を学び職員の資質向上を図る。
また、消防活動上必要な各種資格を取得し、能力の向上に努める。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○旅費 406千円
- 府立消防学校専科等研修、研究会等 357千円
- 各種資格取得、講習会 49千円

○使用料及び賃借料 84千円
- 有料道路通行料 77千円
- 駐車場使用料 7千円

○負担金、補助及び交付金 1,517千円
- 消防大学校専科等研修、各種講習会等受講負担金 1,353千円
  - 消防大学校専科教育火災調査科派遣 1人
  - 府立消防学校総合教育派遣 2人
  - 府立消防学校等各種専科（救助科）教育派遣 2人
  - 予防技術検定受験料 2人
  - 潜水士受験料（1人）、無線従事者養成（1人） 2人
  - 玉掛け、小型移動式クレーン資格取得 2人
  - 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能 1人
  - フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習会 2人
  - 伐採等業務従事者特別教育 2人
  - テールゲートリフター特別教育講習会 2人
- 大型自動車免許取得補助金（2人分、補助率1／3） 164千円

成果・課題

○消防大学校専科教育火災調査科では、オンライン授業を含めながら実施され、受講者が持ち帰った技術、知識を研修会等で職員へフィードバックすることができた。今後も専門的知識及び技術の向上を図るため、消防学校における各種専科教育を計画的かつ継続的に受講する必要がある。
○最新の専門的な技術・高度な知識を学び、複雑化する各種災害に対応していくため、各種講習会等の受講を継続していく必要がある。
○緊急車両運行のため、引き続き大型自動車免許取得の助成を行う。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	11,155千円	11,234千円	79千円	99.2 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費				11,234千円		
	事業	05 予防･警防等業務						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

各種事業所への立ち入り検査、防火管理指導を積極的に行うとともに、住宅用火災警報器チラシ・防火ポスターの作成配布、防火講習会などの火災予防啓発に取り組む。
また、複雑多様化する各種災害における、迅速かつ的確で安全な消防活動を支えるため、資機材及び装備の充実を図る。

主な財源

手数料	消防手数料	533千円
諸収入	防火管理者資格取得講習料	112千円
諸収入	ﾄﾞﾛｰﾝ機体損害保険金	120千円

主要な事務・事業の概要

○予防関係経費	652千円
・防火ポスター表彰記念品（特選1点･入選3点･佳作6点）	7千円
※小学4年生対象	
・防火管理者講習会テキスト代、広報頒布材購入費等	230千円
・住宅用火災警報器･林野火災注意報／警報チラシ（25,000枚）	112千円
・防火ポスター印刷費等（900枚）	57千円
・幼･少年用リーフレット（500枚）	29千円
・長形3号封筒代（7,000枚）	70千円
・通信運搬費（郵便代）	61千円
・原材料費（火災予防工作物等）	86千円

○警防関係経費	10,503千円
・消耗品費（乾電池、備蓄食料等）	578千円
・修繕料（消防機械器具、水難救助備品･航空障害灯交換等）	1,240千円
・手数料（高圧ガス容器検査手数料、救助器具点検手数料等）	445千円
・ヘリポート除草作業委託料	742千円
・訓練用車両借上料	33千円
・備品購入費（高圧空気圧縮機1台）	7,227千円
・備品購入費（水難救助潜水用具）	238千円

成果・課題

○予防業務では、事業所への防火管理指導のほか、チラシやリーフレットの配布、街頭広報などを行い、市民に対し防火啓発を行った。
○住宅用火災警報器については、全世帯訪問5か年計画の最終年であり、不在者宅の再訪問を行い設置率等の把握に努めた。今後も、引き続き設置推進活動を継続していく必要がある。
○警防業務では、各種資機材の保守点検を実施したほか、空気呼吸器等ボンベを充填する高圧空気圧縮機の更新を行った。引き続き各資機材等の計画的な更新・整備に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	7,943千円	7,980千円	37千円	99.5 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費				9,179千円		
	事業	06 救急活動業務						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

救命率向上のため、救急資機材の整備及び保守管理を行い、救急業務に万全な体制で対応する。
また、救命指示センターの医師と連携を図り、救急救命士が行う救命処置に対する指示、指導及び助言体制の強化や丹後メディカルコントロール協議会を通じた救急活動の事後検証を行い、救急隊員の資質向上に務める。

主な財源

諸収入　救急救命士臨地実習負担金　20千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	4,403千円
・救急活動消耗品費（感染防止衣、マスク、グローブ等）	4,157千円
・印刷製本費（救急患者搬送連絡票等）	104千円
・救急活動備品修繕料（吸引器等）	98千円
・医薬材料費	44千円
○役務費	482千円
・毛布クリーニング代、医療産廃処理手数料等	373千円
・救急救命士賠償･救急業務賠償責任保険	109千円
○委託料	2,717千円
・京都市救命指示センター委託料	1,411千円
・高度救急医療資機材点検保守委託料	1,306千円
○負担金	341千円
・丹後メディカルコントロール協議会負担金	120千円
・救急安心センター事業負担金	221千円

【救急出動件数】

年　次	出動救急件数	搬送人員
令和7年	2,826件（前年比△81件）	2,651人（前年比△49人）
令和6年	2,907件（前年比△39件）	2,700人（前年比△54人）
令和5年	2,946件（前年比81件増）	2,754人（前年比101人増）

成果・課題

○丹後メディカルコントロール協議会における事後検証を行うことで、適切な救急活動に繋げることができた。
○公募、出前講座による上級・普通救命救急講習を36回、一般救急講習を58回行い、応急手当の普及、バイスタンダーの育成に務めた。今後も継続して取り組んでいく必要がある。
○救急安心センター（#7119）の利用、及び未然にケガや病気を防ぐ予防救急の促進を図るため、引き続き広報を実施していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	20,188千円	20,257千円	69千円	99.6 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	01 常備消防費				20,572千円		
	事業	07 通信指令業務						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

365日24時間体制で火災、救急及び救助等の緊急通報を受け付け、出動指令を行う京都府中・北部地域消防指令センターの安定的な運営を図り、市民の安全・安心を確保する。
消防指令センターと緊密に連携する指令伝送ネットワーク及び消防救急デジタル無線等を円滑かつ確実に運用できるよう維持管理を行い、各種災害に対応する。

主な財源

諸収入	デジタル基盤改革支援補助金	733千円
諸収入	西山中継局電源設備利用負担金	20千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	1,895千円
・指令書出力プリンタートナー等消耗品費	525千円
・通信指令施設関係修理、直流電源装置	1,370千円
○役務費	4,354千円
・NTT専用回線料等	4,233千円
・消防無線法定検査委託料	77千円
・パソコン廃棄手数料	44千円
○委託料	4,691千円
・消防用住基連携データ作成システム改修委託料	733千円
・自家用電気工作物保安管理委託料	154千円
・通信指令施設等保守管理委託料	3,111千円
・Live119システム運用委託料	693千円
○使用料及び賃借料	2,050千円
・パソコン（60台）借上料（令和7年10月～5年間）	1,973千円
・ソフトウェア使用料（ウイルス対策ソフト）	77千円
○備品購入費	168千円
・ファイルサーバーNAS（1台）	91千円
※NAS：ネットワークに接続して使うストレージ機器	
・携帯無線機スピーカーマイク（2台）	77千円
○負担金	7,030千円
・消防救急デジタル無線基地局電気代負担金	234千円
・京都府中･北部地域消防指令事務協議会負担金	6,796千円

成果・課題

○消防救急デジタル無線や気象情報収集装置等の保守管理を適切に行うことができた。
○京都府中・北部地域消防指令センターにおける、確実な高機能消防指令システムの設定や調整、また指令センター員の聞き取り、操作要領の熟練度を上げることで、市民の安全・安心の確保が図れた。
○消防指令センターと緊密に連携する指令伝送ネットワーク及び消防救急デジタル無線等は、経年劣化等は避けられないことから、計画的な修繕及び部品交換など、引き続き適切に保守管理を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費						
	項	01 消防費	21,931千円	21,989千円	58千円	99.7 %		
	目	01 常備消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	08 庁舎等維持管理事業				23,508千円		
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

災害時等に活動拠点となる消防庁舎及び災害対応する消防車両の保守点検等の維持管理を行う。

主な財源

使用料	公有財産使用料	149千円
諸収入	損害賠償金	5千円
諸収入	市有自動車損害共済金	50千円

主要な事務・事業の概要

消防庁舎　4署所（峰山本署、網野分署、久美浜分署、竹野川分遣所）

消防車両　20台（救急車5台、ポンプ車4台、指揮支援車1台、救助工作車1台、指令・広報車5台、資機材搬送車1台、事務連絡車2台、軽トラック1台）

○消防庁舎関係経費	12,856千円
・消耗品費（清掃用品、蛍光管等）	400千円
・燃料費（灯油、LPガス）	1,397千円
・光熱水費（上下水道料金、電気料金）	7,462千円
・修繕料（空調機器、非常用自家発電設備等）	1,620千円
・ごみ持込処理手数料	11千円
・委託料（自家用電気工作物、消防設備保守点検等）	323千円
・清掃用具借上料	120千円
・工事請負費（空調設備更新2台）	1,155千円
・備品購入費（冷蔵庫更新１台、ガス給湯器更新３台等）	368千円

○車両関係経費	9,075千円
・燃料費（ガソリン、軽油等）	5,062千円
・車検整備、修繕料	3,568千円
・自動車登録手数料（7台）	139千円
・タイヤ処分手数料	7千円
・自賠責保険料	73千円
・自動車重量税（7台）	226千円

成果・課題

○空調機器の取替え等、消防庁舎の修繕を含め適切な維持管理ができた。
○老朽化の目立つ広報車等を含め、緊急車両の定期的かつ計画的なメンテナンスを実施することで、火災・救急・救助等の災害発生に際し、迅速かつ的確な活動を行うことができた。
○消防庁舎4署所は築35年以上が経過し、各署所とも施設及び設備の経年劣化が見られることから、適切な状態で維持管理をするために、定期的な点検と計画的な更新、修繕等が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	73,960千円	73,971千円	11千円	99.9 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費				85,298千円		
	事業	01 団員報酬						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

消防団条例に基づき、階級ごとの報酬を支給する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○消防団員報酬（団員数1,467人　※R7.4.1現在）　55,098千円

○出動報酬（災害、訓練又は警戒）　年2回に分けて支給　18,862千円

・災害　7,180千円

3時間以内の活動： 3,000円／回	1,902人	5,706千円
3時間超5時間以内の活動： 5,000円／回	194人	970千円
5時間超の活動： 8,000円／回	63人	504千円

・訓練又は警戒： 2,000円／回　5,841人　11,682千円

（参考）消防団員数内訳（各年4月1日現在）　（単位：人）

年　度	令和8	令和7	令和6	令和5	令和4	令和3
本　部	16	15	13	14	16	16
峰山方面隊	290	300	302	312	314	315
大宮方面隊	227	234	240	243	249	259
網野方面隊	294	313	316	333	333	339
丹後方面隊	193	185	188	202	207	220
弥栄方面隊	169	176	177	181	183	189
久美浜方面隊	238	244	245	240	240	241
合　計	1,427	1,467	1,481	1,525	1,542	1,579
条例定数	1,538	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
不足数	△ 111	△ 263	△ 249	△ 205	△ 188	△ 151

成果・課題

団員確保が年々難しくなっていることから、引き続き、支援消防団員を含め、団員確保を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	3,515千円	3,516千円	1千円	99.9 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費				3,816千円		
	事業	02 公務災害補償費等						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

火災や風水害等での危険を伴う活動に従事する消防団員や住民参加の防火防災訓練に対し、公務上の災害又は訓練の際に発生した事故に損害賠償や災害補償を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○負担金　3,515千円

・消防団員公務災害補償掛金　3,465千円

消防団員や地域住民が活動中に受けた災害が、公務上と認められた場合に補償を行うための掛金

区　分	人　数	1人当たり掛金	金　額
団　員	1,730人	1,900円	3,287千円
市　民	50,860人	3.5円	178千円
合　計			3,465千円

※団員数：令和6年10月1日現在の条例定数、人口：R2国勢調査人口

・防火防災訓練災害補償等共済掛金　50千円

住民参加の防火防災訓練の際に発生した事故に対して、補償を行うための掛金

成果・課題

○災害補償掛金を支出することにより、消防団員等の公務災害に対する補償に備えることができた。
○訓練前の準備運動の徹底などの注意喚起をするほか、消防団員等公務災害補償等共済基金が作成した「負傷防止プログラム」のチラシや動画を活用し、ケガの防止を図った。
○訓練や災害現場における安全管理の徹底を図ったことで、消防団員等の公務災害はなかった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	38,306千円	38,306千円	0千円	100.0 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費				33,216千円		
	事業	03 団員退職報償金						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的	主な財源
5年以上在職して退職した消防団員に対し、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給するとともに、支給のための掛金を支払う。	諸収入　消防団員退職報償金　5,090千円

主要な事務・事業の概要

○報償費　5,090千円
- 退職報償金（18人分）

○負担金、補助及び交付金　33,216千円
- 消防団員退職報償金掛金　1,730人　×　19,200円
  （令和6年10月1日現在の条例定数）

成果・課題

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、退職報償金掛金を支出することにより、退職した消防団員に退職報償金を支給した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	55,738千円	55,818千円	80千円	99.8 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費				59,561千円		
	事業	04 消防団活動運営事業						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

火災、地震、風水害等において、地域の安全の確保と被害拡大を防止するため、日夜訓練を重ねている消防団員の資質向上や技能習得のために必要な訓練及び活動等のほか、消防車両等を維持管理する。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,282千円
諸収入	消防団員安全装備整備助成金	435千円
諸収入	市有自動車損害共済金	114千円

主要な事務・事業の概要

○報償費	26,104千円
・消防団運営活動謝金	25,812千円
本部、方面隊、分団、指導員、ラッパ鼓隊、女性消防隊、支援隊	
・報償物品（表彰状、表彰徽章）	292千円
○旅費	2,640千円
・年末警戒、出初式等	
○需用費	19,389千円
・活動服（152着）	2,943千円
・編上靴、水利標識板、安全装備品等消耗品	2,057千円
・消防自動車燃料費、修繕料（83台）	11,681千円
・光熱水費（消防車庫等施設）	2,630千円
・印刷製本費（「火の用心」ステッカー）	78千円
○役務費	1,662千円
・筆耕料（定例表彰等）	54千円
・手数料（ごみ処理、消防ポンプ点検等）	1,344千円
・保険料（自賠責保険）	264千円
○委託料	65千円
・機器保守点検委託料（AED15台）	
○使用料及び賃借料	222千円
・駐車場使用料、有料道路通行料	7千円
・会場使用料（出初式）	118千円
・土地借上料（消防車庫用地、防火水槽用地）	97千円
○備品購入	3,670千円
・消防団車両車載AED（12台）	
○負担金、補助及び交付金	514千円
・京都府消防協会支部負担金	300千円
・準中型免許等取得補助金（2人、補助率2／3、上限110千円）	214千円
○公課費（自動車重量税）	1,472千円

成果・課題

○消防団の運営に対する支援や施設設備 、車両の適切な維持管理を行うことができた。
○大規模災害に対応できるよう複数方面隊の連携訓練や救助資機材取扱訓練などを行い、消防団員の技術習得及び団結力の強化を図ることができた。
○団員減少が進む中、消防団活動を持続していくため、部などの組織体制について検討を進めるとともに、消防団員活動の継続を促進するため、訓練や行事に対する負担軽減を継続的に検討していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	19,452千円	19,452千円	0千円	100.0 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	02 非常備消防費				19,452千円		
	事業	05 消防設備維持管理事業						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、設置数に応じて水道事業会計へ繰り出す。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○水道事業会計繰出金　　3,242基　×　6,000円　　19,452千円

【消火栓設置数】

峰　山　町	459基
大　宮　町	499基
網　野　町	604基
丹　後　町	377基
弥　栄　町	352基
久　美　浜　町	951基
合　計	3,242基

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	6,873千円	6,900千円	27千円	99.6 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	03 消防施設費				7,852千円		
	事業	01 常備消防施設等整備事業						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的	主な財源
災害発生時に迅速かつ的確に対応するとともに、地域住民の安全・安心の確保を図るため、老朽化した指令車を更新する。	市債　消防自動車整備事業債（過疎債）　6,800千円

主要な事務・事業の概要

【指令車の更新整備】

配備先：本署　※25年経過

○役務費	29千円
・自動車登録手数料、自動車リサイクル料	21千円
・自動車賠償責任保険	8千円
○備品購入費	6,820千円
・指令車　1台	
○公課費	24千円
・自動車重量税	

成果・課題

○老朽化した指令車を更新し、消防力の充実・強化を図った。
○今後も地域住民の安全・安心の確保を図るため、 計画的に消防車両の更新を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	27,759千円	48,692千円	20,933千円	57.0 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	03 消防施設費				50,403千円		
	事業	02 非常備消防施設等整備事業						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

火災をはじめ風水害や地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、年数が経過し老朽化した消防車両等を更新する。
また、消防団車両を格納するための消防車庫を更新整備する。

主な財源

府補	地域防災力総合支援事業補助金	5,500千円
市債	消防自動車整備事業債（緊急防災･減災事業債）	22,000千円

主要な事務・事業の概要

【消防車両等整備】 27,759千円

久美浜第3分団第2部（野中） ※27年経過

○役務費 187千円

- 自動車登録手数料、自動車リサイクル料等 172千円
- 自動車賠償責任保険 15千円

○備品購入費 27,506千円

- 多機能型消防ポンプ自動車 1台 久美浜第3分団第2部（野中）

○公課費 66千円

- 自動車重量税

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	27,791千円
	実質的な執行率	99.8%

■令和8年度への繰越事業 20,901千円

【消防車両更新】（令和8年10月完了予定）

- 多機能型小型動力ポンプ付積載車（1台） 16,177千円

峰山第4分団第1部（長岡）

※自動車登録手数料、自動車リサイクル料等含む

【消防車庫等整備】（令和8年4月完了）

- 網野東大路消防車庫（網野第2分団第2部）（工事設計業務） 4,724千円

※建築確認申請手数料含む

成果・課題

○令和8年3月31日現在、消防団車両83台を所有しており、そのうち購入後20年以上経過している車両が29台あることから 、今後も計画的な更新を行う必要がある。
○老朽化の進む消防車庫について 、防災拠点確保の観点から計画的な整備を検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費	33,172千円	35,545千円	2,373千円	93.3 %		
	項	01 消防費				(参考)当初予算額	課	総務課
	目	03 消防施設費				40,700千円		
	事業	03 消防水利等整備事業						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的

防火水槽及び消火栓は、火災における有効確実な消防水利として、迅速かつ的確な消防活動を行うことができるため、計画的に更新整備を図るとともに、消火栓の突発的な移設や撤去にも対応する。

また、老朽化した消火栓ホース格納箱など消火栓備品を更新し、地域の防災力を高める。

主な財源

国補	消防防災施設整備費補助金	7,930千円
府補	きょうと地域連携交付金	1,478千円
市債	消防防災施設整備費事業債（過疎債）	20,200千円

主要な事務・事業の概要

○需用費 485千円

・修繕料（消火栓･防火水槽修繕）

○工事請負費 29,730千円

・耐震性貯水槽新設工事（2基） 16,658千円

耐震性貯水槽40㎥

（弥栄町井辺地区、久美浜町永留地区）

・消火栓工事（10基） 13,072千円

区　分	設　置	数　量
新設（網野町網野）	地下式	1基
更新（久美浜町新町）	地下式	1基
更新（久美浜町西本町）	地上式	1基
更新（網野町網野）	地上式	1基
更新（網野町浜詰）	地上式	1基
移設（網野町網野）	地下式	2基
移設（網野町浜詰）	地上式	1基
撤去（丹後町上野）	地上式	1基
撤去（網野町木津）	地上式	1基

○備品購入費（消火栓備品） 2,957千円

品　名	数　量
屋外型ホース格納箱（スチール製）	60台
屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）	5台
消火栓用ホース（65mm）	170本
消火栓用ホース（40mm）	5本

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	33,188千円
	実質的な執行率	99.9 %

■令和8年度への繰越事業

・消火栓設置事業（令和8年6月完了） 2,357千円

成果・課題

○地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新を行うことで、地域の消防力を高めることができた。
○老朽化した消火栓ボックス等の備品について、地区の要望も含め計画的に更新、整備することができた。
○耐震性貯水槽の計画的な整備を進めるためには、用地の確保が課題である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	09 消防費	1,151千円	1,446千円	295千円	79.5 %	部	消防本部
	項	01 消防費				(参考)繰越予算額	課	総務課
	目	03 消防施設費				1,446千円		
	事業	03 消防水利等整備事業（繰越）						
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的	主な財源
火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。	市債　消防防災施設整備事業債（合併特例債）　1,000千円

主要な事務・事業の概要

○消火栓更新工事　1,151千円

峰山：地下式2基（更新）

成果・課題

水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新を行うことで、地域の消防力を高めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	款	09 消防費						
	項	01 消防費				98.7 %		
	目	03 消防施設費	2,027千円	2,053千円	26千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	50 消防施設一般経費				1,757千円		
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実						

目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材及び車庫等の維持管理を行う。

主な財源	諸収入　市有建物損害共済金　99千円

主要な事務・事業の概要	
○需用費	1,918千円
・光熱水費（小西川可動堰等電気代）	52千円
・修繕料（消防車庫修繕）	1,866千円
○役務費	1千円
・水道開閉栓手数料	
○使用料及び賃借料	108千円
・デジタル簡易無線局電波利用料	

成果・課題	消防資機材や車庫、消防水利等の適切な維持管理を行った。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

会計課　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	（会計課）
	款	02 総務費						
	項	01 総務管理費	25千円	44千円	19千円	56.8 %		
	目	03 会計管理費				(参考)当初予算額	課	会計課
	事業	01 債権管理事務				44千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的

市税及び国民健康保険税を除く市の滞納債権について、総括管理することにより滞納整理を適切かつ計画的に行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

債権の管理に関する条例やマニュアルに基づき、滞納整理を適切かつ計画的に進めるため、債権所管課が策定した滞納整理計画をもとにヒアリングを実施したほか、料金等担当者を対象に債権管理研修を実施した。

滞納整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、債権所管課において計画的な納付交渉や滞納処分を行うとともに、徴収不能となった債権については不納欠損を行った。

○書籍追録代（参考図書） 22千円

○消耗品代 3千円

■収入未済の状況（滞納整理計画作成分） （単位：千円）

年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比
R7	179,286	183,660	3,451	359,495	0.7%
R6	175,542	187,627	6,270	356,899	△ 1.5%
比較	3,744	△ 3,967	△ 2,819	2,596	

※令和7年度滞納整理計画： 34科目 （令和6年度：31科目）

成果・課題

債権所管課への法制情報等の共有等を図り、適正な債権管理及び効率的な滞納整理を行う必要がある。また、料金等債権管理担当者のスキル向上のため、引き続き工夫しながら研修を実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	（会計課）
	款	02 総務費	20,611千円	21,040千円	429千円	97.9％		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	会計課
	目	03 会計管理費				24,009千円		
	事業	02 会計管理事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源		
諸収入	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	357千円
市債	行政情報ｼｽﾃﾑ整備事業債（ﾃﾞｼﾞﾀﾙ活用推進事業債）	1,700千円

目的

市の公金管理、収納及び支払並びに備品管理等の会計事務に要する経費

主要な事務・事業の概要

○会計事務に関する経費		16,192千円
・納入通知書、支払通知書等印刷代		936千円
・通知書等用紙代		70千円
・書籍追録代（参考図書）		49千円
・支払通知書郵送料	19,063通	1,586千円
・公金取扱手数料		12,628千円
内、各金融機関分	155,565件	2,790千円
内、コンビニ･スマホ決済分	31,537件	2,671千円
内、公金収納データ作成サービス分	26,292件	453千円
内、振込手数料分	59,179件	6,714千円
・データ伝送料（京銀データ伝送料）		66千円
・データサービス利用手数料		368千円
・振込手数料		304千円
・公金収納システム更新業務委託料		185千円
○指定金融機関に関する経費		4,144千円
・指定金融機関派出業務負担金		1,801千円
・公金収納データ作成サービスシステム改修負担金		2,343千円
○備品管理に関する経費		198千円
・備品管理システムサポート保守業務委託料		198千円
○その他事務に関する経費		77千円
・有料道路通行料、駐車場料（会計管理者連絡会等）		22千円
・事務用品代		55千円

成果・課題

○法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理を行うため、引き続き、工夫しながら職員対象の財務研修会を実施する必要がある。
○納め忘れのない安心・便利な口座振替の利用促進を図るとともに、公金納付の利便性向上について検討する必要がある。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

監査委員事務局　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	（監査委員事務局）
	款	02 総務費						
	項	02 徴税費				93.1 %		
	目	01 税務総務費	82千円	88千円	6千円	(参考)当初予算額	課	監査委員事務局
	事業	02 固定資産評価審査委員会事務				160千円		
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						
目的		地方税法に基づき、固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申出について審査決定を行う。	主な財源					

主要な事務・事業の概要

委員会の開催及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。

○固定資産評価審査委員会開催経費	78千円
委員会開催：委員長等の改選等（6月20日）	
運営研修会：オンライン研修（10月15日）	
・委員報酬（6千円×6人×2回）	72千円
・費用弁償（6人×2回）	6千円
※令和7年度は審査の申出なし。	
○事務用品	4千円

成果・課題

○委員の任期満了に伴い、市議会の同意を得て新たな委員を選任した（6人中3人が新任で任期は令和10年6月3日まで）。
○審査に必要な知識の習得のため、制度や運営の基礎的な内容及び固定資産税関係の主要判例について研修を実施した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	02 総務費	2,039千円	2,070千円	31千円	98.5 %	部	（監査委員事務局）
	項	06 監査委員費				(参考)当初予算額	課	監査委員事務局
	目	01 監査委員費				2,187千円		
	事業	02 監査事務						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

主な財源

諸収入　京都府市町村職員等共同研修助成金　5千円

目的

地方自治法、京丹後市監査委員条例及び京丹後市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、住民福祉の増進のために効果的になされているか、また、事務事業の適正化、効率化が図れているかに留意しながら指導的な立場で各種監査等を行う。

主要な事務・事業の概要

監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施した。

○監査委員報酬・費用弁償　1,939千円
- 識見者選出監査委員（月額120千円×1人×13か月）　1,560千円
  （識見者選出監査委員交代のため、1か月分が重複）
- 議会選出監査委員　（月額　30千円×1人×12か月）　360千円
- 費用弁償　19千円

○市町村監査委員研修会経費　6千円
- 費用弁償（委員1人）　1千円
- 有料道路通行料　5千円

○図書追録、事務用品等　52千円

○都市監査委員会会費　38千円
- 京都府都市監査委員会会費　5千円
- 近畿地区都市監査委員会会費　10千円
- 全国都市監査委員会会費　23千円

○研修参加負担金　4千円
北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会

【実施した監査等】

○例月出納検査	毎月下旬（一般会計、特別会計及び公営企業会計）
○決算審査	令和7年7月1日～令和7年8月1日
○財政健全化判断比率等審査	令和7年8月1日～令和7年8月22日
○財政援助団体等監査	令和7年5月27日、令和7年11月5日
○定期監査	令和8年1月26日～令和8年2月5日

成果・課題

○公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営を確保するため、間違い等の指摘にとどまらず、改善や防止に向けた指導や助言にも重点を置いて監査等を実施することにより、市行財政の適法性・効率性・有効性等の確保に努めた。
○監査における専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の課題に対応できるスキルを必要とし、その習得及び強化に努める。